

第5回がんに関する普及啓発懇談会議事次第

○日 時 平成22年4月13日(火) 9:30~11:30

○場 所 霞山会館「霞山の間」
東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
霞が関コモンゲート西館37階

(第1部) 公開シンポジウム・・・全面カメラ撮り可

9:30~10:40

【プレゼンテーション】(各10分)

①韓国が、がん検診受診率53%を達成した理由—訪問視察報告—

東京大学医学部附属病院准教授・緩和ケア診療部長
がんに関する普及啓発懇談会座長

中 川 恵 一 氏

②中外製薬におけるがん啓発の取り組み

中外製薬株式会社社会責任推進部社会貢献・広報グループ

竜 沢 勲 氏

③日本医師会におけるがん検診の取組—がん対策基本法制定以降—

社団法人日本医師会常任理事 今 村 聡 氏

④日本放射線技師会におけるがん検診の取り組み

社団法人日本放射線技師会会長 北 村 善 明 氏

【懇談会構成員及び傍聴者の質疑応答】

各プレゼン終了後 分野毎に5分

(第2部) 懇談会開催・・・カメラ撮り不可、会議は公開

10:40~11:30

【事例発表に対するのフリーディスカッション】

【報告事項】

- ①平成22年度がん検診関係予算案
- ②がん検診統計調査報告（平成21年がんに関する世論調査、平成20年度地域保健・健康増進報告（がん検診関係）、市町村がん検診費用、平成22年1月1日現在市町村のがん検診調査結果、対がん協会アンケート調査結果等）
- ③平成21年度の普及啓発の報告について（がん検診50%推進本部の設置、企業連携実施本部の設置、平成21年度がん検診50%推進全国大会の実施）

【協議事項】

平成22年度の普及啓発の計画について（全国大会、集中キャンペーン、がん検診企業連携等）

【資料】

- 事例1 韓国が、がん検診受診率53%を達成した理由―訪問視察報告―
事例2 中外製薬におけるがん啓発の取り組み
事例3 日本医師会におけるがん検診の取組―がん対策基本法制定以降―
事例4 日本放射線技師会におけるがん検診の取り組み

- 資料1 がん対策の推進について（平成22年度予算の概要）
資料2-1 平成21年がん対策に関する世論調査の概要
資料2-2 平成20年度地域保健・健康増進報告（がん検診関係）
資料2-3 市町村がん検診費用について
資料3-1 がん検診50%推進本部設置規程
資料3-2 平成21年度がん検診50%推進全国大会の概要について
資料3-3 がん検診企業アクションについて
資料4-1 平成22年度がん検診50%達成に向けた集中キャンペーン実施要領（案）
資料4-2 平成22年度がん検診50%推進全国大会の実施について

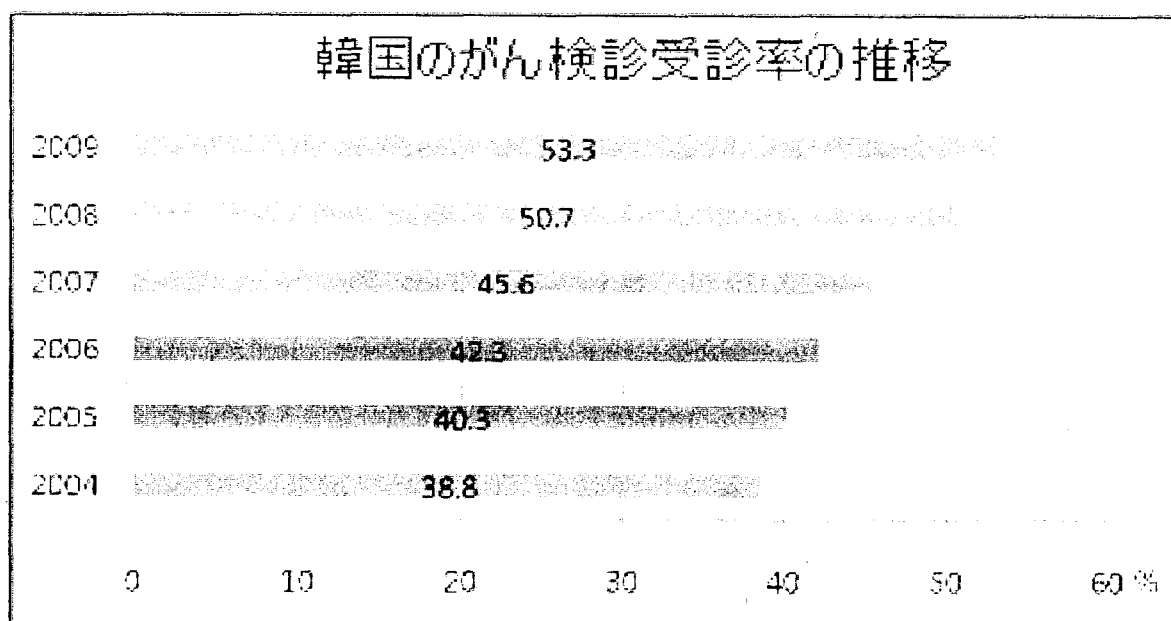
韓国が、がん検診受診率 53% を達成した理由 —訪問視察報告—

東大病院 中川恵一

訪問視察:平成22年2月10日(水)～11日(木)

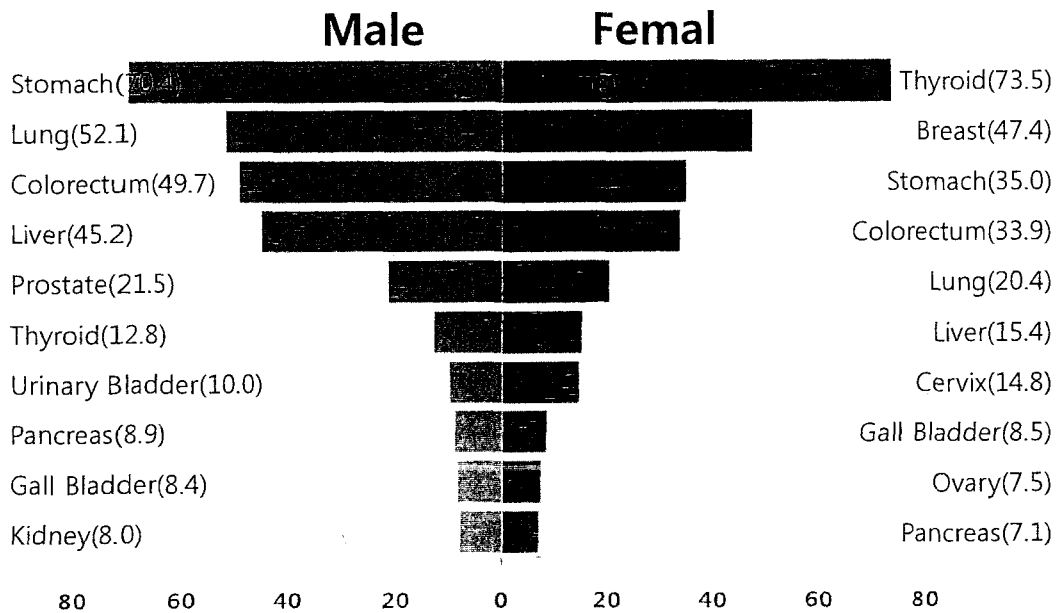
出張者

中川 恵一 がん対策推進協議会委員、東京大学医学部附属病院放射線科准教授
 祖父江 友孝 国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部長
 若尾 文彦 国立がんセンターがん対策情報センター長補佐
 鈴木 健彦 厚生労働省健康局総務課がん対策推進室長
 末政 桂一郎 同がん対策推進室がん対策調整係長



Major Cancer Site, 2007

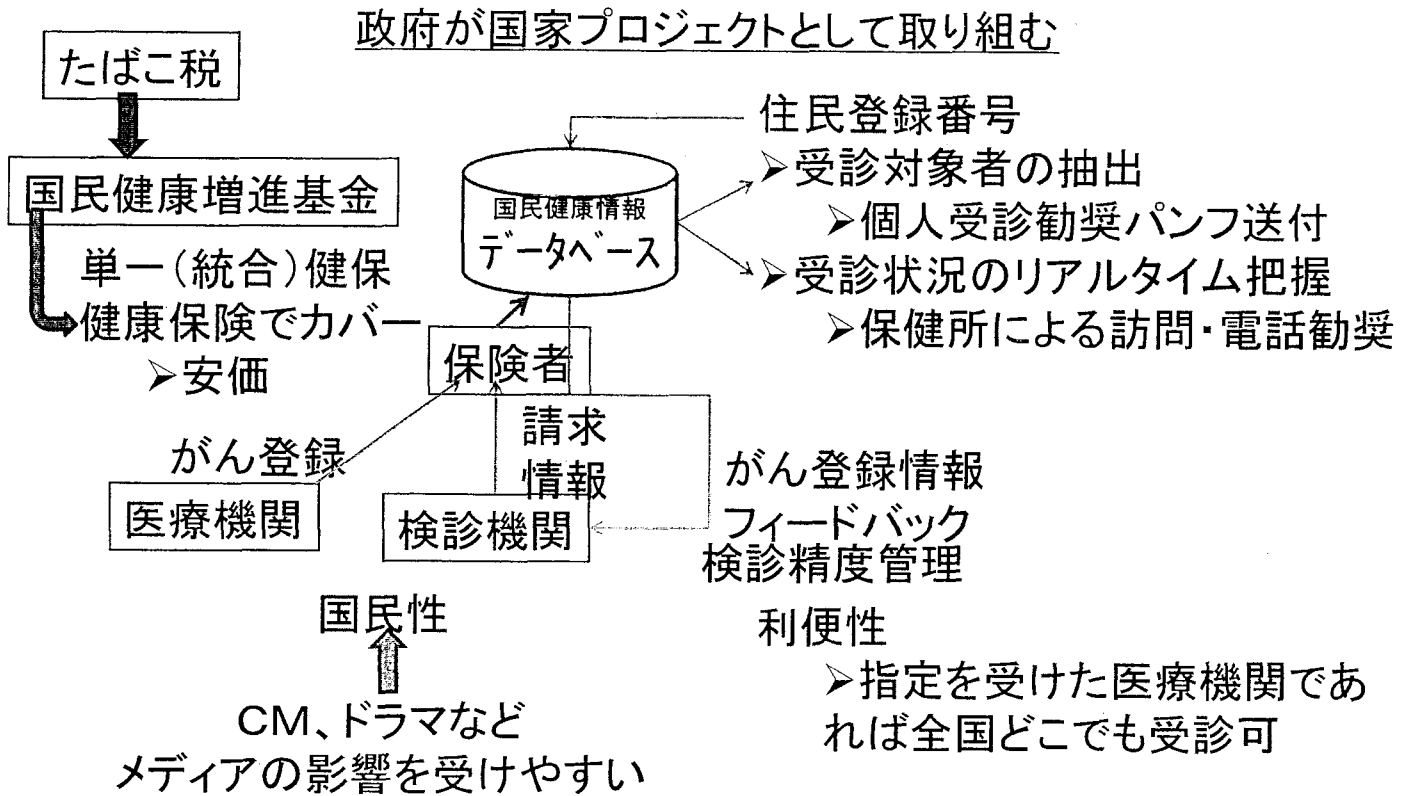
Unit: cases/100,000



韓国で、がん検診受診率が急増している背景

- ✓ 単一(統合)健保、住民登録番号を利用したIT戦略
- ✓ 健康保険でカバーされ、フリーアクセス
- ✓ 個人受診勧奨(パンフ)と訪問・電話勧奨(保健所)
- ✓ がん登録データの存在
- ✓ CM, ドラマなどのメディア
- ✓ 国民性

韓国で、がん検診受診率が急増している背景



検診の費用体系

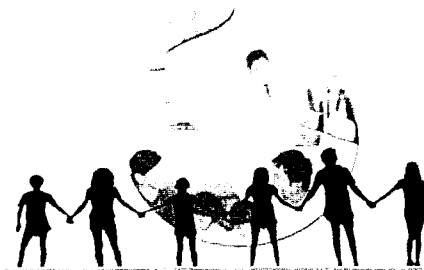
健康保険料 上位 50%※	健康保険財政 90% 本人負担額 10%	健康保険 財政 100%	本人負担額 100%			
健康保険料 下位 50%※	健康保険財政 90% 国民健康増進基金 5% 地方費 5%					
医療給付 ¹⁾	国民健康増進基金 50%、地方費 50%					
検診項目	胃がん	肝がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん	胃がん、肝がん、大腸がん、 乳がん、子宮頸がんなど
種類	公共検診				民間検診	

□ 国民健康保険会社 特定がん検診

□ 国の早期がん検診事業

※ 上・下位50%区分の基準: 地域加入者 月 保険料 72,000won、
 職場加入者 月 保険料 60,000won

1) 医療給付とは、低所得者層であって国の保険システムに参加する必要のない者のための制度。
 毎月の支払いは求められていない。



待ってられません。

「生懸命に働いて日々流しながら築いていく幸せな未来！」
 これからは健康にも小さな努力が必要な時です。

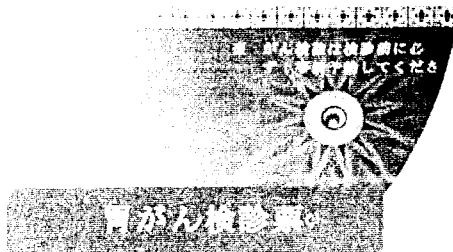
2009
 がん検診のご案内



保健福祉家庭部



国民健康保険公団
 National Health Insurance Corporation



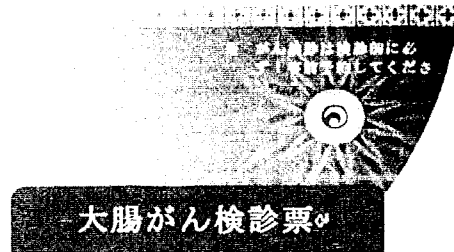
胃がん検診票

有効期限 2009年12月31日

本がん検診票と身分証を検診機関に持参すれば、胃がん検診を受診できます。



国民健康保険公団 理事長



大腸がん検診票

有効期限 2009年12月31日

本がん検診票と身分証を検診機関に持参すれば、大腸がん検診を受診できます。



国民健康保険公団 理事長



個人受診勧奨奨パンフレット



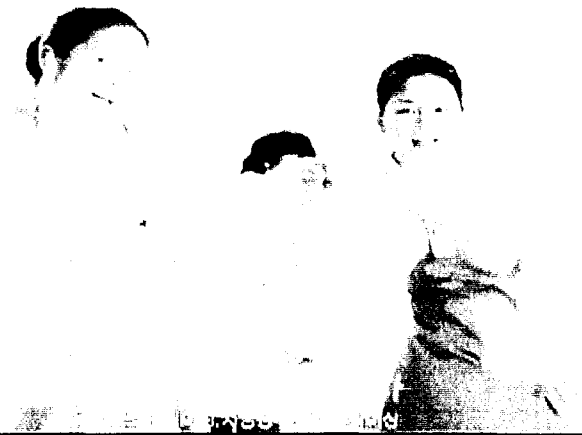
受けよう受けよう がん検診

がん検診は、がんを早期に発見し、治療することで、
 がんによる死亡を減らすことができます。

90%



90%以上完治します



女は2年ごとに

乳がんは40歳以上 子宮頸がんは30歳以上

韓国政府による、がん検診啓発CM



がん大国日本



国民の

2人に1人が“がん”になり、

3人に1人が“がん”で亡くなっています。

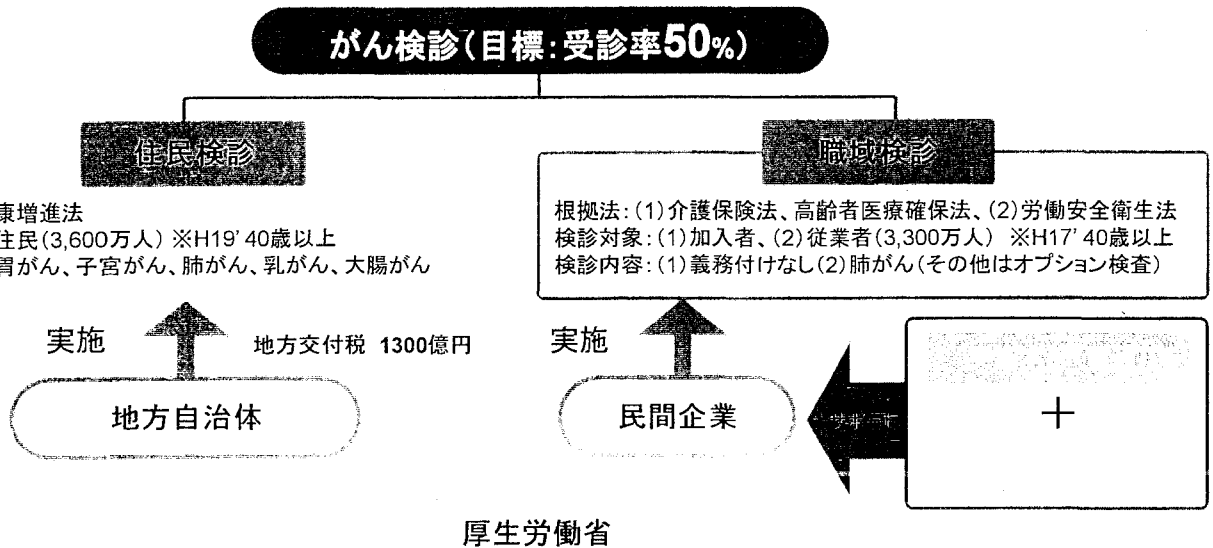
がん検診企業アクションは、

企業の大切な「人材」をがんによって失うリスクを軽減するために

従業員と家族の「がん検診受診」を推進していく国家プロジェクトです。



職域におけるがん検診受診率向上を企業連携で推進していくことで、“がん”と前向きに取り組む社会気運を醸成。企業が率先して「がん検診受診」の大切さを呼びかけることにより、受診率50%以上をめざします。



【市町村検診向け経費】

- ・女性特有のがん検診推進事業費補助金
- ・がん検診受診促進企業連携委託費

【職域検診向け経費】・がん検診受診率向上企業連携推進事業

- 【がん検診精度管理】・マンモグラフィ検診従事者研修 等

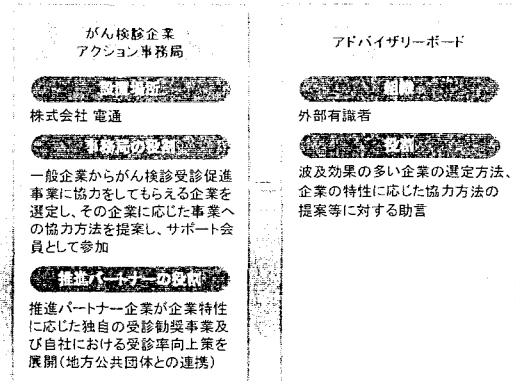
がん検診50%推進に向けた組織体制

厚生労働省

がん検診50%推進本部

- 組織**
- 本部長 厚生労働大臣
 - 本部長代理 厚生労働副大臣
 - 副本部長 厚生労働大臣政務官
 - 本部長 健康局長
 - 本部長 医政局長
 - 本部長 労働基準局長
 - 本部長 雇用均等・児童家庭局長
 - 本部長 保険局長
 - 本部長 大臣官房審議官(がん対策担当)
 - 本部長 健康局総務課がん対策推進室長
 - 本部長 健康局総務課がん対策推進室
- 役割**
- がん検診受診率向上に係る施策の全体進行管理及び全体調整等
 - 集中キャンペーン及び記念大会の実施

がん検診企業アクション
がん検診受診促進企業連携実施本部



地方公共団体

- 組織**
- 事務局の設置(既存の都道府県がん対策推進協議会などを活用可)
- 役割**
- がん検診受診率向上に係る施策の全体進行管理及び全体調整等
 - 集中キャンペーン及び記念大会の実施

関係団体等

- 国立がんセンターがん対策情報センター
 - かかりつけ医を通じたがん検診の受診勧奨の方策について検討
 - 地方公共団体に対する精度管理の支援
- (財)日本対がん協会(ピンクリボン等)
 - がん(検診)に関する正しい知識の普及・相談の実施
- がん診療連携拠点病院(平成21年4月現在 375病院)
 - 相談支援センター等を活用した受診勧奨
 - 2次医療圏内の普及啓発事業の展開

平成22年3月24日現在 50音順／順不同

- 株式会社ACCESS
- 株式会社朝日新聞社
- 株式会社アコーディア・ゴルフ
- アストラゼネカ株式会社
- アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
- 株式会社イーウェル
- 株式会社イトーヨーカ堂
- 栄研化学株式会社
- エイボン・プロダクツ株式会社
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- 大塚製薬株式会社
- オリックスグループ健康保険組合
- オリンパスメディカルシステムズ株式会社
- 株式会社カイゲン
- カルビー株式会社
- 株式会社京都銀行
- 公明党
- 株式会社サニーサイドアップ
- 株式会社サンケイリビング新聞社
- 株式会社三笑堂
- JALリゾート シーホークホテル福岡
- ジョンソン・エンド・ジョンソングループ健康保険組合
- 株式会社スポーツニッポン新聞社
- セコム損害保険株式会社
- 株式会社千趣会
- 総合警備保障株式会社
- 第一生命保険相互会社
- 株式会社大和証券グループ本社
- 大鵬薬品工業株式会社
- 中外製薬株式会社
- テルモ株式会社
- 株式会社テレビ朝日
- 株式会社電通
- 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

推進パートナー企業・団体

- 東京海上日動火災保険株式会社
- 株式会社東京スポーツ新聞社
- 東京都報道事業健康保険組合
- 東京放送ホールディングス株式会社
- トステム健康保険組合
- 株式会社栃木サッカークラブ
- 日本新薬健康保険組合
- 日本テレビ放送網株式会社
- 日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
- 社団法人日本放射線技師会
- ノバルティスファーマ株式会社
- 株式会社ハイメディック
- 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
- ファイザー株式会社
- フコクしんらい生命保険株式会社
- 株式会社フジテレビジョン
- 富士フイルム株式会社
- 富士フイルムメディカル株式会社
- ブリストル・マイヤーズ株式会社
- 株式会社毎日新聞社
- 株式会社メディネット
- 株式会社読売新聞東京本社
- リコーリース株式会社
- リゾートトラスト株式会社
- 株式会社リビングくらしHOW研究所
- 株式会社リビングプロシード
- 株式会社ローソン
- 株式会社ワコールホールディングス

推進パートナー企業・団体登録数：62団体 総従業員数：約36万人

マスコミ関係者を招いたメディアセミナー

日時： 2009年12月9日(水)
場所： 東京會館
参加人数： 36社 52名

全国地方新聞社東京支社長との意見交換会

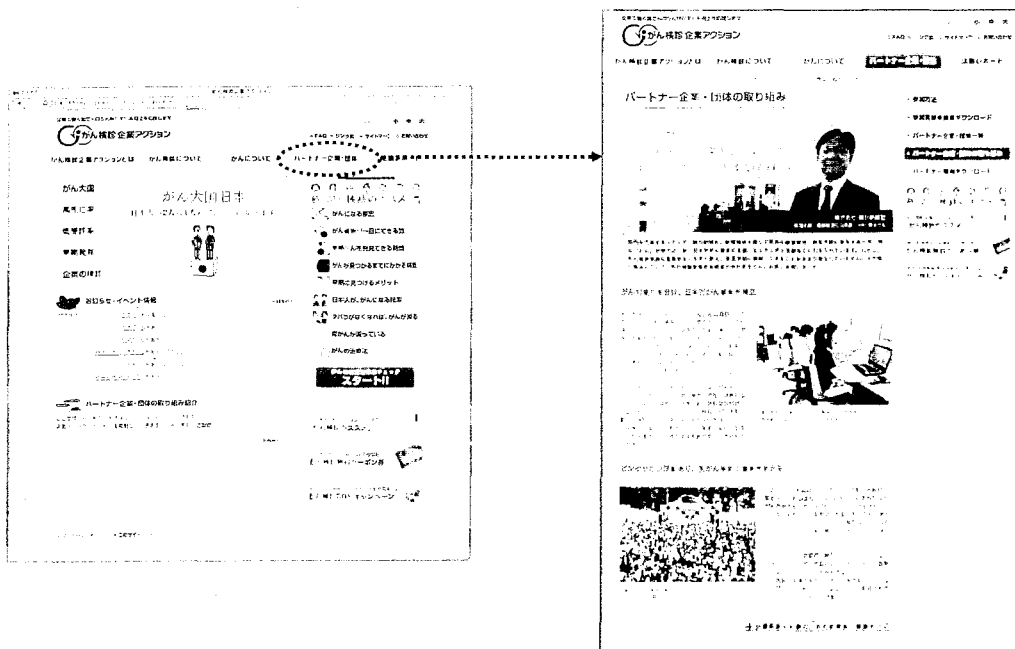
地方新聞社東京支社長の方々に本事業の説明・意見交換を実施
日時： 2010年1月19日(火)
場所： 共同通信社
参加人数： 42名

推進パートナー取り組み事例の紹介

【オフィシャルサイト】 <http://gankenshin50.go.jp>

株式会社朝日新聞社 様

がん検診企業アクションオフィシャルサイト内『パートナー企業・団体の取り組み』にて社内の取り組みの様子を紹介



【ポスター】B3サイズ

日本人の2人に1人が、「がん」になる。!!

日本人の3人に1人が、「がん」で亡くなる。!!

日本は世界トップクラスのがん大国です。

がん検診は、がんの早期発見を目的として80%以上のがんを早期発見し、がんの死亡率を25%減らすことができます。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。

がん検診企業アクション

URL: <http://www.gan-ken-jin.com>

【チラシ】A4サイズ

がん検診 ススメ

がん検診は、がんの早期発見を目的として80%以上のがんを早期発見し、がんの死亡率を25%減らすことができます。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。

がん検診企業アクション

受けなきヤソン！がん検診

がん検診は、がんの早期発見を目的として80%以上のがんを早期発見し、がんの死亡率を25%減らすことができます。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。

がん検診企業アクション

【がん検診のススメ】

企業規模に応じて一定部数無料配布(文庫サイズ/56 page)

受けなきヤソン、がん検診
読まなきヤソン、この冊子

がん検診
のススメ

2人に1人が
がんになる

がん検診は、がんの早期発見を目的として80%以上のがんを早期発見し、がんの死亡率を25%減らすことができます。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。

受けなきヤソン、でも、がんになります。

がん検診は、がんの早期発見を目的として80%以上のがんを早期発見し、がんの死亡率を25%減らすことができます。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。がん検診を受けることで、がんの早期発見が可能になります。早期発見すれば、治療が容易で、生存率も高くなります。

発行: がん検診企業アクション事務局
 監修: 中川恵一
 東京大学医学部附属病院放射線科准教授/
 厚生労働省「がんに関する普及啓発懇談会」座長
 制作: 株式会社朝日出版社

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)様
2009年11月11日(水) 毎日新聞

日本人のがん検診受診率は約25%
欧米に比べて、その受診率の低さが日本をがん大国にしています。

80%
あなたも、今すぐ、がん検診を。

がん検診は、がんを早期に発見し、治療を開始する機会を増やします。がんを早期に発見すれば、治療の選択肢も増え、治療の成功率も高くなります。がん検診は、がんを早期に発見し、治療を開始する機会を増やします。がんを早期に発見すれば、治療の選択肢も増え、治療の成功率も高くなります。

アフラックは、厚生労働省が推進する、がん検診受診率50%をめざすプロジェクトを応援しています。大切なのは、早期発見と適切な治療。がん検診はがん予防の大切な一歩です。

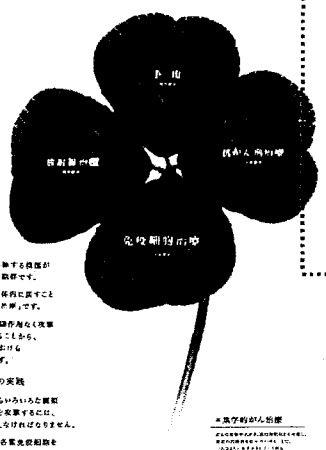
Affac
アフラック

がん検診
企業アクション
がん検診に行きましょう!

がん治療

株式会社メディネット様
2010年1月10日(日) 朝日新聞

再発、転移を防ぐために。
進行がんには負けないために。



▼早期がん治療の新たな選択肢「免疫抑制療法」
がんの発生は、がん細胞などの身体細胞によって免疫系を制御する機能が失われること、その中心を占めるのが「免疫抑制」によるものです。
この免疫抑制を、薬剤で抑制することで、がん細胞の増殖を抑制し、がんの進行を遅くすることができます。また、がん細胞の増殖を抑制することで、がん細胞の増殖を抑制し、がんの進行を遅くすることができます。

再発・転移を防ぐために、進行がんには負けないために。
進行がんには負けないために、進行がんには負けないために。

患者さんごとに異なるがん治療オーダーメイド医療の実現
がん治療は患者さんごとに異なる治療を行っています。免疫抑制療法もいろいろな薬剤があり、患者さんごとの状態に合わせて、最適な治療法を選択することができます。

MEDINETは、がん検診、手術療法、放射線療法(DC)など、がん治療の選択肢を増やした多様な治療法、がん検診の重要性を啓発する啓発活動なども実施し、患者さん一人ひとりの健康を守るための取り組みを行っています。

また、がん治療の最新情報や治療法に関する最新情報、患者さんご自身の病状に関する最新情報、国内外の大学病院でのがん検診実施状況など、最新の医療情報にアクセスすることができます。

再発、転移を防ぐために、進行がんには負けないために。
大切なのは、がんと闘うすべての患者さん。そしてご家族を応援します。

がん検診
企業アクション
がん検診に行きましょう!

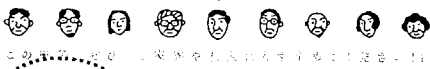
Emerging Biomedical Technology
MEDINET

www.medinet-inc.co.jp/san-t
0120-360-285

第一生命保険相互会社様

2011年度までに、国民のがん検診受診率を50%に引き上げるため(現在約25%)、国家プロジェクトとして「がん検診企業アクション」(厚生労働省の委託事業)が発足しました。地域住民の検診率アップと並んで、企業にもがん検診率の向上に取り組んでいただきたいと考えたからです。「がんを知」がんと向き合いがんに行けない社会をめざして、この冊子が、すべての国民の皆さまの手に届くことを願っています。

小冊子に
自社のロゴを入れて配布



(注)C21H1247(H21.12.4) 生涯 日本物流商品番号:73017 09年12月作成

推進パートナー企業の自主的な啓発活動(チラシ)

生涯設計ジャーナル 生涯設計

あなたと家族を「がん」から守る
～「がん」の予防・発見から治療まで～
(財)日本がん協会会長/国立がんセンター名誉部長 垣添忠生

Point 1 がん予防のために

がんの予防のために

- ① たばこを吸わない
- ② アルコールは控えめに
- ③ 運動をして肥満を防ぐ
- ④ 塩分を打って、野菜・果物を取る

がんの予防ロー...
たばこ(喫煙)が30%
食事が35%
ウイルス・細菌などの感染が10%
つわり
75%は、生活やストレス...
によるものです!

Point 2 早期発見は重要、だから検診を受けましょう!

がんは体内で気づかないうちに発生していく病気です。早いうちは全く無症状です。この時期に検診でがんを見つけられることができれば、早期に治療でき、社会復帰も早くなります。そのために、がん検診は最も重要な方法です。

検診の方法 国の検診にもとづくがん検診

胃がん検診(二重造影法)	50歳以上
子宮頸がん検診	20歳以上
便潜血検査	50歳以上
検便(糞便潜血検査)	50歳以上
マンモグラフィと胸部X線検査の併用	50歳以上

Point 3 がん治療も進歩しています! ～たとえば放射線治療の場合～

放射線治療は、がんの標準治療方法の一つです。この放射線治療についても、がんの部位に放射線を当てる技術と照射の効果を高めるような方法や機器が発達してきており、「電子線治療」「重粒子線治療」といって、従来の放射線治療の効果をさらに高めた治療法もあります。

第一生命保険相互会社様
生涯設計ジャーナル

垣添先生のがん体験談とメッセージ

垣添 忠生先生
プロフィール
1967年東京都府中市生まれ。早稲田大学経済学部卒業。東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。1997年株式会社第一生命入社。1998年第一生命がん検診推進部長。2007年株式会社第一生命がん検診推進部長。2009年第一生命がん検診推進部長。2011年第一生命がん検診推進部長。2012年第一生命がん検診推進部長。2013年第一生命がん検診推進部長。2014年第一生命がん検診推進部長。2015年第一生命がん検診推進部長。2016年第一生命がん検診推進部長。2017年第一生命がん検診推進部長。2018年第一生命がん検診推進部長。2019年第一生命がん検診推進部長。2020年第一生命がん検診推進部長。2021年第一生命がん検診推進部長。2022年第一生命がん検診推進部長。2023年第一生命がん検診推進部長。2024年第一生命がん検診推進部長。2025年第一生命がん検診推進部長。

検診のすすめ
「がん検診」は、がんの早期発見に最も効果的な方法です。がんは早期に発見すれば、治療の選択肢も増え、生存率も高まります。がん検診を受けることで、がんのリスクを減らし、健康な生活を送ることができます。

「あなたと家族をがんから守る」
第一生命では、垣添先生のDVDによるセミナーを開催しております。また、第一生命の生涯設計ジャーナルNOVEMBER版に掲載しております。がんの専門的なことだけでなく、「がんとは何か」「がんの予防」「早期発見の重要性」から「最新の治療法」まで、わかりやすく解説します。

第一生命

開催日時: 2010年2月23日(火) 13:30~17:00
 開催場所: 株式会社 電通本社 36階 M会議室
 (東京都港区東新橋1-8-1)

参加者(予定): 推進パートナー企業 31社



■ プログラム

一部(13:30~14:20)

- 1) 本日の目的の共有
 がん検診企業アクション推進パートナーとしての進むべき方向を探る。
- 2) 各社自己紹介
 推進パートナー企業同士の交流。自社・他社の状況、課題の共有。

二部(14:35~17:00)

- 1) がん検診企業アクション 現状の報告及び質疑応答
- 2) グループディスカッション
 推進パートナー企業が目指すゴールの設定

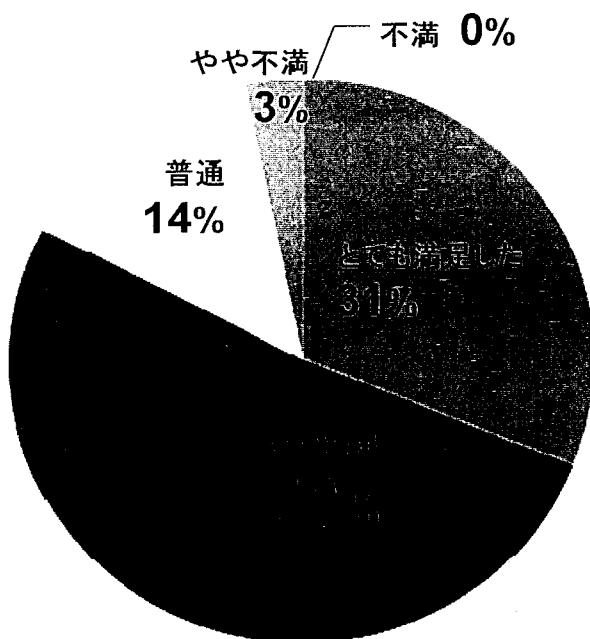
懇親会(17:30~19:00)



31社 61人が参加

推進パートナー会議 アンケート結果

Q. 推進パートナー会議に参加しての感想



参加者の82%が「満足」



- ・ グループディスカッションで、他社の検診の現状を知ることができた。
- ・ 推進パートナー企業と交流・情報交換ができた。
- ・ 混沌としていた本事業の目的・ねらいが見えるようになった。

Q. 推進パートナー同士のネットワークを使って、どのような取り組みをしたいとお考えですか？（複数回答可）

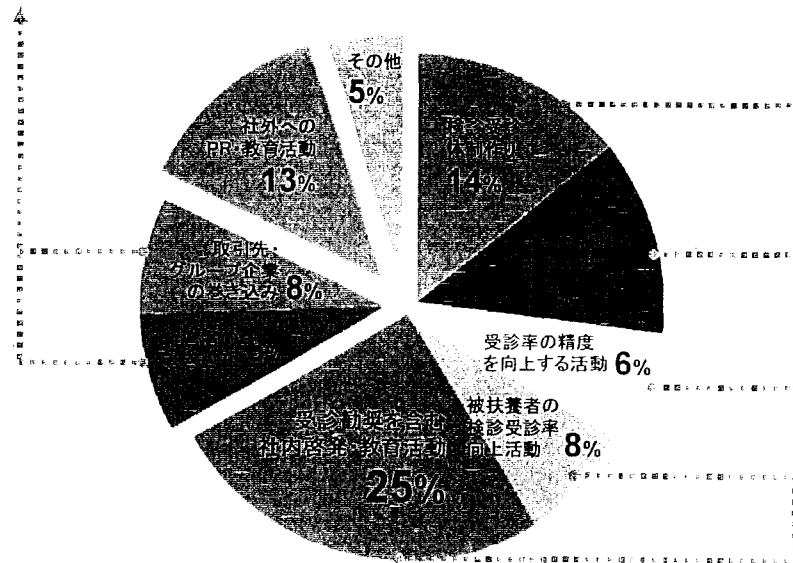
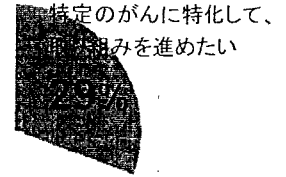
その場合、どんなことですか？（複数回答可）

経営者・取引先・

グループ企業の巻き込み 16%

特定の課題に特化して、
取り組みを進めたい

71%



現状把握と体制づくり 33%

受診勧奨を含む、
従業員・被扶養者への
啓発・啓蒙活動 33%

推進パートナーの本事業への参加意識

ポイント

1

自社の現状を知り目標を定める

まずは自社の検診受診率の算出をしていただき現状を把握する

ポイント

2

従業員・被扶養者のがん検診受診に対する意識を啓発するための情報を学ぶ

推進パートナー企業として参加することで、他企業の取り組みを知り、がんの最新情報を学びたい

ポイント

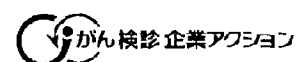
3

がん検診の大切さを広める

従業員・被扶養者・社外に向けてがん検診の重要性を広める

推進パートナー企業団体の 検診受診率・検査項目アンケート集計結果

【参考資料】推進パートナー受診率アンケート集計結果



【がん検診 受診率】アンケート回収数=33社の内、受診率算出可能に11社による平均値
 ※ 下記の受診率は、対象年齢・算出方法など一定ではないため、参考値としてご覧ください。

	従業員	被扶養者
胃がん	62.9%	33.2%
肺がん	87.2%	39.2%
大腸がん	67.8%	32.1%
子宮がん	40.5%	36.4%
乳がん	54.6%	39.9%

【がん検診 検診項目】回収数=33

下記の受診更新項目のデータは、推進パートナー企業様からご回答いただいたデータをまとめたものです(2月19日現在 33社)

	検診内容	企業数
胃がん	問診	5
	胃部エックス線検査	23
	胃内視鏡検査(胃カメラ)	12
	ペプシノゲン検査	3
	ヘリコバクターピロリ菌抗体検査	3
	その他	1
肺がん	問診	4
	胸部エックス線検査	22
	喀痰細胞診	6
	胸部CT検査	4
	その他	2
大腸がん	問診	3
	便潜血検査	19
	一日法	5
	二日法	13
	全大腸内視鏡検査	1
	その他	1

	検診内容	企業数
子宮がん	問診	8
	視診	8
	子宮頸部細胞診	19
	自己採取	4
	医師採取	16
	内診	6
	コルポスコープ検査	0
その他	5	
乳がん	問診	7
	視触診	11
	乳房エックス線検査(マンモグラフィ)	18
	超音波検査(エコー)	20
	その他	5

がん検診の検査項目と受診間隔(厚生労働省指針)

【概要】

- がん検診については、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施。
- 厚生労働省においては、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(平成20年3月31日厚生労働省健康局長通知)を定め、市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進。

【内容】

種類	検査項目	対象者	受診間隔
胃がん検診	問診及び胃部エックス線検査	40歳以上	年1回
子宮がん検診	問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診	20歳以上	2年に1回
肺がん検診	問診、胸部エックス線検査及び喀痰細胞診	40歳以上	年1回
乳がん検診	問診、視診、触診及び乳房エックス線検査(マンモグラフィ)	40歳以上	2年に1回
大腸がん検診	問診及び便潜血検査	40歳以上	年1回

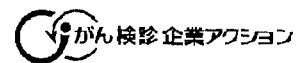
※1 子宮がん検診: 有症状者は、まず医療機関の受診を勧奨。ただし、本人が同意する場合には、子宮頸部の細胞診に引き続き子宮体部の細胞診を実施。

:平成15年度まで、対象者は30歳以上、受診間隔は年1回。

※2 乳がん検診 :平成15年度まで、対象者は50歳以上、受診間隔は年1回。

がん検診企業アクション独自調査

がん検診企業アクション独自調査概要



新年度を迎えて会社員のがん検診に対する意識調査を実施

実は高かった職場でのがん検診ニーズ「受診したい」が97%
「実施している」はわずか22%
意識と実態のギャップが浮き彫りに原因は情報発信不足!?

がん検診企業アクション事務局は2010年3月4日(木)～3月5日(金)、新年度を迎えるにあたり、20～40代の会社員(公務員、団体職員も含む)男女400名を対象に、「がん検診に関する意識調査」を実施しました。

【調査結果の概要】

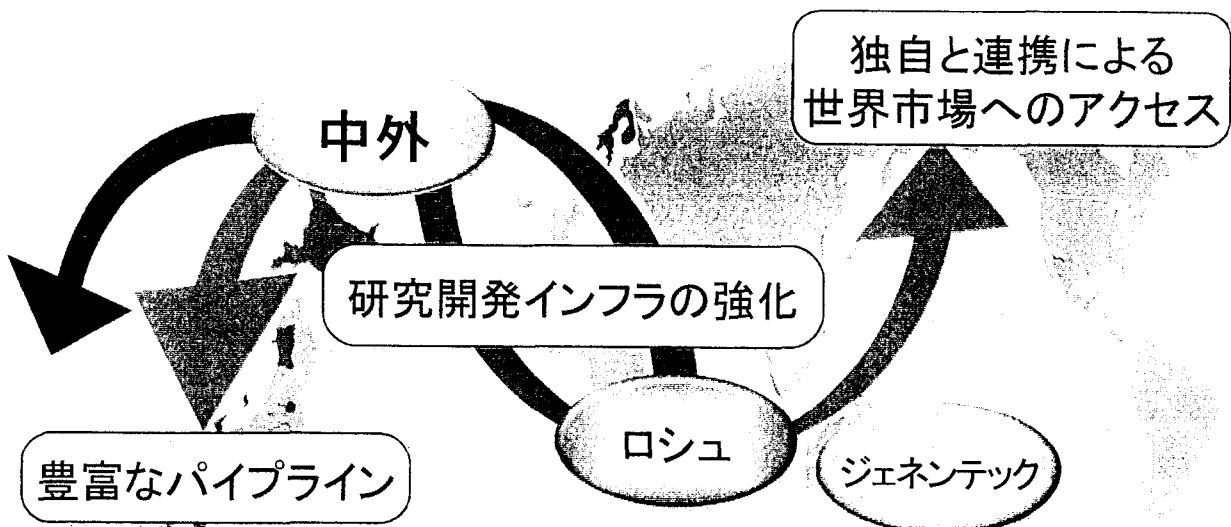
- 1 会社員のがん検診に対する意識と実際の受診率とのギャップが明らかに
- 2 職場におけるがん検診ニーズは高いが実施率は低調
- 3 がん検診に関する情報が正しく伝わっていない
- 4 社会人ががん健診を受けたきっかけは「職場の健康診断にあったから」

中外製薬におけるがん啓発の 取り組み

平成22年4月13日
中外製薬株式会社

ロシュとの戦略的提携

- ◆ バイオテクノロジーの活用による新薬の継続的創出
- ◆ アンメットメディカルニーズに応える新薬の提供(がんに注力)



中外オンコロジーのビジョンとミッション

ビジョン

患者さんが希望をもって、
前向きに立ち向かえるがん医療の実現

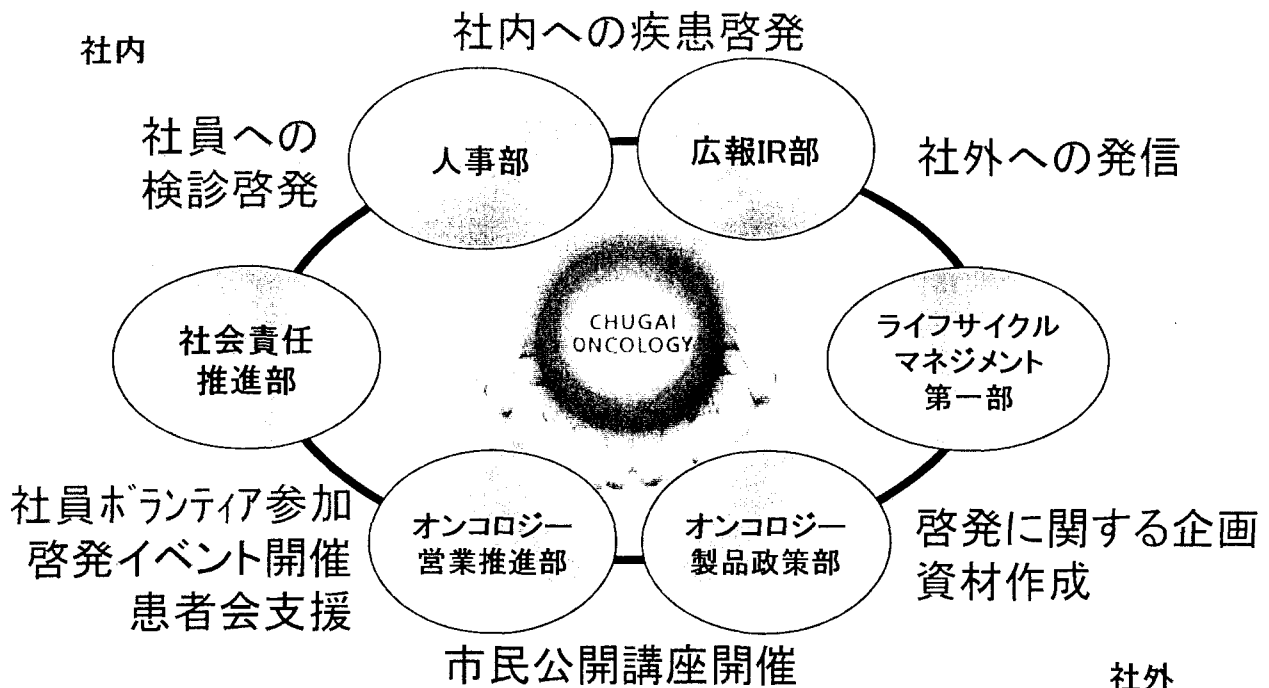
ミッション

1. 革新的で有用な医薬品と情報の継続的な提供により、
がん医療の質の向上に貢献します。
2. 患者さん中心のがん医療の実現のために、
標準治療の普及に貢献します。
3. 患者さんが、がん治療に希望を持って立ち向かう
ことができるための環境づくりに貢献します。

3

がん啓発の社内体制

社内外への啓発活動を部門間連携で推進



4

がんの啓発に関わる具体的活動

がんチャリティコンサート



患者会勉強会の支援



ピンクリボン活動

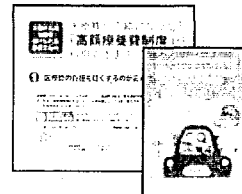


リレーフォーライフへの参加

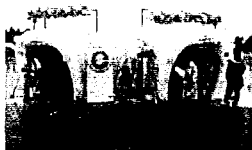


がん医療の
質の向上

高額療養費制度
解説パンフなど



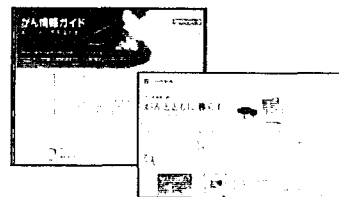
がんの普及啓発
Giant Colon



標準治療の普及

環境づくり

一般向けWEB



患者さんへの医療従事者を通じた情報提供

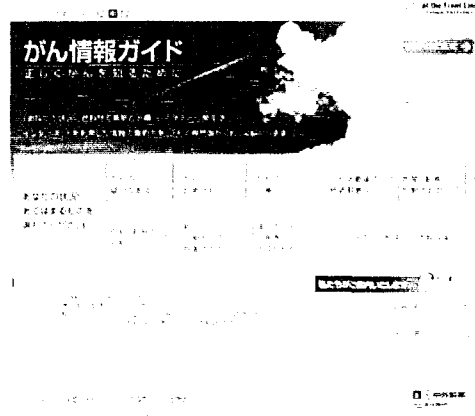
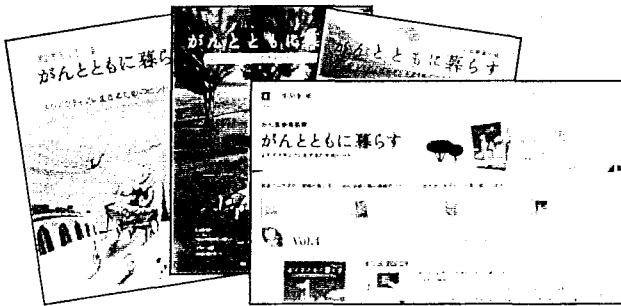
弊社薬剤をお使いの患者さんへの適正使用情報冊子に加え、
がん治療全般に関わる冊子を作成



患者さんへの直接的な情報提供

がん患者さんが必要とするさまざまな情報を発信

- 「がんとともに暮らす」(冊子・WEB)
- がん情報ガイド(WEB)



市民公開講座、イベント展示などの機会を活用して配布



患者さんの状況に応じて、必要な情報へ最短でガイドできるサイトを目指してオープン

7

第5回 患者会支援チャリティー

中外製薬 Presents がん撲滅チャリティー
スター混声合唱団 クリスマスコンサート in 横浜

2009年12月20日(日) 横浜大さん橋ホール

主 催：ニッポン放送/2009横浜がんチャリティー実行委員会(26団体)

後 援：日本対がん協会、横浜市 企画協力：スター混声合唱団

特別協賛：中外製薬株式会社

第一部：中川恵一先生(東京大学医学部附属病院放射線科)

山田邦子さん(合唱団メンバー)トーク

第二部：スター混声合唱団 クリスマスコンサート



講演



トーク



コンサート

8

患者会(26団体)の活動紹介と検診啓発

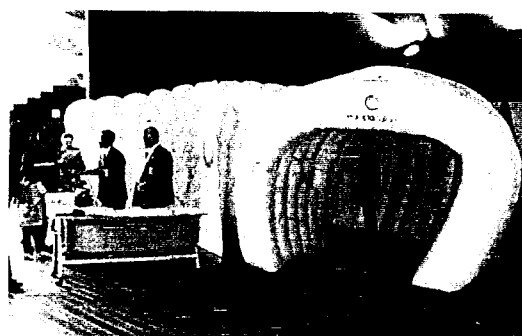
患者会の活動を広く社会に広報することも目的の一つ

患者会の活動紹介(ブース展示・冊子)



東京大学医学部付属病院
東京大学医学部付属がんセンター
東京大学医学部付属がんセンター
東京大学医学部付属がんセンター
2009 東京がんチャリティー実行委員会
参加団体のご紹介
★

大腸がん検診啓発



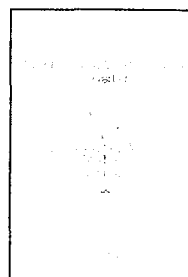
ピンクリボン神奈川によるマンモカー展示、自己触診啓発の実施



社員への啓発活動

乳がん検診啓発の実施例

- 三井タワービル 2Fロビーでのピンクリボンコーナー
(主催:中外製薬、協力:財団法人日本対がん協会、三井不動産株式会社)



検診啓発資材

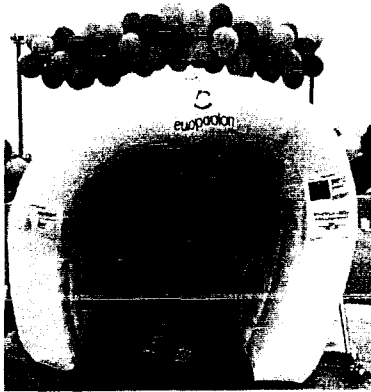
自己触診
シャワーカード

- ピンクリボン月間(10月)は、全社員へのピンクリボン配布と着用の呼びかけ
- 社員によるマンモグラフィ検診体験記のメール配信
- 社内報やイントラネットを活用した検診啓発ならびに取り組みの報告

がん啓発イベントへの社員参加


がんの啓発ならびに、社員のがんに対する意識の向上


- ジャイアントコロンの活用した大腸がんの啓発
- 社員ボランティアのチーム参加(13か所、340名)



ポリープや大腸がんを視覚的に体験(2009年はリレー・フォー・ライフ 御殿場・新横浜・福岡、横浜がんチャリティで展示、約2,000名の方へ大腸がんの啓発)

* リレー・フォー・ライフ: がんに負けない社会をつくることを呼びかけながら交代で夜通し歩く、がん啓発サポートキャンペーン 主催 日本対がん協会

 中外製薬

 ロシュグループ

がんに向かう患者さんに
希望をお届けするのも、
私たちの仕事です



すべては、患者さんが希望をもってがんに向かい始めるがん医療の実現のために。私たち中外製薬は、革新的な医薬品の研究開発・生産・情報提供はもとより、患者さんやご家族、医療関係者に向けたセミナーの開催、最新がん医療の紹介など、さまざまな支援活動を行っています。

がん医療の最前線で、ともに。
中外オンコロジー

<http://gan-guide.jp>

ONCOLOGY (オンコロジー) は、腫瘍学・がん研究を表す言葉です。

 at the Front Line
CHUGAI ONCOLOGY

日本医師会におけるがん検診の取組

—がん対策基本法制定以降—

平成22年4月13日

日本医師会常任理事
今村 聡

日本医師会「がん対策推進委員会」の設置
と課題の検討、提言
(平成19年度以降の継続的な検討)

日本医師会がん対策推進委員会の提言(抜粋)
～基本理念～

- 死亡率減少効果を示した科学的根拠を有する「有効な検診」の実施
- 精度管理(がん検診の事業評価)の徹底による「正しい検診」の普及

3

日本医師会がん対策推進委員会の提言(抜粋)
～組織・体制～

- 検診の精度管理のための中央組織の設置と自治体に対する事業評価の指導
- 自治体におけるがん検診対象者名簿の整備
- 検診ガイドラインを作成・更新する公的機関の設置

4

日本医師会がん対策推進委員会の提言(抜粋)
～国の役割～

- 国民の生命を守るための国の責務としてのがん検診の推進
- 女性特有のがん(乳がん、子宮がん)検診の無料クーポン事業の胃・大腸・肺がんへの拡大と財政的手当

5

日本医師会がん対策推進委員会の提言(抜粋)
～受診率向上のための施策～

- かかりつけ医による個別のがん検診受診勧奨の促進と、そのためのツール(ハンドブック等)の作成
- がん検診と特定健診の一体的実施の促進
- 企業(職域)がん検診の実態把握と産業医の活用

6

がん検診に関するアンケート調査の実施

7

アンケート調査の概要

目的:

郡市区医師会におけるがん検診の市区町村からの委託の状況等の把握

対象:

郡市区医師会

期間:

平成21年4月28日～5月25日

・ 回答数: 740医師会(調査票回収数: 1600)

8

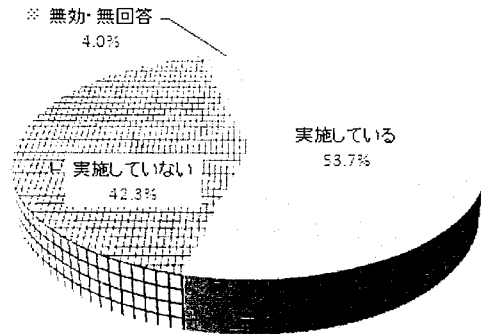
厚生労働省が指針に示している5つのがん検診について

5つのがん(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん)の、各市区町村委託の医師会のがん検診実施状況

	合計	実施している	実施していない	無効・無回答
回答数	1600	860	676	64
割合	100.0%	53.7%	42.3%	4.0%

	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん
回答数	509	593	447	600	711

がん検診の受託について n = 1,600



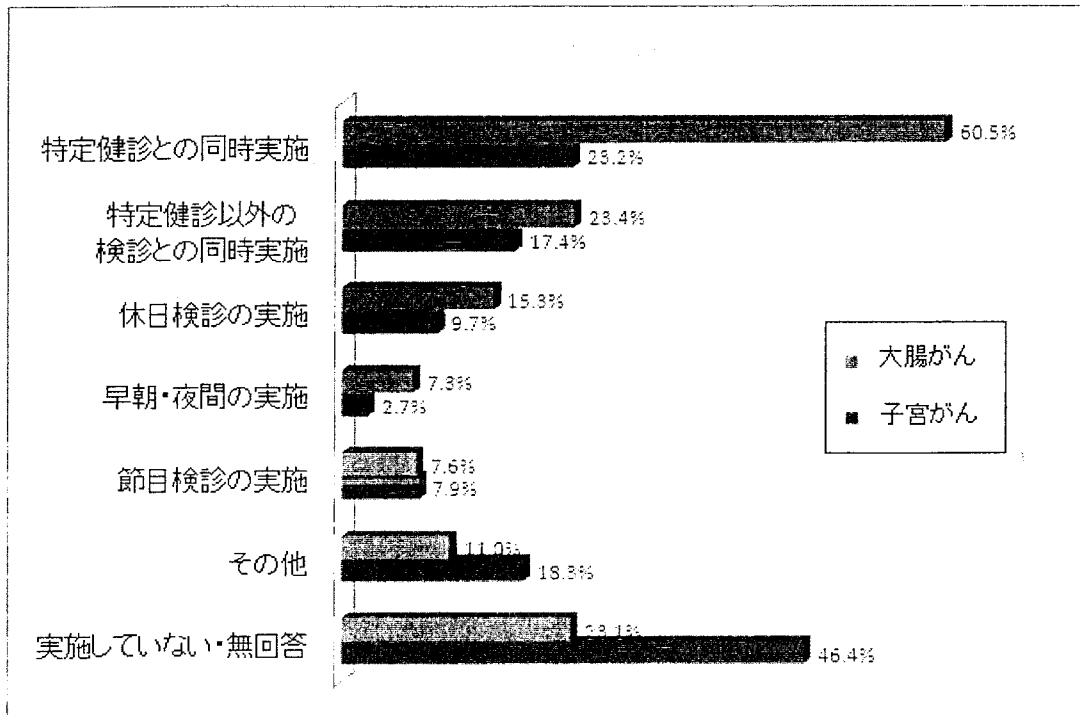
9

医師会が受託しているがん検診 受診者/対象者・受診者/実施可能数

胃がん	受診者/対象者 n=407	受診者/実施可能数 n=197
	8.4%	42.5%
大腸がん	受診者/対象者 n=476	受診者/実施可能数 n=220
	15.6%	37.4%
肺がん	受診者/対象者 n=341	受診者/実施可能数 n=168
	16.1%	49.3%
乳がん	受診者/対象者 n=493	受診者/実施可能数 n=221
	9.1%	40.3%
子宮がん	受診者/対象者 n=589	受診者/実施可能数 n=231
	9.7%	35.2%

10

受診率向上のための工夫



11

がん検診受診向上アドバイザー パネル委員会に対する協力

12

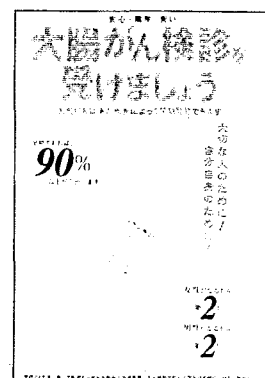
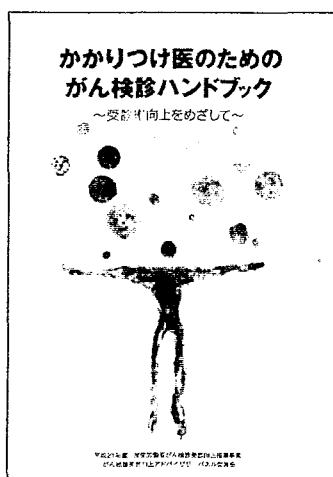
がん検診受診向上アドバイザーパネル委員会

- ・平成21年度厚生労働省委託事業
- ・国立がんセンターがん対策情報センターに設置
- ・日本医師会から担当常任理事および推薦委員が参画
- ・かかりつけの医師による効果的な受診勧奨の支援を目的としたツールの作成

13

かかりつけの医師による がん検診受診勧奨ハンドブック、リーフレット

- ・ハンドブックおよび受診勧奨用リーフレット(大腸がん検診・子宮頸がん検診)を作成
- ・平成22年3月末、全日医会員、都道府県医師会、郡市区医師会へ送付



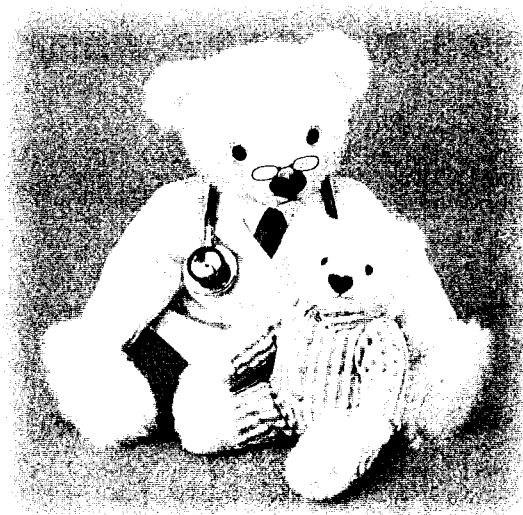
14

おわりに(今後の課題)

- ・がん対策推進委員会の個々の提言を具現化するための国への働きかけ。
- ・がん検診受診率向上に対応し得る検診実施体制(ひと、施設、設備)の整備とそのための財源確保
- ・地域格差を生まないための国による強力な財政支援の実現

15

ご清聴ありがとうございました



日本医師会

16

第5回がんに関する普及啓発懇談会

日本放射線技師会における がん検診の取り組み

平成22年4月13日(火)

(社)日本放射線技師会
会長 北村 善明

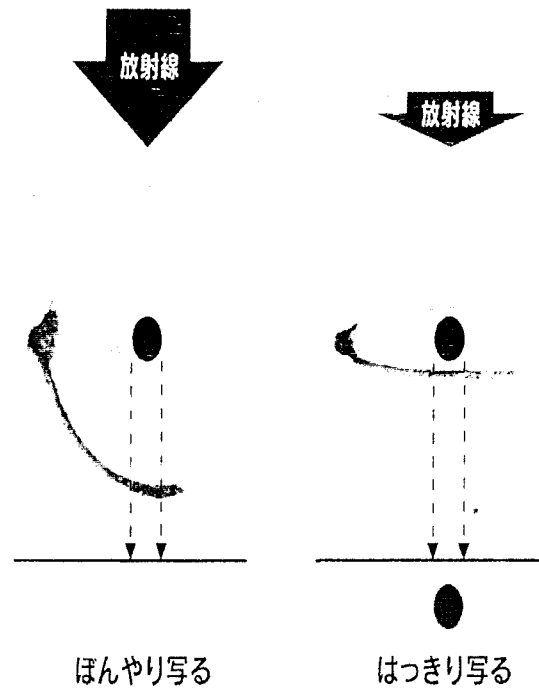
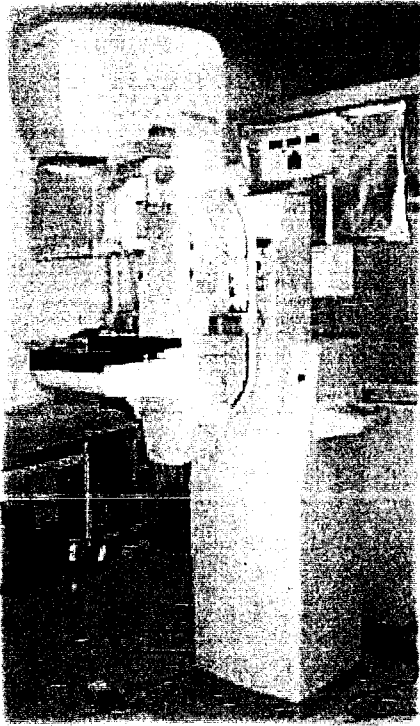


放射線検査は、病気の早期発見に役立っています



マンモグラフィ

～乳房を圧迫する理由～



乳房を薄く
ひきのばすことで
少ない放射線で
しこりの影が
はっきり写る

がん検診における診療放射線技師の役割

がん検診における認定技師等

対象	認定技師等(診療放射線技師)
胃がん	胃がん検診専門技師
肺がん	肺がんCT検診認定技師
子宮頸がん	—
乳がん	検診マンモグラフィ撮影診療放射線技師
大腸がん	—

マンモグラフィーの標準化

画質と線量の標準化



装置の標準化
(専用装置と
装置の精度管理)

撮影技術の
標準化

品質管理と安全対策

安全・安心の確保

(精度の高いがん検診の提供)

* 精度の管理

画質の管理・機器の精度管理・技術の管理

* 線量の管理

必要な画質で、適正な線量で

日本放射線技師会の対応

1) 検診受診率50%に向けた事業

- (1)ピンクリボン運動等に対する協力体制
- (2)レントゲン週間、健康フェア等での広報
- (3)がん検診企業アクションへの参加

2) 会員の資質の向上に向けた事業(セミナー等の開催)

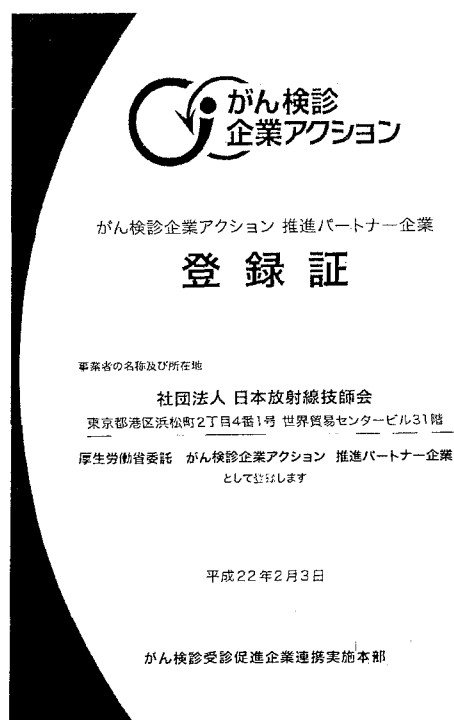
- (1)がん医療コース (肺、胃、乳房)
- (2)医療安全関係セミナー

3) 放射線治療の質の向上

- (1)放射線治療専門技師の養成に対する協働
- (2)放射線治療品質管理士の養成に対する協働

日本放射線技師会の対応

がん検診企業アクションへの参加



セミナーの開催

(がん検診受診率50%実現に向けた取り組みについて)

(がん検診普及に向けた検診従事者の確保について)

①がん検診実施のための指針に沿った講習会
マンモグラフィ講習会

上部消化管エックス線検査講習会

②全国規模での開催

③受講者のターゲット

診療放射線技師免許取得者

セミナーの開催 (課題)

・ 職場環境

受講料の個人負担

平日は出られない環境



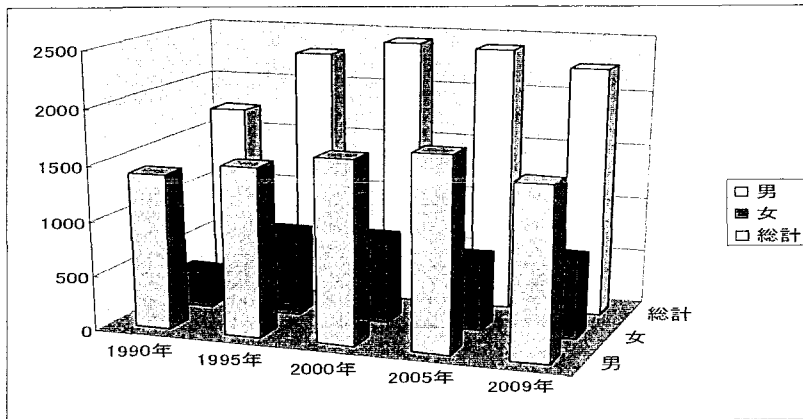
・ 受講しやすい環境づくり

施設長からの業務命令

(出張扱い、受講料負担)

診療放射線技師養成機関 男女別入学者数

年	1990	1995	2000	2005	2009
男性	1410	1528	1652	1741	1544
女性	328	766	773	657	716
総計	1738	2294	2425	2398	2260
女性の比率	(18.8)	(33.4)	(31.9)	(27.4)	(31.7)



女性放射線技師養成支援プログラム (LMGプログラム)

「乳腺マンモグラフィ検診による早期発見の普及・啓蒙」のための「女性向け」養成プログラムの実施

NPO法人J-POSH(日本乳がんピンクリボン運動)

理事長・田中宛児

NPO法人J-POSH(日本乳がんピンクリボン運動)は、「乳がんで悲しむ人を一人でも少なくしたい」という思いから様々な活動を行っております。(詳細は同封の活動概要と<http://www.jposh.or.jp>をご覧ください)

その中には、乳がん早期発見のためのマンモグラフィ検査の普及や乳がん患者さんへの専門家(医師、看護師、放射線技師、検査技師、薬剤師、ソーシャルワーカー、など)による啓蒙の推進があります。

一方で、乳がんの医療の実際はその患者さまのほとんどが女性であるため、そして乳房という女性特有の臓器であるため、その現場では女性スタッフを望まれる声は非常に高いものがあり、NPO法人J-POSHにも「女性放射線技師さんに検査をしてもらいたい、女性技師さんであれば検査を受けるのに…」などの声が多く寄せられております。

また、欧米における乳がんのマンモグラフィ検診ユニットやプレストクリニックでは(少数の男性医師を除いて)すべて女性スタッフで構成されているのが一般的です。このように、今もこれからも乳がん検査・診療の現場で女性の放射線技師の方々が家に必要とされています。

このような状況を踏まえて、NPO法人J-POSHではより多くの女性放射線技師(Lady Mammographer: LMG)の方が乳がん領域、特にマンモグラフィ検診に興味を持っていただき、女性やその家族、友人を乳がんの苦しみから救っていただければと思い、これを支援する女性放射線技師養成支援プログラム(LMGプログラム)を設立いたしました。

初年度の2010年度は「乳腺マンモグラフィ検診による早期発見の普及・啓蒙」のための「女性向け」養成プログラムを実施いたします。

応募要項(別紙)をお目通しの上、ご応募および広報のご協力をよろしくお願いいたします。

<女性放射線技師養成支援プログラム(LMGプログラム)に関するお問合せ先>

NPO法人J-POSH(日本乳がんピンクリボン運動)事務局

Tel: 06-6910-2900 fax: 06-6910-2851 Email: info@jposh.or.jp

担当: 事務局長 松田寿美子



J-POSH
JAPAN POSITIVE ORGANIZATION FOR SURVIVAL OF BREAST



ご清聴ありがとうございました

がん対策の推進について

平成22年度予算額 316億円(21年度当初予算 237億円)

基本的な考え方

○ 平成19年4月に施行された「がん対策基本法」及び同年6月に策定された「がん対策推進基本計画」の個別目標の進捗状況を、質・量の両面から把握・評価しつつ、総合的かつ計画的に対策を推進。

1. 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

43億円(61億円)

(1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成	7.6億円(7.0億円)
★ 拡充 ・がん専門医の育成	4.0億円(3.8億円)
新規 ・がん医療に携わる医療従事者の計画的育成	2.0億円(―億円)
(2) がん診療連携拠点病院の機能強化	34.3億円(54.1億円)
(3) 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進	0.9億円(0.4億円)
★ 新規 ・未承認・適応外医薬品解消検討事業費	0.6億円(―億円)

2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

6億円(7億円)

(1) 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進	5.2億円(5.6億円)
・インターネットを活用した専門医の育成	
・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修	
・都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修部分)	
・緩和ケアに資する技術研修による医療従事者の育成	
・医療用麻薬の適正使用の推進	
(2) 在宅緩和ケア対策の推進	1.0億円(1.3億円)
・在宅医療推進支援事業	
・在宅ターミナルケア研修等の実施	

3. がん登録の推進

―億円(0.3億円)

・院内がん登録の推進	
・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施	
★ 新規 ・地域がん登録の促進	

4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進

118億円(82億円)

(1) がん予防・早期発見の推進	106.1億円(52.7億円)
① がん予防の推進と普及啓発	22.1億円(32.1億円)
★ 拡充 ・肝炎等克服緊急対策研究	19.9億円(18.4億円)
・患者必携の作成及び患者必携相談窓口の設置(コールセンター)	
② がんの早期発見と質の高いがん検診の普及	84.0億円(20.6億円)
・企業との連携によるがん検診の受診促進	2.8億円(2.8億円)
★ 拡充 ・がん検診受診率向上企業連携推進事業	1.4億円(0.9億円)
★ 新規 ・女性特有のがん検診推進事業	75.7億円(―億円)
(2) がん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備	―億円(18.4億円)
(3) がん医療水準均てん化の促進	11.4億円(10.7億円)
★ 新規 ・がん医療の地域連携強化事業費	2.8億円(―億円)
★ 新規 ・がん対策評価・分析経費	0.2億円(―億円)

5. がんに関する研究の推進等

61億円(86億円)

○ がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を着実に推進

 ・第3次対がん総合戦略研究経費

58.1億円(58.3億円)

6. 独立行政法人国立がん研究センター

88億円(―億円)

○ がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を実施

★ 新規 ・独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金

88.0億円(―億円)

★ 当該事業(又はその一部の事業)については、(独)国立がん研究センター運営費交付金において措置することとした。

平成22年度がん対策予算額について

平成21年度予算額 平成22年度予算額
23,680百万円 → 31,604百万円

平成19年6月に閣議決定されたがん対策推進基本計画を踏まえ、放射線療法・化学療法の推進、専門医等の育成、がん予防・早期発見の推進など、がん対策を総合的かつ計画的に推進し、がん対策の一層の充実を図る。

放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の養成

- ⑧ がん専門医臨床研修モデル事業 384百万円 → 404百万円
若手医師の段階から、より実践的な環境の下で指導、教育を実施することにより、質の高い専門医師（放射線療法等）を育成する。
（補助先）：都道府県がん診療連携拠点病院
（補助率）：1/2
（予算単価）：@53,878千円、15か所
- ⑨ がん医療に携わる医療従事者の計画的研修事業 199百万円
我が国における化学療法専門医、放射線治療専門医、病理医をはじめとした医療従事者の実態を把握するとともに、国内や海外でのがん罹患率・人口比などの情報を踏まえつつ、国及び都道府県のがん医療に携わる各医療従事者の必要数や充足状況を把握し、計画的な養成方策等の検討を行う。
（委託先）：独立行政法人国立がん研究センター
- ・ がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406百万円 → 3,431百万円
がん医療水準の均てん化を図る目的から、がん医療従事者への研修、がん患者等への相談支援等を実施する拠点病院機能の強化する事業に対し、財政支援を行う。
補助先：都道府県、独立行政法人等
補助率：1/2、10/10
※予算単価及び二次医療圏の変更に伴う減
予算単価：都道府県がん診療連携拠点病院 @28,000千円 → @20,000千円
地域がん診療連携拠点病院 @22,000千円 → @14,000千円
二次医療圏：358医療圏 → 348医療圏

がん登録の推進

- ⑩ 地域がん登録促進経費
現在35道府県において地域がん登録を実施しているところであるが、未だ実施していない12都県に対し、地域がん登録を行うよう指導するとともに、当該データの集計・分析を行い、標準化した登録様式に適応した地域がん登録の促進を図る。
※ 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金で措置

がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進

- ⑧・がん総合推進事業費
がんの予防、がんの治療など、がん患者が必要とする詳細情報を記載した患者必携及び小冊子を作成するとともにインターネットによるがん情報の提供を行う。
※ 小冊子、患者必携の印刷増、患者必携相談窓口の設置（コールセンター）
※ 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金で措置
- ⑨・がん検診受診率向上企業連携推進事業 91百万円 → 140百万円
企業にがん対策の必要性を啓発し、がん検診受診向上のサポート会員としての参画を促すことにより、企業独自のがん検診受診向上の活動を誘発する。
実施主体：国
※事業実施期間の延長（戦略本部10月→12月、連携打診6月→12月）
- ⑩・女性特有のがん検診推進事業 7,574百万円
従来、地方交付税措置されているがん検診事業に加え、受診勧奨事業方策の一つとして、一定の年齢に達した女性に対し、市区町村が行う女性特有のがんである子宮頸がん及び乳がんについて、検診の無料クーポン券と検診手帳を配布する事業に対し、財政支援を行う。
（補助先）：市区町村
（補助率）：検診費1/2、事務費1/2
（対象年齢）：子宮頸がん 20歳、25歳、30歳、35歳、40歳
乳がん 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳
- ⑪・がん医療の地域連携強化事業費 278百万円
地域の医療機関、緩和ケア病棟、在宅療養支援診療所などの情報を把握し、がん患者の意向を踏まえた上で、地域の中で利用可能ながん患者にとって適切な医療サービス等を紹介するため、都道府県ごとに非常勤医師及び看護師からなる地域連携コーディネーターを配置し、がん患者が安心・納得できる体制を構築する事業に対し、財政支援を行う。
補助先：都道府県等
補助率：1/2
- ⑫・がん対策評価・分析経費 19百万円
現在のがん対策について、政策評価に加え、がん患者や家族（以下「がん患者等」という。）といったがん対策を真に必要とする立場から評価を受け、その結果を分析することにより、がん患者等にとって真に必要な施策を確認し、継続すべき事業や新たな課題等について検討を行う。
委託先：特定非営利活動法人日本医療政策機構

独立行政法人国立がん研究センター

- ⑬・独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金 8,803百万円
がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を実施。
※ 国立がんセンターについては、平成22年4月に独立行政法人に移行

「がん対策に関する世論調査」の概要

平成 21 年 10 月
内閣府政府広報室

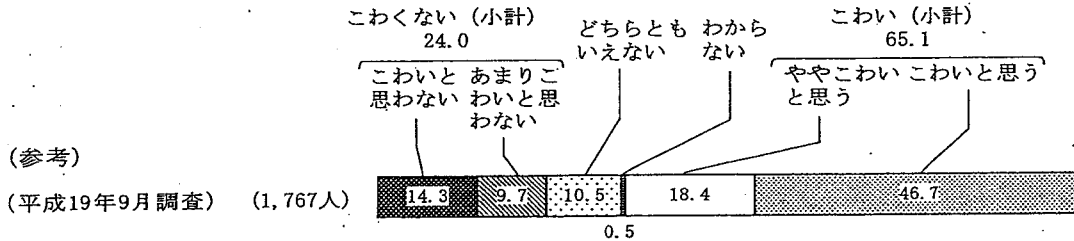
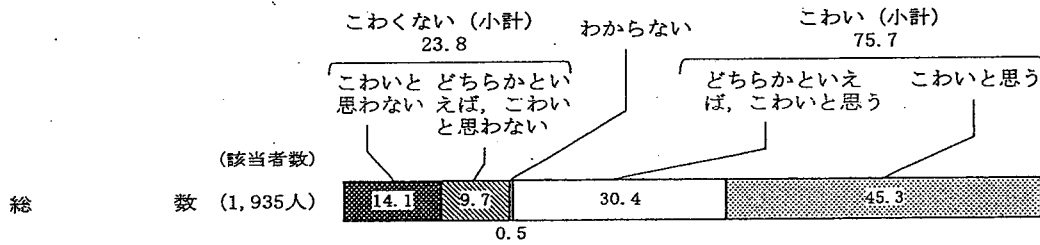
- 調査対象 全国 20 歳以上の者 3,000 人
有効回収数 1,935 人 (回収率 64.5%)
調査期間 平成 21 年 8 月 27 日～9 月 6 日 (調査員による個別面接聴取)
- 調査目的 がん対策に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目
- 1 がんに対する意識について
 - 2 がん検診に関する意識について
 - 3 がんに関する情報について
 - 4 がん診療について
 - 5 がん登録について
 - 6 がん対策に関する政府への要望について
- 調査実績 「がん対策に関する世論調査」(平成 19 年 9 月調査)
- その他 本調査の概要は、内閣府ホームページに 11 月 2 日 (月) より掲載予定です。
<http://www8.cao.go.jp/survey/h21/h21-gantaisaku/index.html>

1 がんに対する意識について

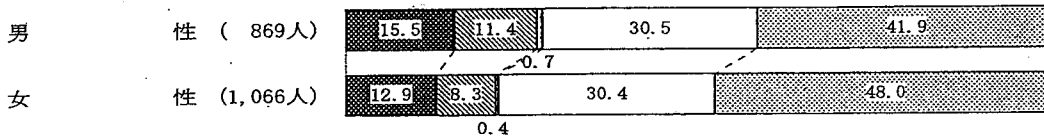
(1) がんについての印象

平成21年9月

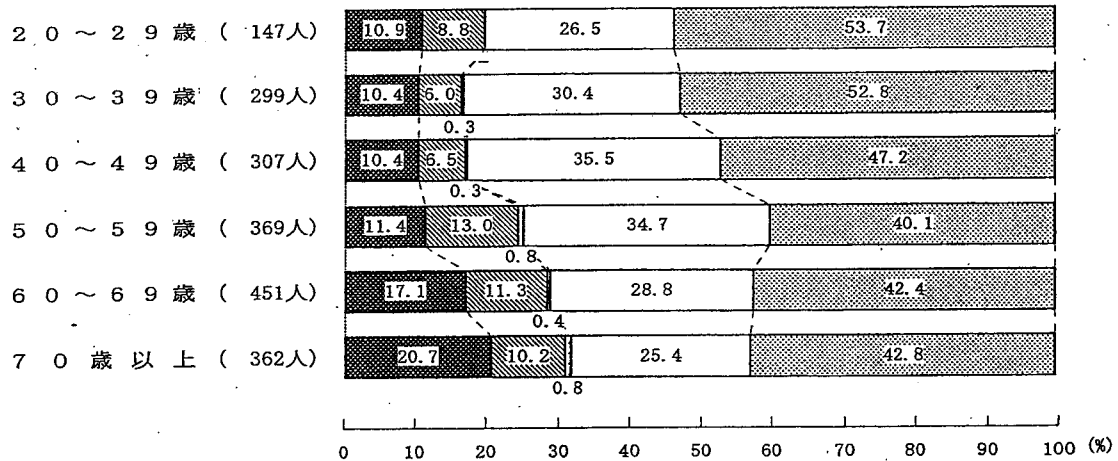
- ・こわくない (小計) 23.8%
- ・こわいと思わない 14.1%
- ・どちらかといえば、こわいと思わない 9.7%
- ・こわい (小計) 75.7%
- ・どちらかといえば、こわいと思う 30.4%
- ・こわいと思う 45.3%



[性]



[年齢]



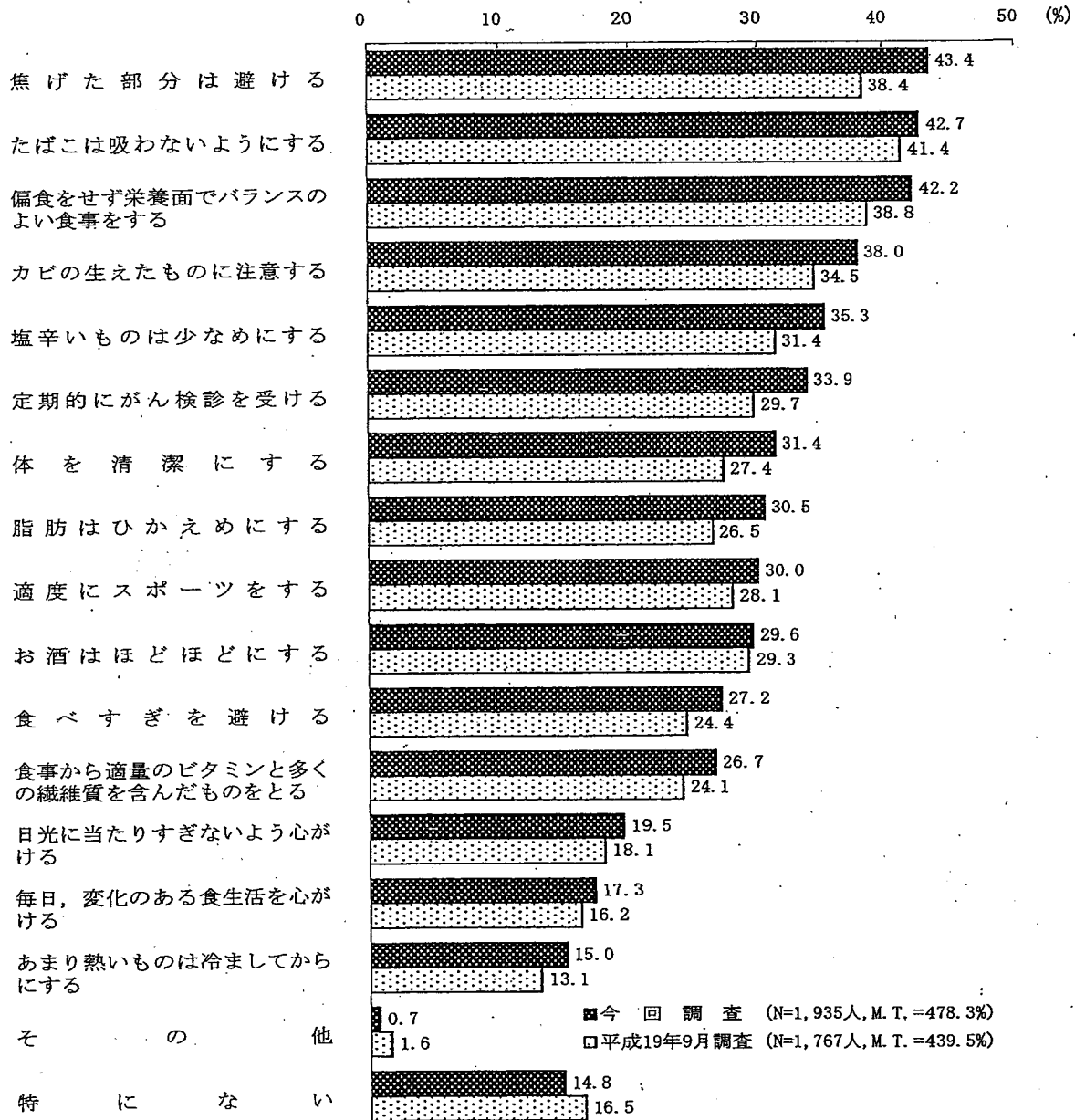
(2) がんを予防するための実践

(複数回答, 上位3項目)

平成19年9月 平成21年9月

・焦げた部分は避ける	38.4%	→	43.4% (増)
・たばこは吸わないようにする	41.4%	→	42.7%
・偏食をせず栄養面でバランスのよい食事をする	38.8%	→	42.2% (増)
・特にない	16.5%	→	14.8%

(複数回答)



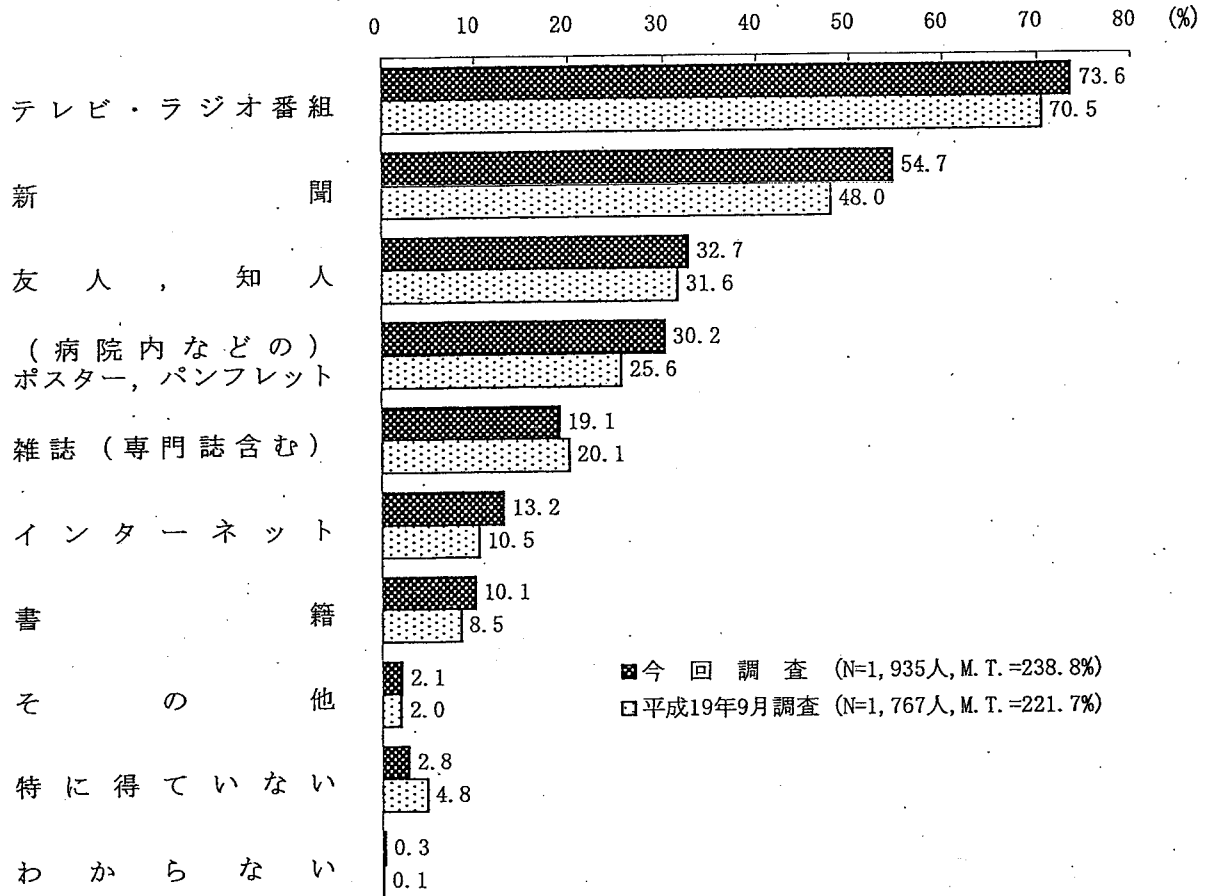
(3) がんに関する情報源

- ・テレビ・ラジオ番組
- ・新聞
- ・友人、知人
- ・(病院内などの)ポスター、パンフレット

(複数回答, 上位4項目)

	平成19年9月	平成21年9月
テレビ・ラジオ番組	70.5%	73.6% (増)
新聞	48.0%	54.7% (増)
友人、知人	31.6%	32.7%
(病院内などの)ポスター、パンフレット	25.6%	30.2% (増)

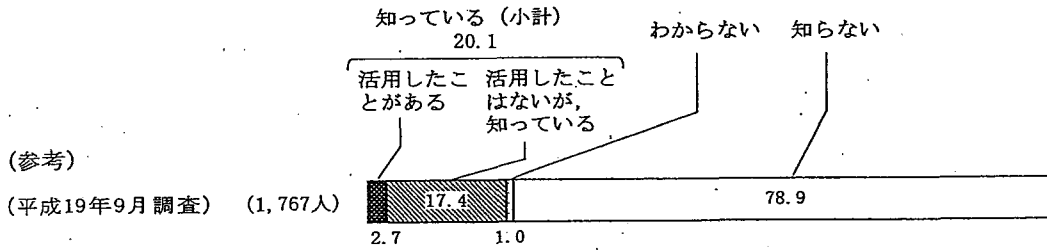
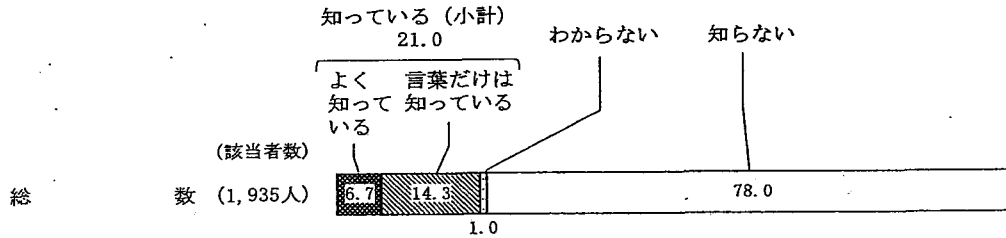
(複数回答)



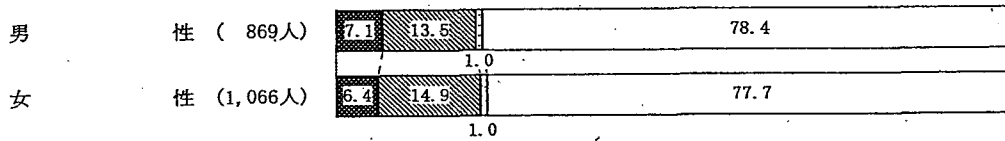
(4) がん情報サービスの認知度

平成 21 年 9 月

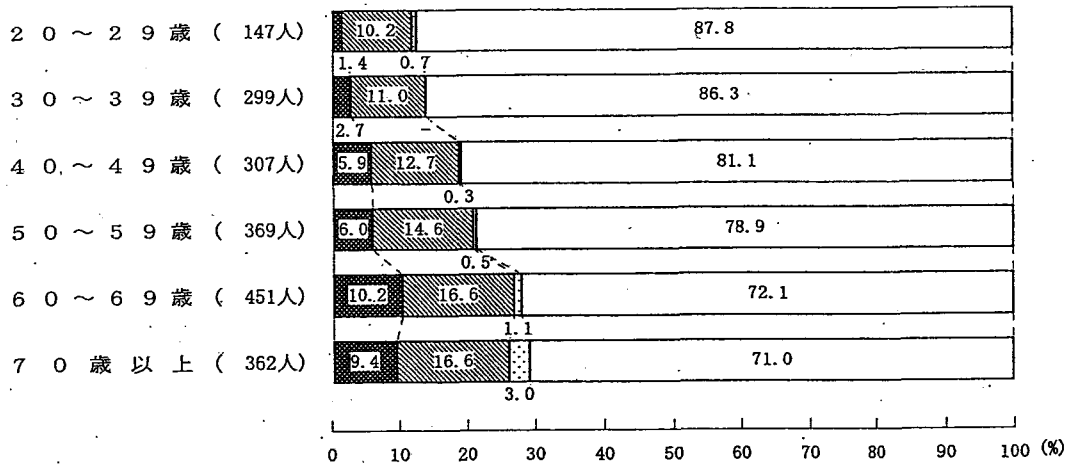
- ・知っている (小計) 21.0%
- ・よく知っている 6.7%
- ・言葉だけは知っている 14.3%
- ・知らない 78.0%



[性]



[年齢]

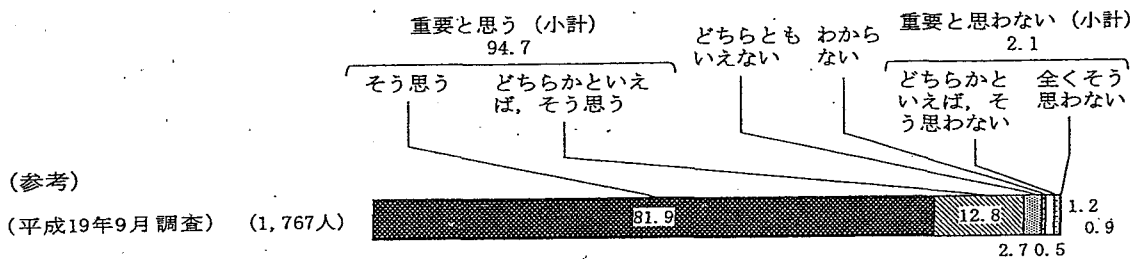
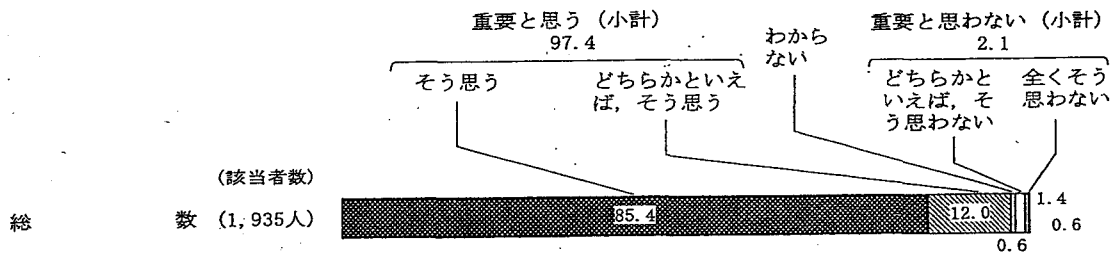


2 がん検診に関する意識について

(1) がん検診の関心度

平成 21 年 9 月

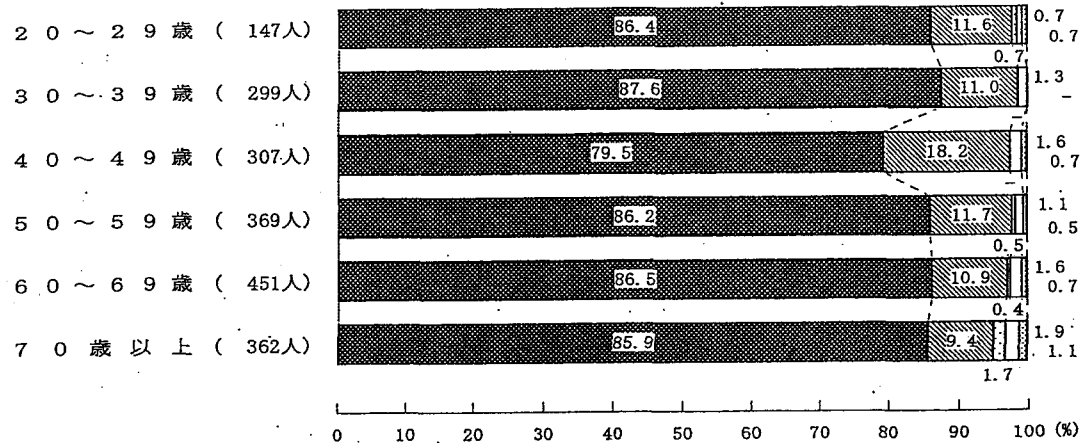
・重要と思う (小計)	97.4%
・そう思う	85.4%
・どちらかといえば、そう思う	12.0%
・重要と思わない (小計)	2.1%
・どちらかといえば、そう思わない	1.4%
・全くそう思わない	0.6%



[性]

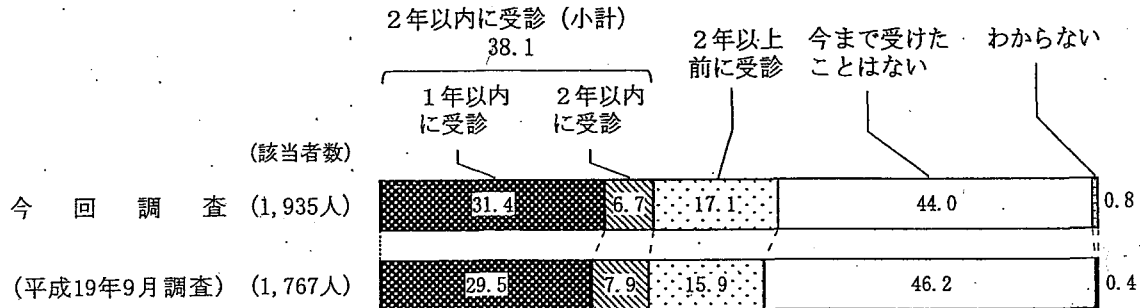


[年 齢]

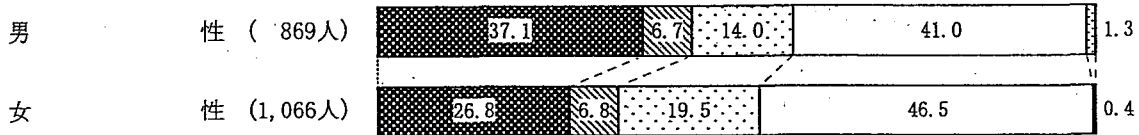


(2) がん検診の受診状況 (胃がん検診)

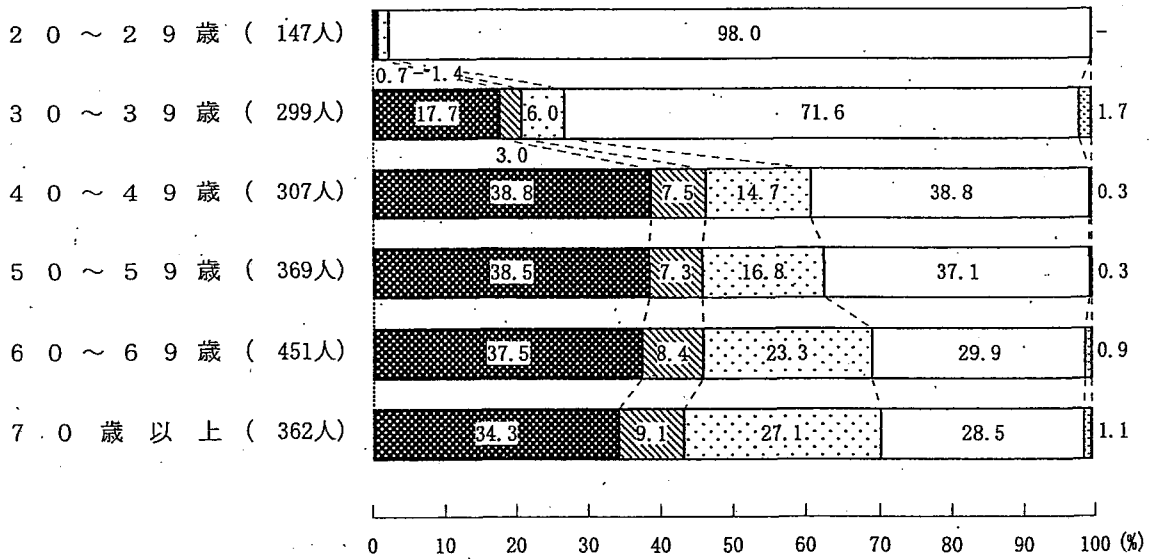
	平成 19 年 9 月	平成 21 年 9 月
・ 2 年以内に受診 (小計)	37.5%	→ 38.1%
・ 1 年以内に受診	29.5%	→ 31.4%
・ 2 年以内に受診	7.9%	→ 6.7%
・ 2 年以上前に受診	15.9%	→ 17.1%
・ 今まで受けたことはない	46.2%	→ 44.0%



[性]

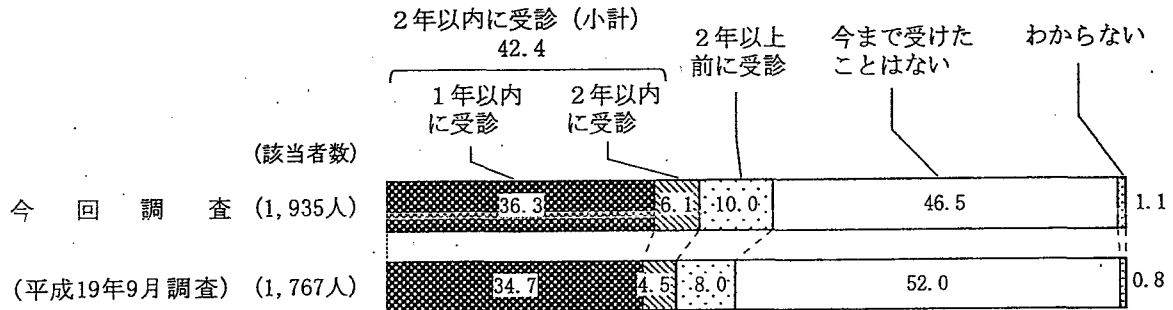


[年 齢]

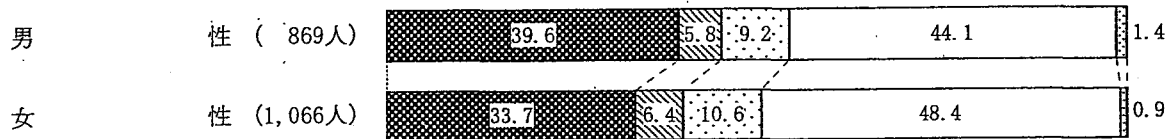


(3) がん検診の受診状況 (肺がん検診)

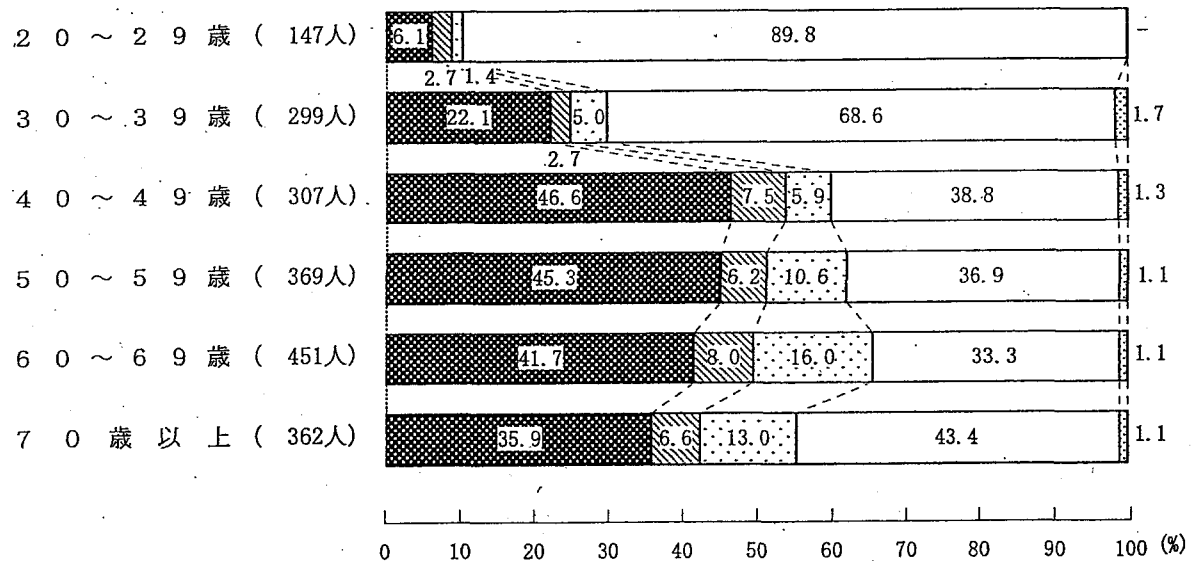
	平成 19 年 9 月	平成 21 年 9 月
・ 2 年以内に受診 (小計)	39.2%	→ 42.4% (増)
・ 1 年以内に受診	34.7%	→ 36.3%
・ 2 年以内に受診	4.5%	→ 6.1% (増)
・ 2 年以上前に受診	8.0%	→ 10.0% (増)
・ 今まで受けたことはない	52.0%	→ 46.5% (減)



[性]

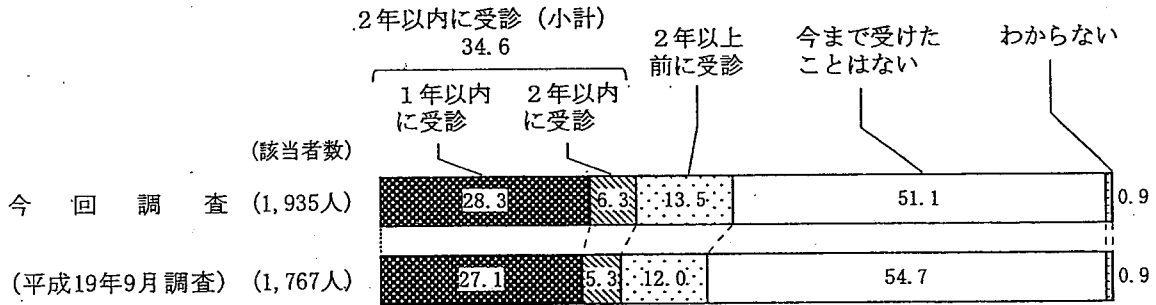


[年 齢]

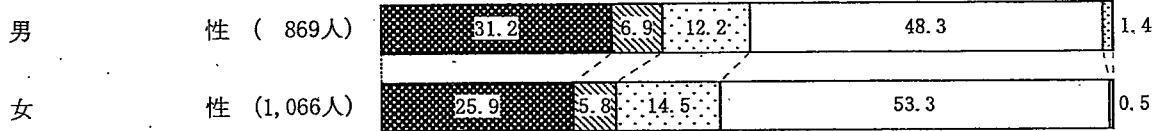


(4) がん検診の受診状況 (大腸がん検診)

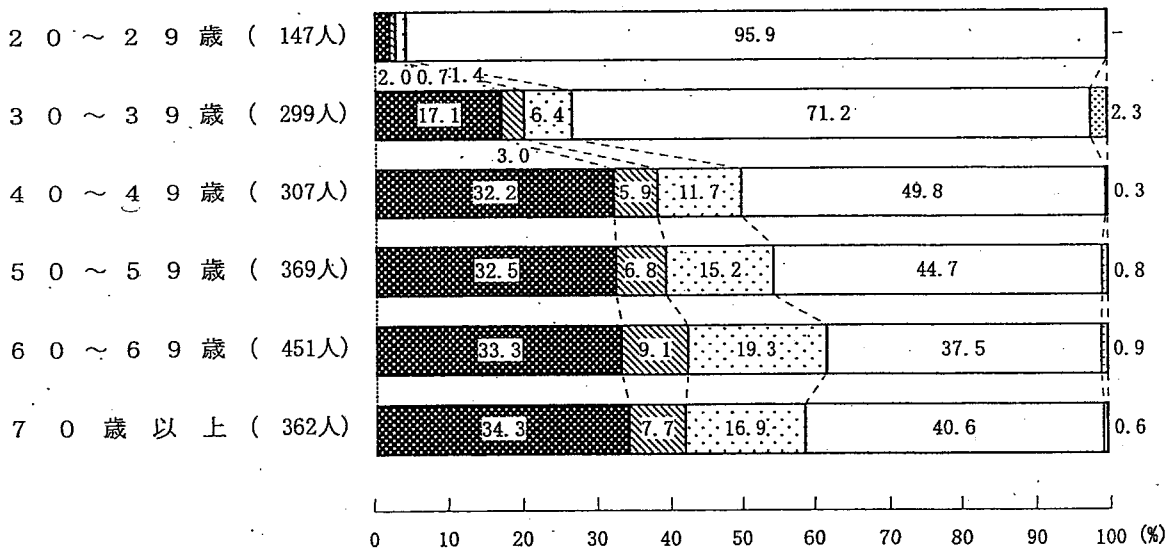
	平成 19 年 9 月	平成 21 年 9 月
・ 2 年以内に受診 (小計)	32.4%	→ 34.6%
・ 1 年以内に受診	27.1%	→ 28.3%
・ 2 年以内に受診	5.3%	→ 6.3%
・ 2 年以上前に受診	12.0%	→ 13.5%
・ 今まで受けたことはない	54.7%	→ 51.1% (減)



[性]

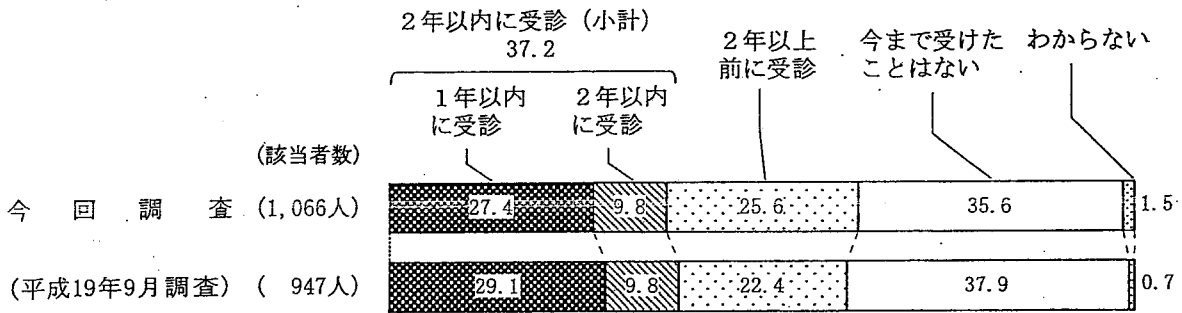


[年 齢]

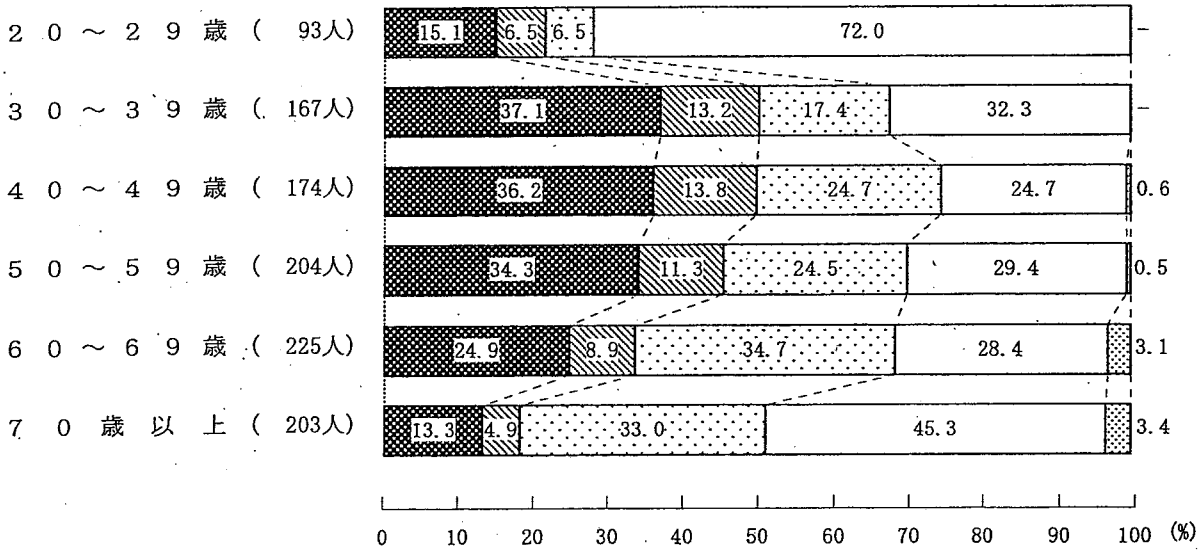


(5) がん検診の受診状況 (子宮がん検診 (女性のみ))

	平成19年9月	→	平成21年9月
・ 2年以内に受診 (小計)	39.0%		37.2%
・ 1年以内に受診	29.1%		27.4%
・ 2年以内に受診	9.8%		9.8%
・ 2年以上前に受診	22.4%		25.6%
・ 今まで受けたことはない	37.9%		35.6%

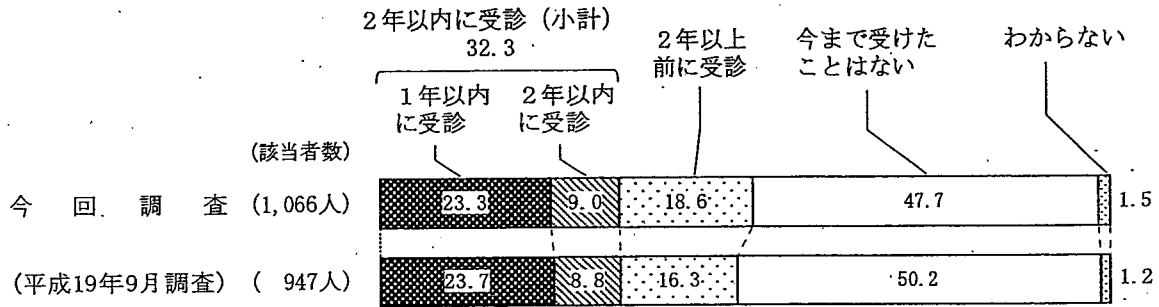


[年 齢]

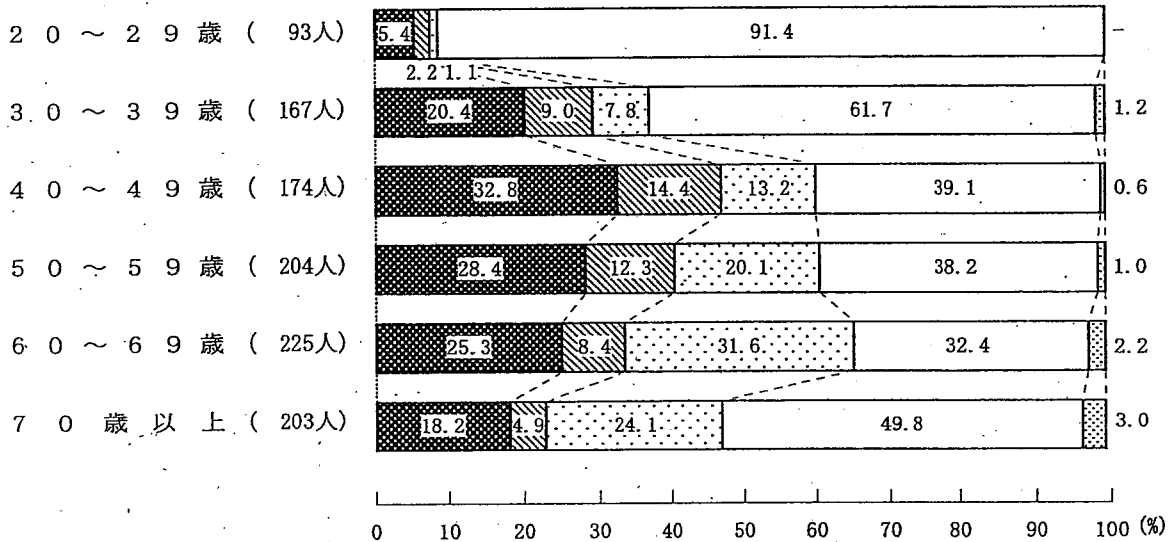


(6) がん検診の受診状況 (乳がん検診 (女性のみ))

	平成19年9月	→	平成21年9月
・ 2年以内に受診 (小計)	32.4%		32.3%
・ 1年以内に受診	23.7%		23.3%
・ 2年以内に受診	8.8%		9.0%
・ 2年以上前に受診	16.3%		18.6%
・ 今まで受けたことはない	50.2%		47.7%

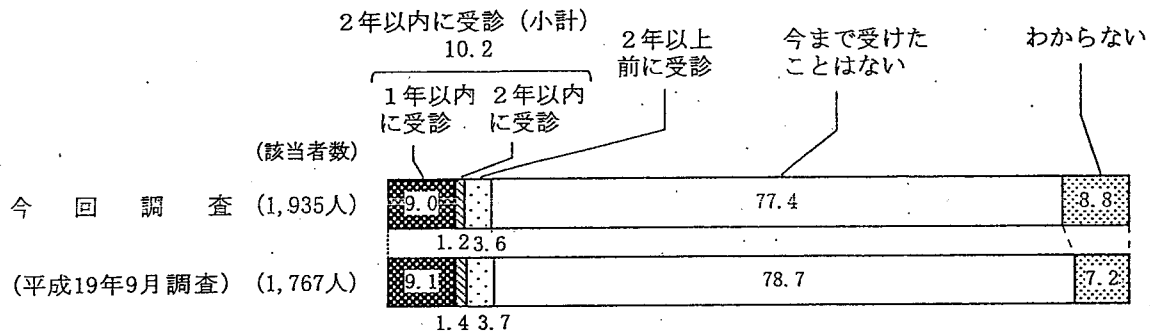


[年 齢]

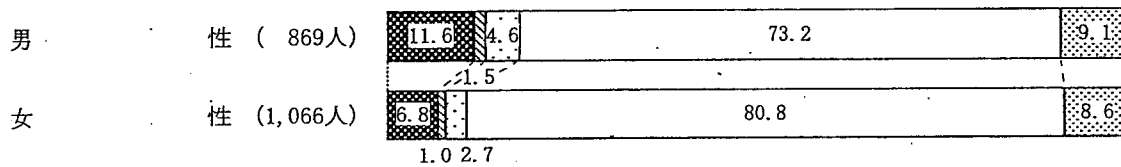


(7) がん検診の受診状況 (その他のがん検診)

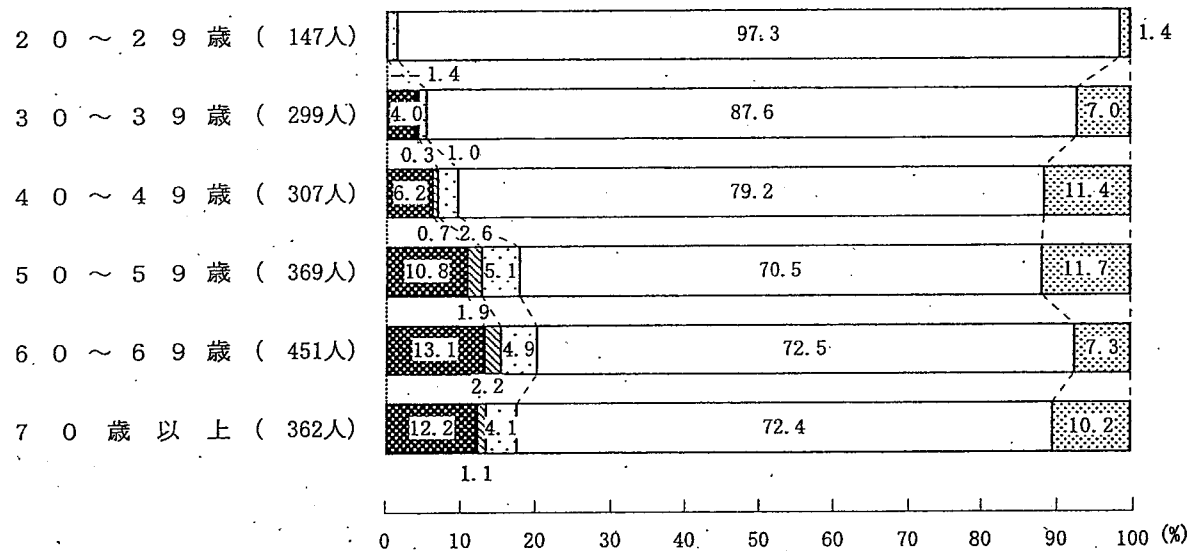
	平成 19 年 9 月	→	平成 21 年 9 月
・ 2 年以内に受診 (小計)	10.4%		10.2%
・ 1 年以内に受診	9.1%		9.0%
・ 2 年以内に受診	1.4%		1.2%
・ 2 年以上前に受診	3.7%		3.6%
・ 今まで受けたことはない	78.7%		77.4%



[性]



[年 齢]



(各がん検診項目で、「1年以内に受診」、「2年以内に受診」及び「2年以上前に受診」に、1つでも答えた者(1,422人)に)

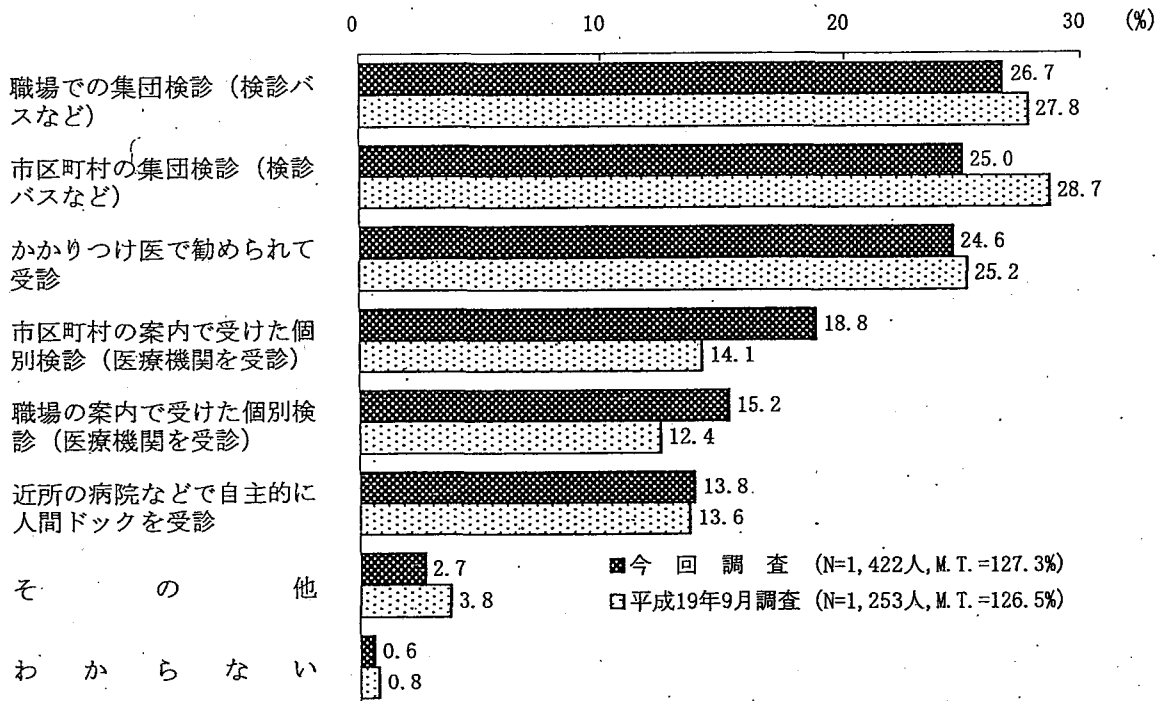
ア がん検診の受診場所

(複数回答, 上位4項目)

平成19年9月 平成21年9月

・職場での集団検診(検診バスなど)	27.8%	→	26.7%
・市区町村の集団検診(検診バスなど)	28.7%	→	25.0% (減)
・かかりつけ医で勧められて受診	25.2%	→	24.6%
・市区町村の案内で受けた個別検診(医療機関を受診)	14.1%	→	18.8% (増)

(一度でも何らかのがん検診を受診された者に, 複数回答)



(各がん検診項目で、「2年以上前に受診」及び「今まで受けたことはない」に、1つでも答えた者(1,729人)に)

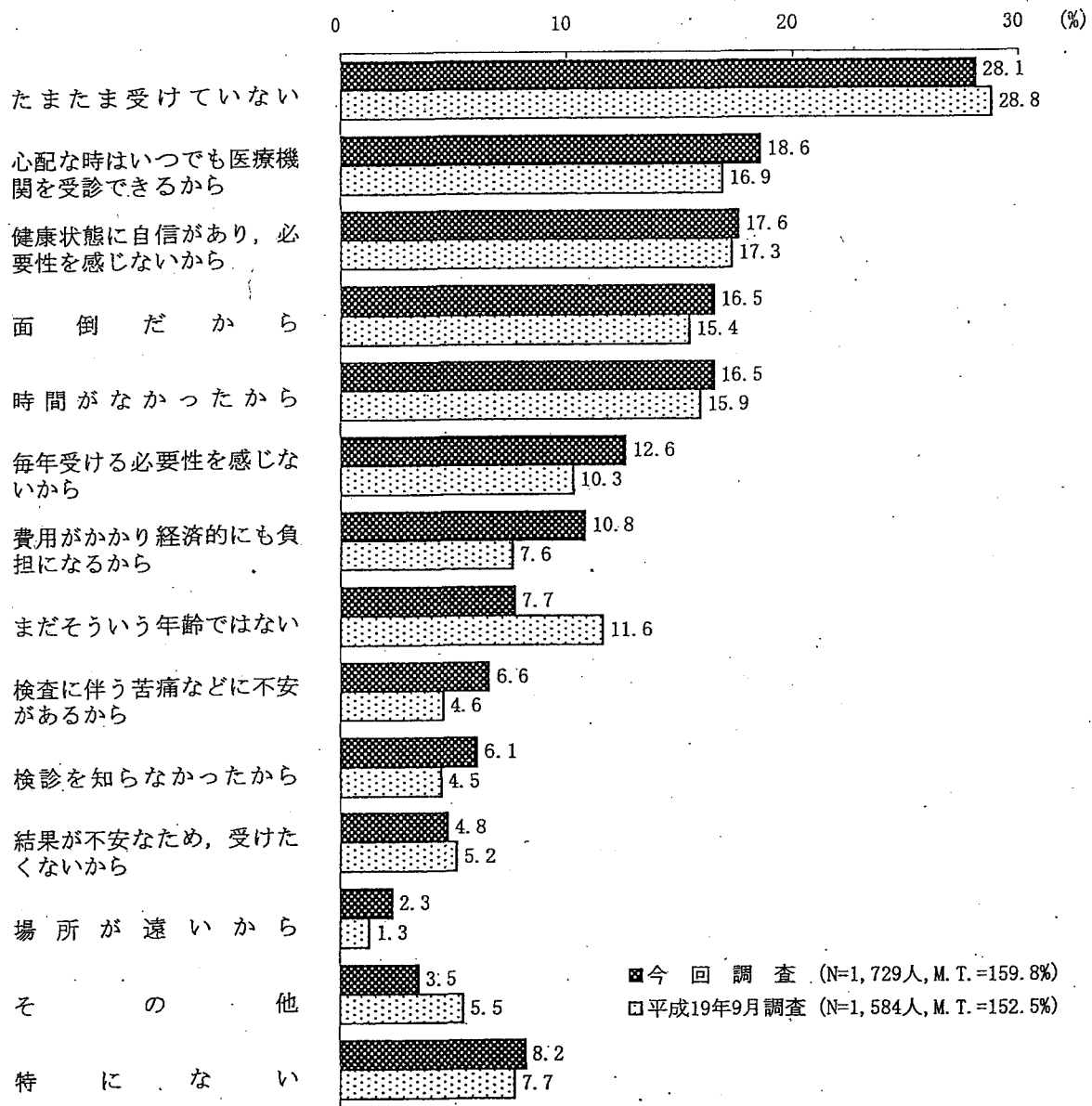
イ 最近、未受診の理由

(複数回答, 上位5項目)

平成19年9月 平成21年9月

・たまたま受けていない	28.8%	→	28.1%
・心配な時はいつでも医療機関を受診できるから	16.9%	→	18.6%
・健康状態に自信があり、必要性を感じないから	17.3%	→	17.6%
・面倒だから	15.4%	→	16.5%
・時間がなかったから	15.9%	→	16.5%

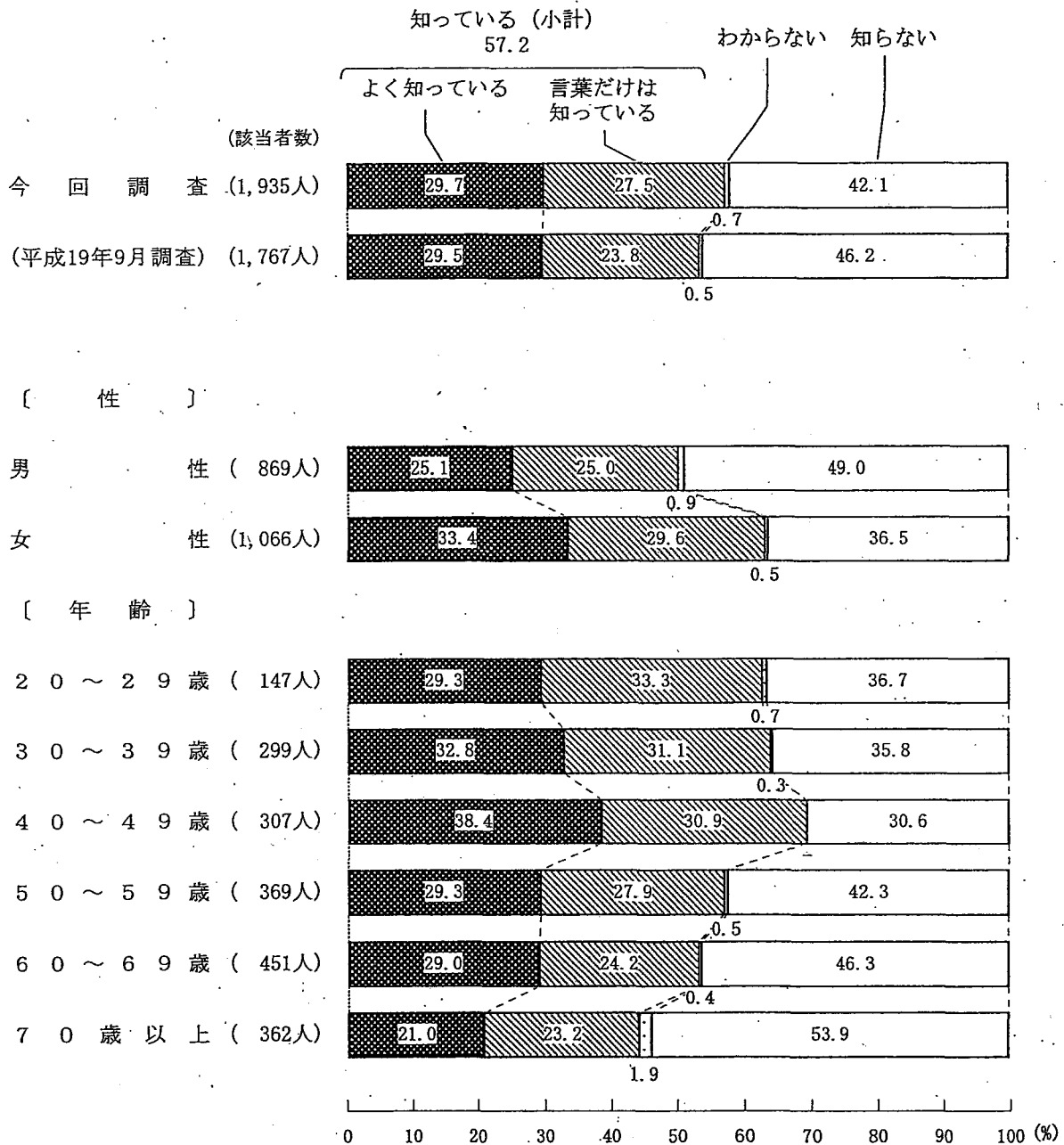
がん検診を「2年以上前に受診」,
「今まで受けたことはない」と答えた者に、複数回答



3 がんに関する情報について

(1) セカンド・オピニオンの認知度

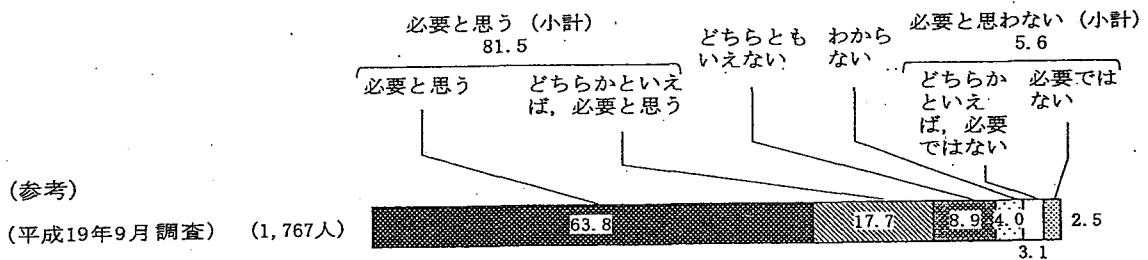
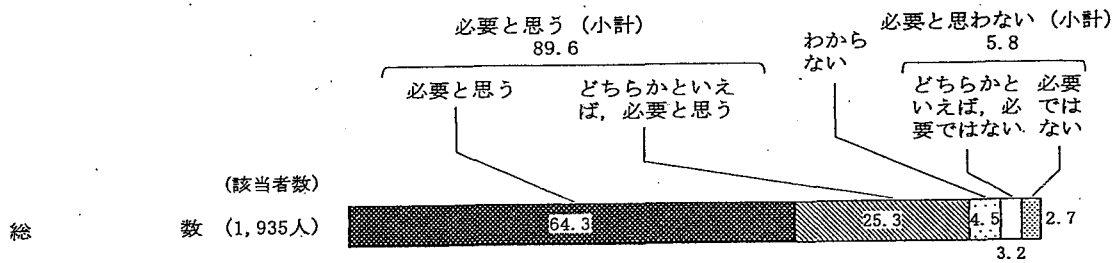
	平成 19 年 9 月	平成 21 年 9 月
・知っている (小計)	53.3%	→ 57.2% (増)
・よく知っている	29.5%	→ 29.7%
・言葉だけは知っている	23.8%	→ 27.5% (増)
・知らない	46.2%	→ 42.1% (減)



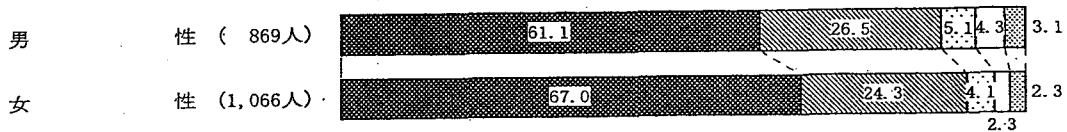
(2) セカンド・オピニオンに対する意向

平成 21 年 9 月

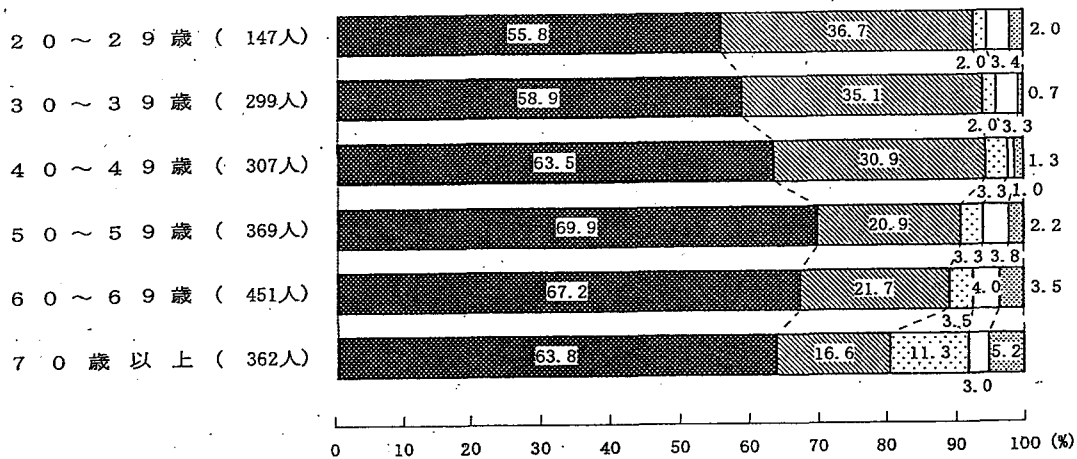
- ・必要と思う (小計) 89.6%
- ・必要と思う 64.3%
- ・どちらかといえば、必要と思う 25.3%
- ・必要と思わない (小計) 5.8%
- ・どちらかといえば、必要ではない 3.2%
- ・必要ではない 2.7%



[性]



[年齢]

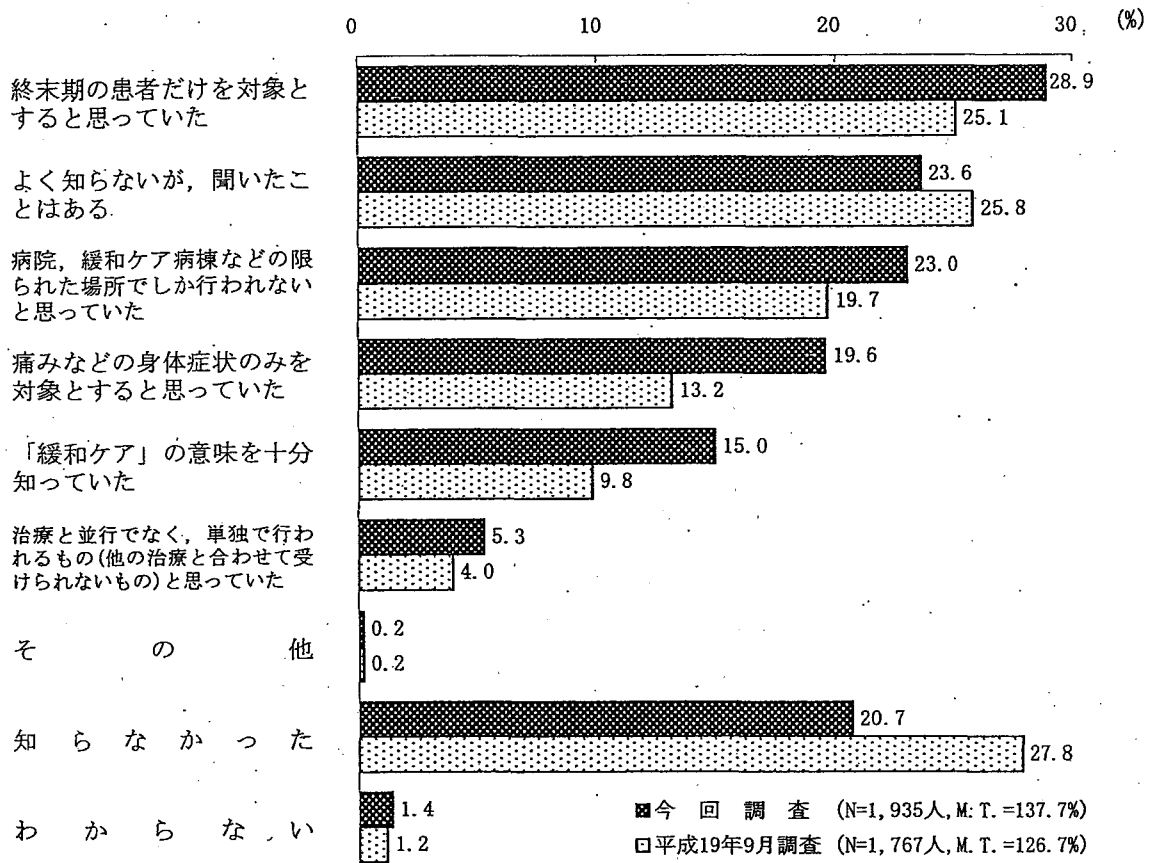


(3) 緩和ケアについてのイメージ

(複数回答, 上位4項目)

	平成19年9月	平成21年9月
・終末期の患者だけを対象とと思っていた	25.1%	28.9% (増)
・よく知らないが、聞いたことはある	25.8%	23.6%
・病院、緩和ケア病棟などの限られた場所で行われな いとと思っていた	19.7%	23.0% (増)
・痛みなどの身体症状のみを対象とと思っていた	13.2%	19.6% (増)
・知らなかった	27.8%	20.7% (減)

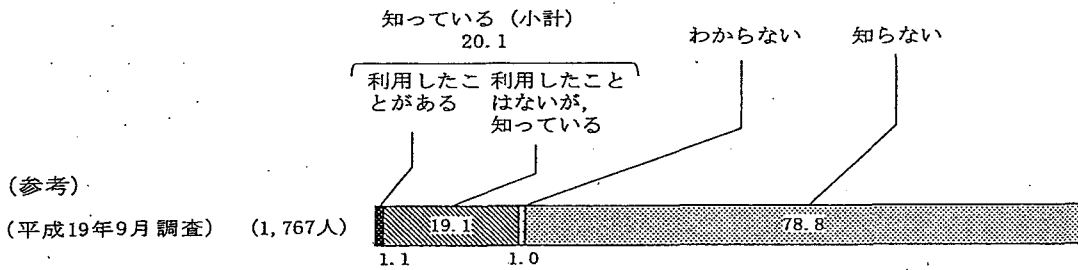
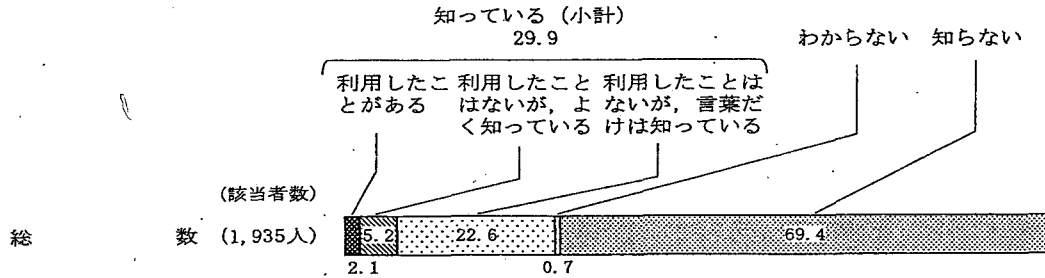
(複数回答)



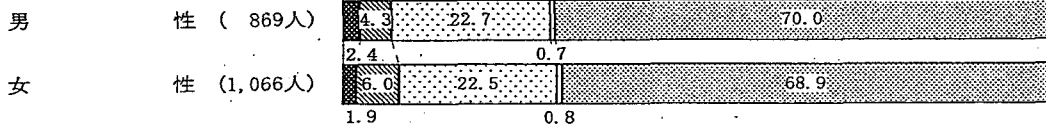
(4) 相談支援センターの認知・利用度

平成 21 年 9 月

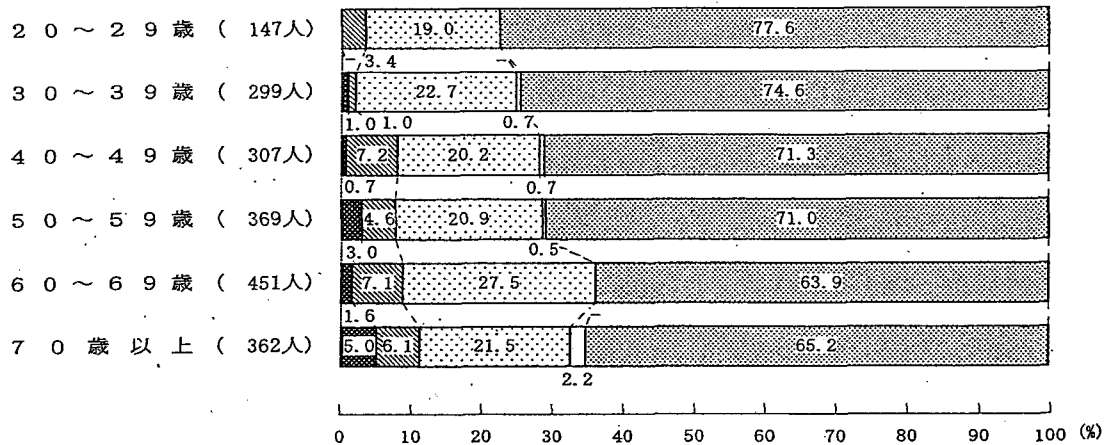
・知っている (小計)	29.9%
・利用したことがある	2.1%
・利用したことはないが、よく知っている	5.2%
・利用したことはないが、言葉だけは知っている	22.6%
・知らない	69.4%



[性]



[年 齢]

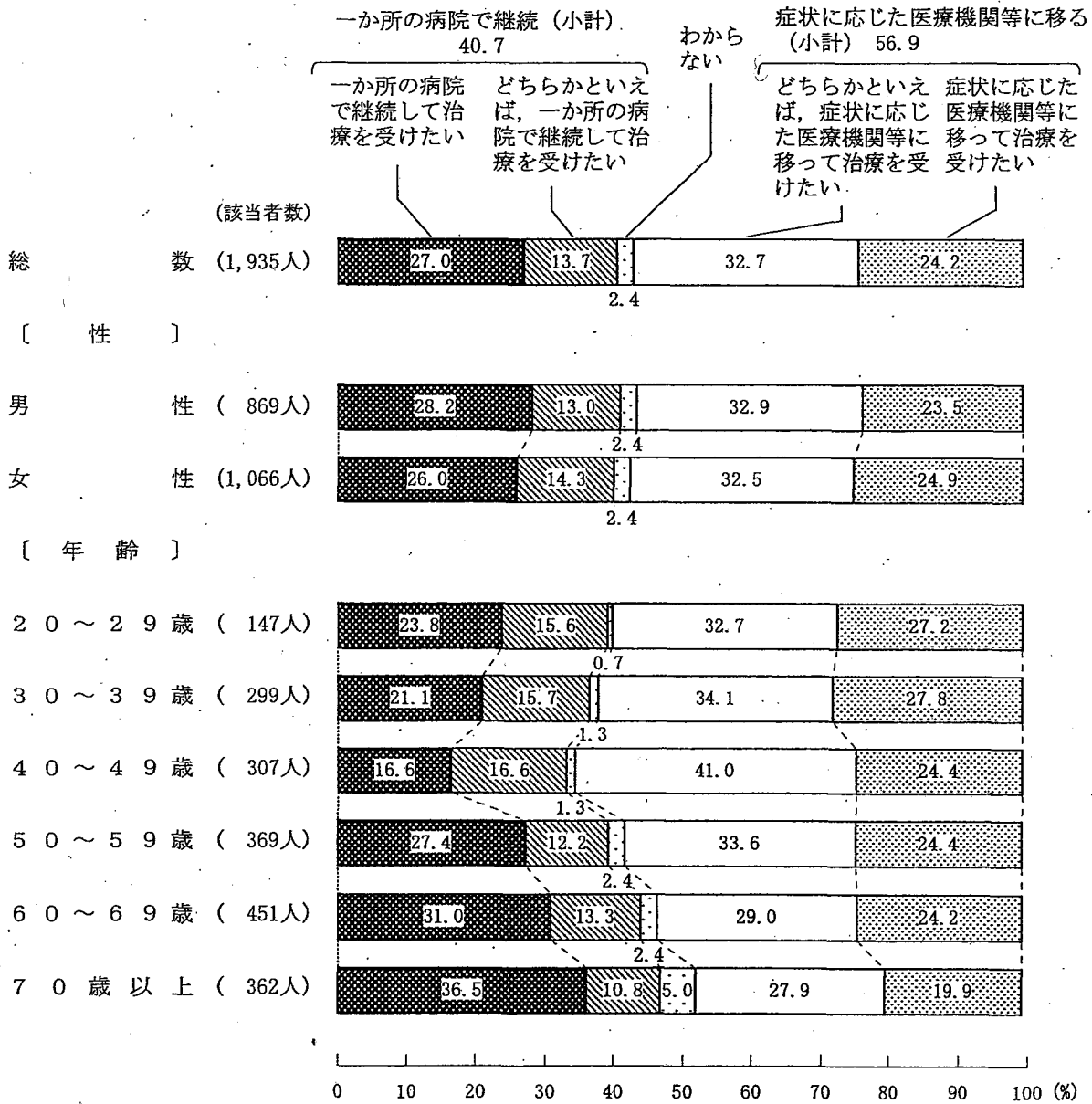


4 がん診療について

(1) がん診療の地域連携

平成 21 年 9 月

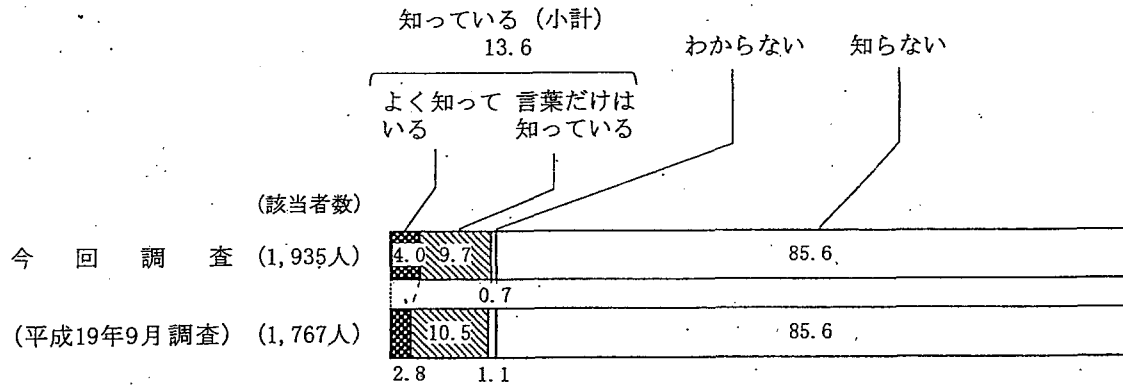
- ・一か所の病院で継続 (小計) 40.7%
 - ・一か所の病院で継続して治療を受けたい 27.0%
 - ・どちらかといえば、一か所の病院で継続して治療を受けたい 13.7%
- ・症状に応じた医療機関等に移る (小計) 56.9%
 - ・どちらかといえば、症状に応じた医療機関等に移って治療を受けたい 32.7%
 - ・症状に応じた医療機関等に移って治療を受けたい 24.2%



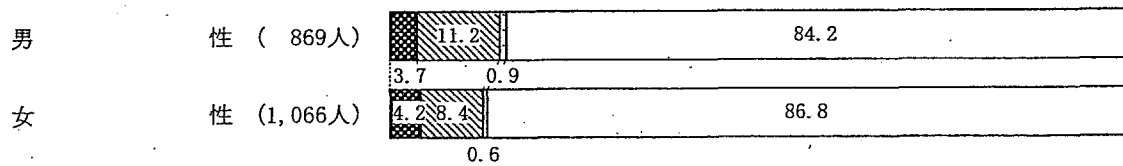
5 がん登録について

(1) がん登録の認知度

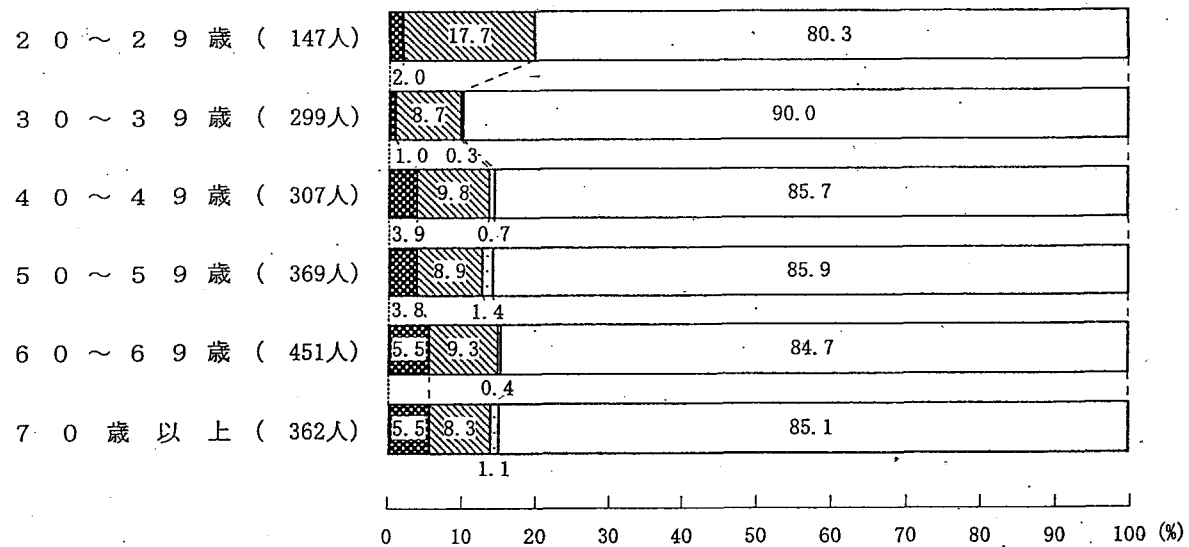
	平成19年9月	平成21年9月
・知っている (小計)	13.4%	→ 13.6%
・よく知っている	2.8%	→ 4.0% (増)
・言葉だけは知っている	10.5%	→ 9.7%
・知らない	85.6%	→ 85.6%



[性]



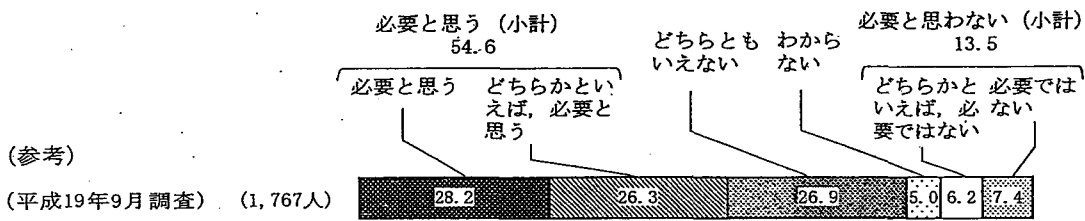
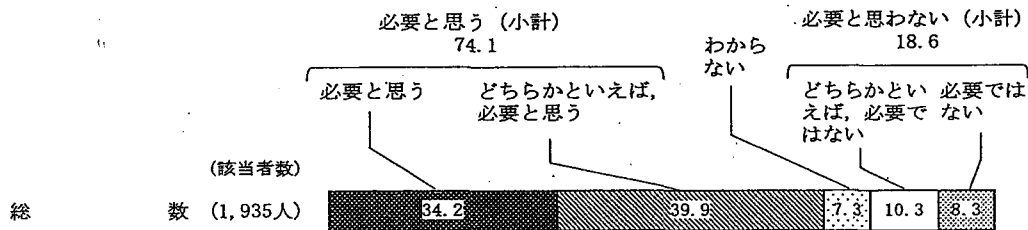
[年 齢]



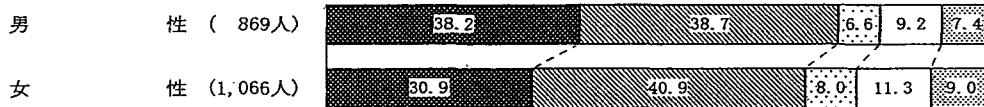
(2) がん登録の必要性

平成 21 年 9 月

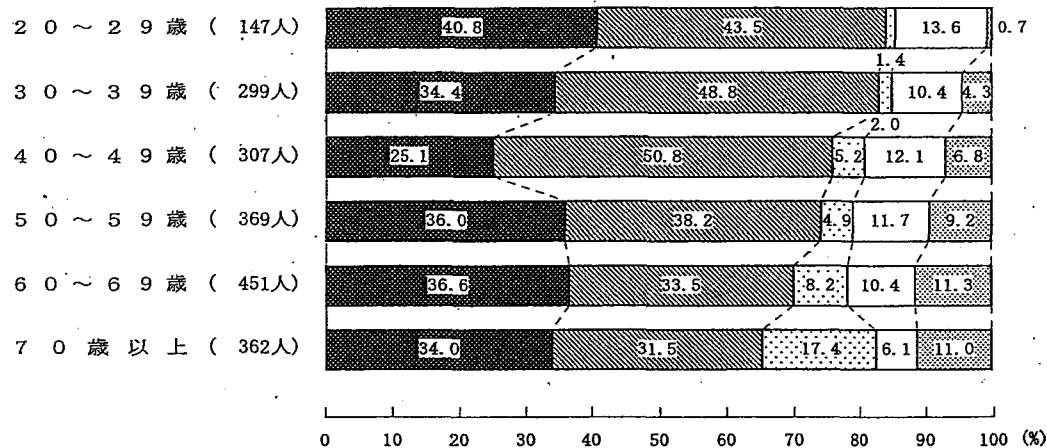
- ・必要と思う (小計) 74.1%
- ・必要と思う 34.2%
- ・どちらかといえば、必要と思う 39.9%
- ・必要と思わない (小計) 18.6%
- ・どちらかといえば、必要ではない 10.3%
- ・必要ではない 8.3%



[性]



[年 齢]



6 がん対策に関する政府への要望について

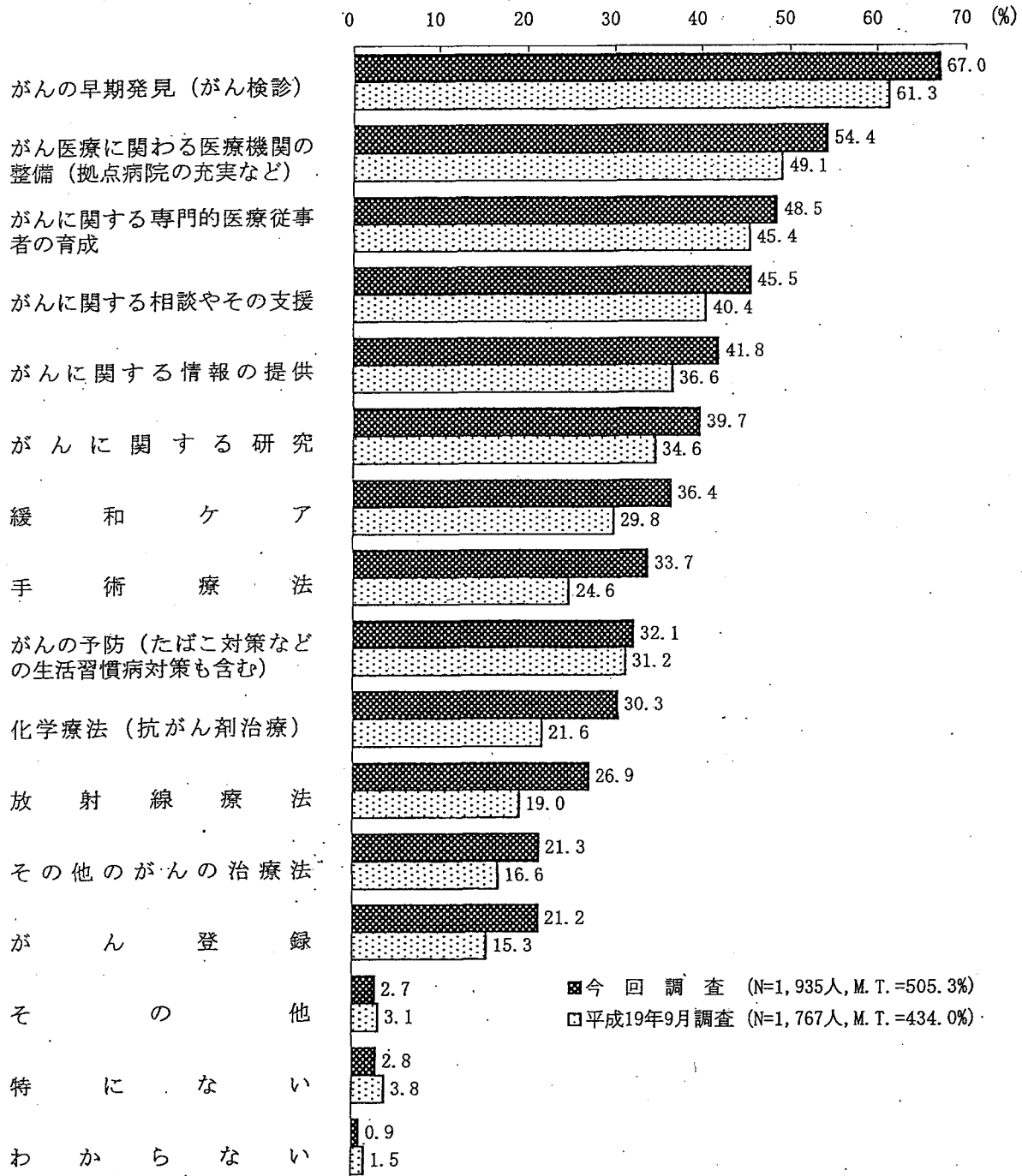
(1) 政府に対する要望

(複数回答, 上位2項目)

平成19年9月 平成21年9月

- ・がんの早期発見(がん検診) 61.3% → 67.0%(増)
- ・がん医療に関わる医療機関の整備(拠点病院の充実など) 49.1% → 54.4%(増)

(複数回答)



8 がん検診(健康増進法第19条の2関係)

(1) がん検診の受診状況

平成20年度に市区町村が実施したがん検診の受診率は、「胃がん」10.2%、「肺がん」17.8%、「大腸がん」16.1%、「子宮がん」19.4%、「乳がん」14.7%となっている(表8、図3)。

表8 がん検診受診者数及び受診率の年次推移

		平成16年度 (2004)	17年度 ('05)	18年度 ('06)	19年度 ('07)	20年度 ('08)
胃がん	受診者数(人)	4 376 699	4 344 918	4 227 730	4 262 048	3 916 203
	受診率(%)	12.9	12.4	12.1	11.8	10.2
肺がん	受診者数(人)	7 769 635	7 537 013	7 387 430	7 506 113	6 685 467
	受診率(%)	23.2	22.3	22.4	21.6	17.8
大腸がん	受診者数(人)	6 430 450	6 630 503	6 824 088	7 176 312	6 418 334
	受診率(%)	17.9	18.1	18.6	18.8	16.1
子宮がん	受診者数(人)	3 995 021	3 439 094	3 320 265	3 538 132	3 499 278
	受診率(%)	13.6	18.9	18.6	18.8	19.4
乳がん	受診者数(人)	2 698 947	2 267 189	1 631 811	1 892 834	1 792 176
	受診率(%)	11.3	17.6	12.9	14.2	14.7

注:1)受診率=(受診者数/対象者数)×100

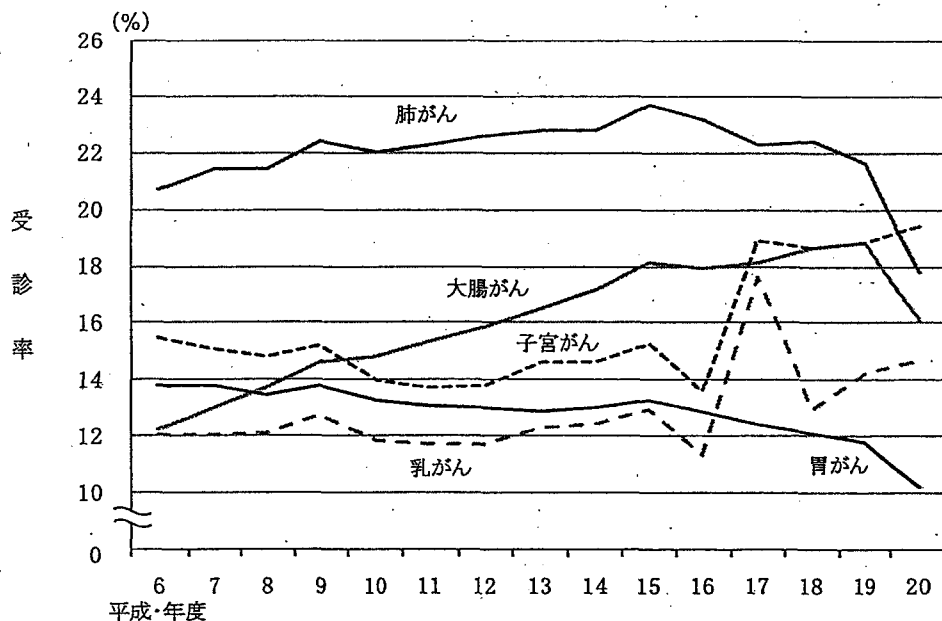
平成18年度「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に伴い、平成17年度から「子宮がん」及び「乳がん」の受診率の算出方法を変更した。受診率=(前年度の受診者数+当該年度の受診者数-2年連続の受診者数)/(当該年度の対象者数)×100

2)平成17年度以降の受診率は、計数不明を除く。

3)「受診者数」については、「皿用語の解説」参照。

4)平成18年度以降の「乳がん受診者数」については、視触診方式及びマンモグラフィの併用者を計上。

図3 がん検診受診率の年次推移



注:受診率については表8の注を参照。

(2) がん検診受診率の分布状況

平成 20 年度の市区町村のがん検診受診率の分布をみると、がん検診受診率の高い「50%以上」の市区町村数は「肺がん」が 254 (14.1%) と最も多く、「胃がん」が 66 (3.7%) と最も少なくなっている。がん検診受診率の低い「0~10%未満」の市区町村数は「胃がん」が 628 (34.9%) と最も多く、「子宮がん」が 179 (9.9%) と最も少なくなっている。(表 9、図 4)

表 9 市区町村におけるがん検診受診率の分布状況

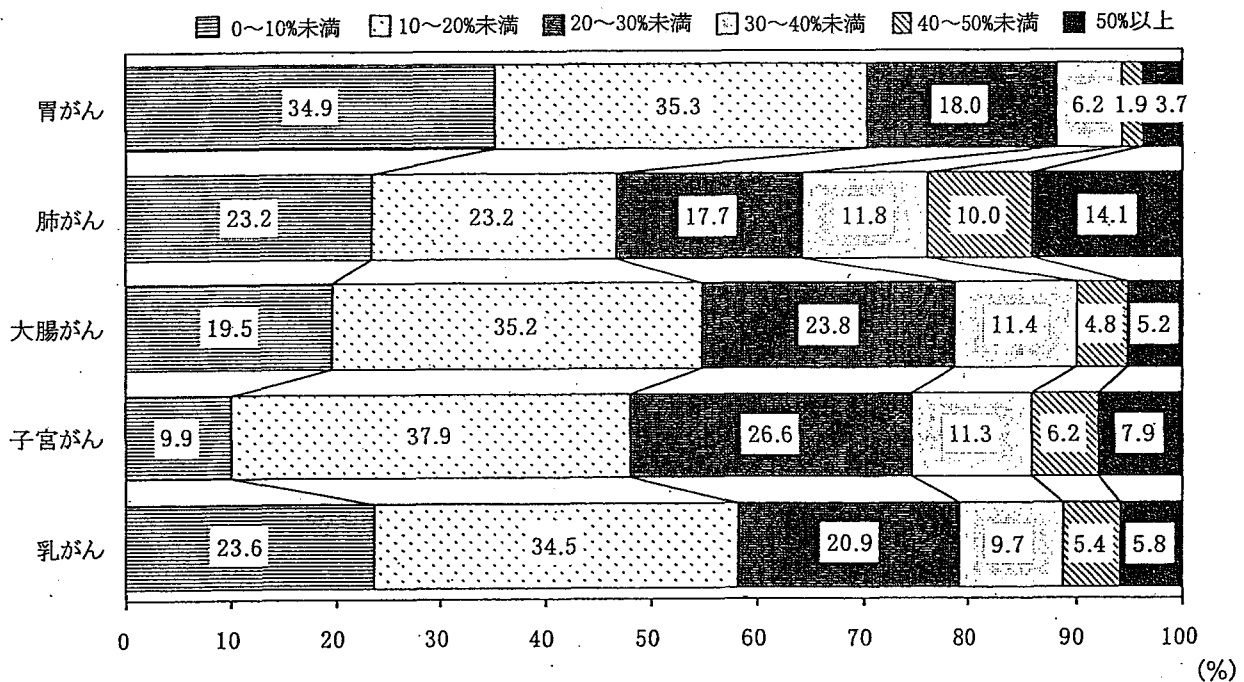
平成 20 (2008) 年度

	全国 市区町村数	がん検診受診率					
		0~10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50%以上
胃がん	1 800	628	635	324	112	35	66
肺がん	1 800	418	417	318	213	180	254
大腸がん	1 800	351	634	429	206	87	93
子宮がん	1 800	179	683	479	204	112	143
乳がん	1.800	425	621	376	175	98	105

注:「0~10%未満」は、計数不明を含む。

図 4 市区町村におけるがん検診受診率の分布状況

平成 20 (2008) 年度



市区町村におけるがん検診の費用に関する調査結果

	平成20年度実績額				平成21年度予算額			
	全てのがん検診		うち胃、子宮、乳、肺、大腸		全てのがん検診		うち胃、子宮、乳、肺、大腸	
	総費用 (千円)	その他の費用(千円) (自己負担額等)	総費用 (千円)	その他の費用(千円) (自己負担額等)	総費用 (千円)	その他の費用(千円) (自己負担額等)	総費用 (千円)	その他の費用(千円) (自己負担額等)
北海道	3,457,885	637,504	3,387,995	609,015	3,918,182	715,179	3,846,561	694,139
青森県	1,590,355	198,995	1,483,188	177,628	1,798,350	211,600	1,686,864	197,790
岩手県	1,646,706	250,216	1,512,146	218,596	1,731,937	276,239	1,595,592	239,852
宮城県	3,425,326	608,907	3,287,137	568,315	3,471,265	600,724	3,320,486	558,671
秋田県	907,165	194,161	811,350	167,811	1,033,903	214,111	914,627	189,671
山形県	1,552,416	466,581	1,427,111	402,183	1,810,499	523,902	1,652,557	453,953
福島県	2,691,871	287,010	2,579,160	278,341	3,077,691	323,979	2,935,775	312,698
茨城県	1,948,110	345,205	1,618,901	289,228	2,220,078	378,384	1,856,037	312,121
栃木県	1,958,125	240,999	1,490,966	196,224	2,126,434	262,651	1,711,184	220,970
群馬県	2,172,610	218,227	1,862,456	189,505	2,285,587	234,835	2,043,170	210,959
埼玉県	6,631,318	481,411	6,130,595	441,656	7,444,315	549,038	6,888,995	501,684
千葉県	6,893,067	557,728	6,058,646	474,545	7,620,919	645,458	6,693,737	550,317
東京都	10,597,629	443,965	9,973,365	408,120	12,777,093	490,226	11,962,394	439,846
神奈川県	7,416,493	1,064,480	6,998,249	1,028,752	7,718,994	987,995	7,358,802	947,606
新潟県	2,653,180	257,456	2,134,732	238,846	2,670,058	266,556	2,206,633	244,573
富山県	1,319,364	166,131	1,151,198	146,389	1,258,403	155,088	1,095,265	144,333
石川県	1,115,768	123,056	969,627	101,567	1,114,577	130,901	977,258	108,436
福井県	396,373	64,847	363,179	59,251	391,891	60,881	370,652	57,040
山梨県	1,165,912	169,552	714,469	115,259	1,303,993	173,092	760,490	120,695
長野県	1,442,877	317,506	1,230,075	262,633	1,724,802	393,060	1,481,216	325,738
岐阜県	1,301,540	198,640	1,219,800	184,430	1,468,891	220,860	1,380,625	203,180
静岡県	3,873,192	473,706	3,329,723	398,312	4,256,554	508,687	3,683,045	430,113
愛知県	6,480,586	852,489	6,106,802	791,545	7,364,597	1,023,554	6,808,088	938,810
三重県	1,504,892	282,902	1,221,473	207,370	2,103,725	261,436	1,576,341	213,824
滋賀県	529,129	94,128	518,054	92,684	636,155	100,224	622,545	97,086
京都府	1,089,542	53,418	1,050,891	52,468	1,222,082	61,151	1,185,013	60,163
大阪府	5,207,830	301,404	5,004,311	281,460	5,957,978	324,011	5,725,578	300,937
兵庫県	2,596,623	396,304	2,465,000	361,256	2,862,391	436,864	2,766,317	409,577
奈良県	811,338	150,599	799,446	148,467	988,889	169,055	973,472	166,567
和歌山県	820,682	85,266	778,360	79,976	978,480	98,981	922,883	93,458
鳥取県	886,057	138,131	727,911	115,945	955,269	154,776	903,420	140,841
島根県	406,977	68,036	374,118	60,283	441,891	70,258	402,290	63,289
岡山県	2,059,336	309,824	1,951,189	284,923	2,193,451	328,820	2,076,392	302,513
広島県	1,532,315	209,646	1,468,932	202,727	1,834,006	235,726	1,756,236	227,354
山口県	954,819	163,892	910,905	133,815	1,141,138	194,784	1,085,744	158,125
徳島県	432,250	64,947	402,225	61,039	587,805	82,432	550,843	74,063
香川県	870,117	171,932	743,296	148,404	999,802	202,725	848,239	176,880
愛媛県	797,837	160,757	555,741	88,683	967,163	195,673	646,208	102,586
高知県	360,779	39,733	352,455	38,877	444,197	45,707	434,757	44,616
福岡県	2,359,508	382,691	2,230,258	353,372	2,669,583	414,142	2,486,578	375,257
佐賀県	478,670	61,118	452,635	57,611	599,765	65,158	563,516	61,262
長崎県	1,206,452	122,521	930,024	96,891	1,348,492	137,578	1,039,378	109,292
熊本県	1,498,362	347,776	1,156,607	261,408	1,590,769	379,479	1,235,897	286,574
大分県	811,678	145,093	751,422	129,835	984,776	170,318	907,086	162,135
宮崎県	750,667	132,926	621,671	108,051	826,887	144,964	681,749	104,290
鹿児島県	1,362,288	236,948	1,248,666	199,617	1,450,886	237,835	1,357,498	192,231
沖縄県	694,037	146,093	678,496	143,323	728,224	150,469	702,156	145,929
合計	102,660,051	12,884,857	93,234,955	11,456,634	115,102,816	14,009,565	104,680,188	12,472,043

市町村におけるがん検診の費用に関する調査結果について

市区町村が実施主体となっているがん検診事業を対象に、がん検診費用に関する平成20年度決算額及び平成21年度当初予算額を平成21年10月に調査。

【調査結果】

1. 総額

(1) 全てのがん検診

平成20年度決算額：1,026億円

平成21年度予算額：1,151億円（125億円の増額）

(2) うち5大がん（胃、子宮、乳、肺、大腸）

平成20年度決算額：932億円

平成21年度予算額：1,047億円（115億円の増額）

※ 平成21年度予算額は当初予算額であり、補正予算額による増額は考慮されていない。

2. 増額（上位3位）

(1) 全てのがん検診：東京都、愛知県、埼玉県

(2) うち5大がん：東京都、埼玉県、大阪府

※ 各都道府県単位での比較

3. 減額（上位3位）

(1) 全てのがん検診：石川県、福井県、富山県

(2) うち5大がん：石川県、福井県、富山県

※ 各都道府県単位での比較

市区町村でのがん検診費用は、平成20年度と比較して増額されているが、地方交付税措置の増額（H20：約650億円、H21：約1300億円）と比較しても、さらに積極的な活用が必要であることから、各都道府県衛生主管部（局）長に対し、平成22年2月2日健総発0202第1号厚生労働省健康局総務課長通知「市町村がん検診事業の充実強化について」を通知し、地方交付税の積極的な活用をお願いしたところ。



健総発0202第1号
平成22年2月2日

各都道府県衛生主管部（局）長 殿

厚生労働省健康局総務課長

市町村がん検診事業の充実強化について

がん検診については、がん対策推進基本計画（平成19年6月閣議決定。以下「基本計画」という。）において、5年以内に受診率を50%以上とすること、すべての市町村において、精度管理・事業評価が実施され、科学的根拠に基づき実施されることが目標とされているところである。

政府においては、がん検診受診率50%以上の目標を達成するため、昨年7月に「がん検診50%推進本部会議」を開催し、国、地方自治体、企業及び関係団体等が連携・協力して受診勧奨事業を実施していくことを決意したところであるが、この目標を達成するためには、市町村がん検診事業の規模拡大が必要不可欠な条件であることから、平成22年度においても、拡充された平成21年度とほぼ同額の交付税措置が講じられることとなっており、貴職におかれては、都道府県がん対策推進計画に掲げるがん検診受診率の目標の達成に向け、当該財源の積極的な活用等による市町村がん検診事業の規模拡大について、管内市町村に対する指導方よろしく願います。

また、従来の市町村がん検診事業に加えて、平成21年度より実施した「女性特有のがん検診推進事業」については、これまで受診機会のなかった方の今後の定期的な受診を促すなど受診勧奨方策の一環として極めて重要と認識しており、平成22年度においても事業の負担割合を見直し継続して実施することとしたところであり、子宮頸がん及び乳がん検診の検診費用等に係る地方負担については、交付税措置が講じられることとなっているので、貴職におかれては、地域住民の健康保持のため管内市町村が平成22年度においても当該事業を引き続き実施できるよう特段の配慮を願います。

一方、全ての市町村における科学的根拠に基づくがん検診の実施については、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針について」（平成20年3月31日付け健発第03311058号健康局長通知。以下「指針」という。）に基づき実施されているところであるが、貴職におかれては、生活習慣病検診管理指導協議会において専門的な見地から検討を行い、指針に基づく精度管理・事業評価、種類・方法等によるがん検診を実施していない市町村や受診制限を設けている市町村に対し、指導・助言方よろしく願います。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的助言であることを申し添える。

がん検診50パーセント推進本部設置規程

平成21年7月9日
厚生労働大臣伺い定め

(設置)

第1条 がん検診の受診率向上については、がん検診が市区町村のほか、職域、保険者、妊婦検診などにおいて実施されていることなどにかんがみ、部局横断的な連携が求められることから、がん検診の受診率向上を総合的に推進するため、厚生労働省に、がん検診50パーセント推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

(組織)

第2条 本部は、本部長、本部長代理、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長は、厚生労働大臣をもって充てる。
- 3 本部長代理は、厚生労働副大臣のうち本部長の指名する者をもって充てる。
- 4 副本部長は、健康局長をもって充てる。
- 5 本部員は、別紙1の職にある者をもって充てる。ただし、本部長が必要と認めるときは、本部員を追加することができる。
- 6 本部長は、必要に応じ、本部に構成員以外の者の参加を求めることができる。

(事務局)

第3条 本部に事務局を置く。

- 2 事務局に、事務局長及び副事務局長を置く。
- 3 事務局長は、大臣官房審議官（がん対策担当）をもって充てる。
- 4 副事務局長は、健康局総務課がん対策推進室長をもって充てる。
- 5 事務局の庶務は、健康局総務課がん対策推進室において処理する。

(補則)

第4条 この規程に定めるもののほか、本部の運営に関し、必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この規程は、平成21年7月9日から施行する。

別紙 1

医政局長

労働基準局長

雇用均等・児童家庭局長

保険局長

平成21年度がん検診50%推進全国大会の概要について



2009年10月10日

サンシャインシティ噴水広場(東京都豊島区)

平成21年度がん検診50%推進全国大会において挨拶する長妻厚生労働大臣

厚生労働省では、10月1日(木)から31日(土)までの一ヶ月間を「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」と定め、国民の皆様のがん検診に対する意識の高揚を図るとともに、10月10日(土)には、東京都豊島区において「平成21年度がん検診50%推進全国大会」を開催し、がん検診の重要性をアピールしました。

大会のはじめに、長妻厚生労働大臣より主催者挨拶がありました。その中で長妻大臣は「政府としては、がんの早期発見に優先して取り組み、これを国家プロジェクトとして、あと2年半のうちにがん検診受診率50%以上を何としても達成をしたい」と決意表明しました。

本大会に先立ち、厚生労働省では、がん検診受診率50%達成に向けた取組の趣旨を国民の皆様に分かり易く伝えることを目的として、がん検診50%推進ポスター、キャッチフレーズ、イメージキャラクター及びロゴマークを募集しました。

これらの応募作品のうち、厳正なる審査により選考された最優秀作品に対して、長妻厚生労働大臣より表彰状が授与されました。



表彰状を授与する長妻厚生労働大臣



平成21年度がん検診50周年記念全国大会最優秀賞授賞式

平成21年10月10日、東京大学医学部附属病院

受賞者記念撮影

続いて、東京大学医学部附属病院放射線科准教授 中川恵一先生を講師、タレントの山田邦子さんをはじめとするスター混声合唱団の方々や学生代表の皆さんをゲストに迎え、公開シンポジウムが行われました。シンポジウムでは、がんに関するクイズやゲストからの質疑応答を交えて活発なやり取りが行われ、来場者はがん検診の重要性に対する理解を深めました。

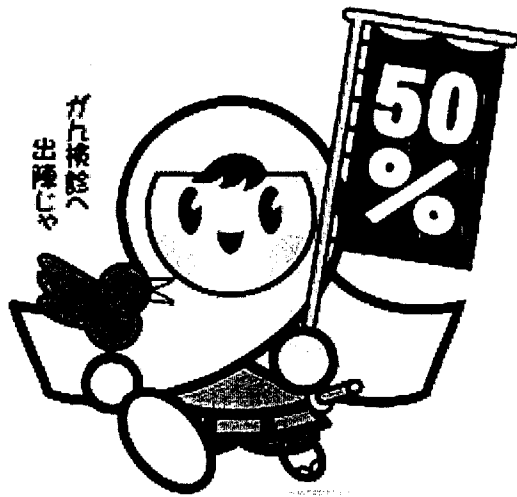


シンポジウムの様子

また、会場内ブースでは、スター混声合唱団／学生コミュニティー「結」・がん新薬を普及する会／(財)日本対がん協会／(社)日本医師会・(社)東京都医師会・(社)豊島区医師会／がん検診受診促進企業連携実施本部／豊島区の6つの出展があり、がん検診受診率向上のための様々な啓発活動が行われました。(健康局がん対策推進室)

がん検診受診率50%達成に向けたキャラクター、キャッチフレーズ及びロゴマーク

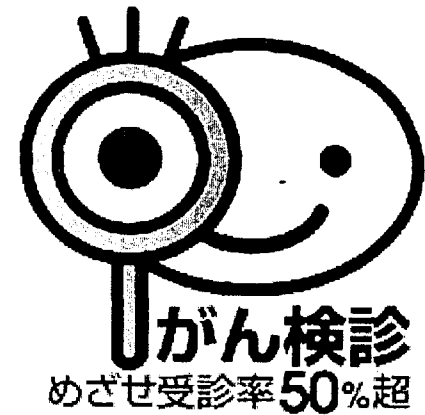
(キャラクター)



(キャッチフレーズ)

がん検診
愛する家族への
贈りもの

(ロゴマーク)



平成21年度がん検診50%推進ポスターコンクールにおける最優秀作品について

中

小学校低学年の部
最優秀賞



みんなのえがお

栃木県小学校3年生
鈴木 彩華

小学校高学年の部
最優秀賞



受けて安心
がん検診

静岡県小学校4年生
山田 真維

中学生の部
最優秀賞



この毎日を守る為に
受けてみまそう

北海道中学校2年生
石山 成美

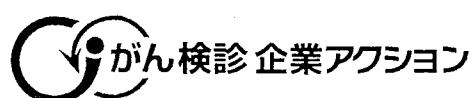
高校生以上の部
最優秀賞



私を想い
この子のために
行ってみよう
がん検診

愛媛県高校2年生
岸 美帆

2009年度 事業総括



2010年3月31日

がん大国日本



国民の

2人に1人が“がん”になり、

3人に1人が“がん”で亡くなっています。

がん検診企業アクションは、

企業の大切な「人材」をがんによって失うリスクを軽減するために

従業員と家族の「がん検診受診」を推進していく国家プロジェクトです。



重点的に取り組むべき課題

- 1 放射線療法・化学療法の推進、これらを専門的に行う医師等の育成
- 2 治療の初期段階からの緩和ケアの実施
- 3 がん登録の推進

全体目標(10年以内)

- がんによる死亡者の減少(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)
- 全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の向上

分野別施策及びその成果や達成度を計るための個別目標(平成23年度までに達成する個別目標)

1. がん医療

- ①放射線療法及び化学療法の推進並びに医療従事者の育成
②緩和ケア ③在宅医療 ④診療ガイドラインの作成 ⑤その他
- 全ての拠点病院において、放射線療法及び外来化学療法を実施【5年以内】
 - 全てのがん診療に携わる医師が研修等により、緩和ケアについての基本的な知識を習得【10年以内(運用上5年以内)】

2. 医療機関の整備等

- 全ての2次医療圏において概ね1箇所程度拠点病院を設置【3年以内】
- 5大がんに関する地域連携クリティカルパスを整備【5年以内】

3. がん医療に関する相談支援及び情報提供

- 全ての2次医療圏において、相談支援センターを概ね1箇所以上整備【3年以内】

4. がん登録

- 院内がん登録を実施している医療機関を増加

5. がんの予防

- 未成年者の喫煙率を0%とする【3年以内】

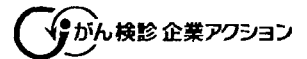
6. がんの早期発見

- がん検診の受診率について、50%以上とする【5年以内】

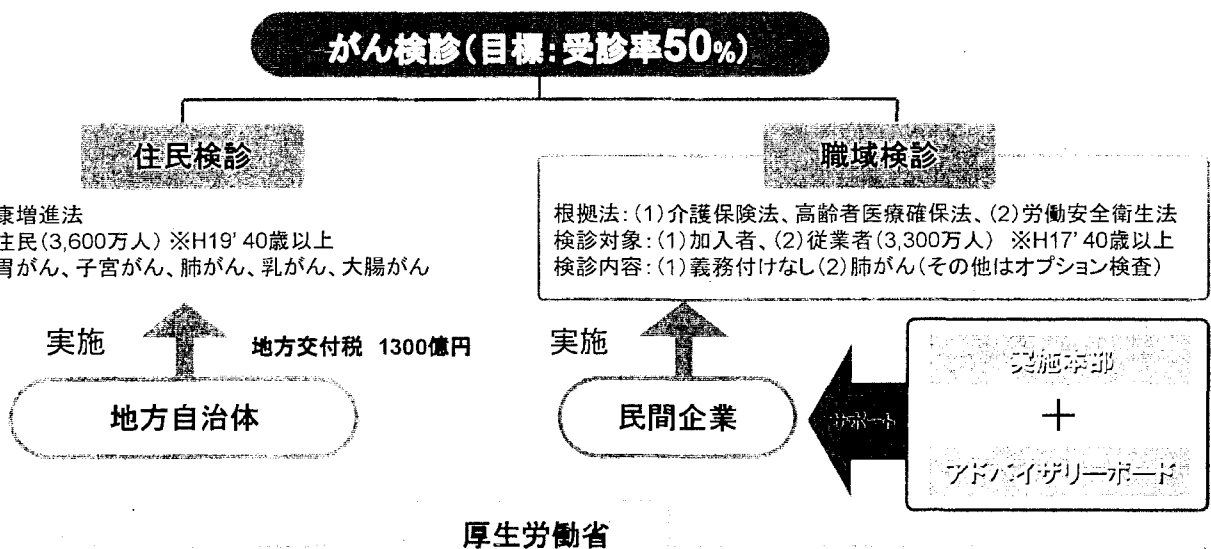
7. がん研究

- がん対策に資する研究をより一層推進

がん検診企業アクションの役割



職域におけるがん検診受診率向上を企業連携で推進していくことで、“がん”と前向きに取り組む社会気運を醸成。企業が率先して「がん検診受診」の大切さを呼びかけることにより、受診率50%以上をめざします。



【市町村検診向け経費】

- ・女性特有のがん検診推進事業費補助金
- ・がん検診受診促進企業連携委託費

【職域検診向け経費】

- ・がん検診受診率向上企業連携推進事業
- 【がん検診精度管理】・マンモグラフィ検診従事者研修 等

厚生労働省

がん検診50%推進本部

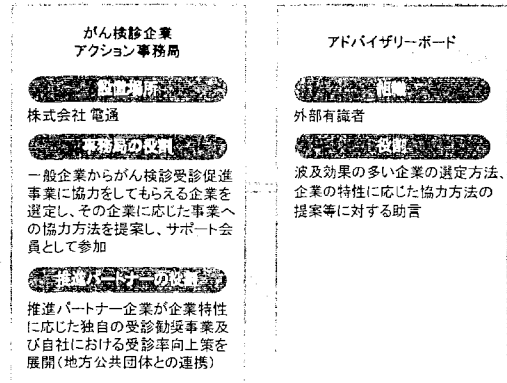


本部長：厚生労働大臣
本部長代理：厚生労働副大臣
 厚生労働大臣政務官
副本部長：健康局長
本部長：医政局長
 労働基準局長
 雇用均等・児童家庭局長
 保健局長
事務局長：大臣官房審議官（がん対策担当）
副事務局長：健康局総務課がん対策推進室長
事務局：健康局総務課がん対策推進室



- がん検診受診率向上に係る施策の全体進行管理及び全体調整等
- 集中キャンペーン及び記念大会の実施

がん検診企業アクション がん検診受診促進企業連携実施本部



地方公共団体



- 事務局の設置（既存の都道府県がん対策推進協議会などを活用可）



- がん検診受診率向上に係る施策の全体進行管理及び全体調整等
- 集中キャンペーン及び記念大会の実施

関係団体等

- 国立がんセンターがん対策情報センター
 - かかりつけ医を通じたがん検診の受診勧奨の方策について検討
 - 地方公共団体に対する精度管理の支援
- (財)日本対がん協会（ピンクリボン等）
 - がん（検診）に関する正しい知識の普及・相談の実施
- がん診療連携拠点病院（平成21年4月現在：375病院）
 - 相談支援センター等を活用した受診勧奨
 - 2次医療圏内の普及啓発事業の展開

アドバイザーボードメンバー

医療関係者・有識者によるアドバイザーボードは、実施本部が効果的・効率的に事業を推進するうえで有用な助言・提言等を行う組織。

中川 恵一	東京大学医学部附属病院准教授／緩和ケア診療部長、厚生労働省 がんに関する普及啓発懇談会座長
-------	---

今村 聡	社団法人 日本医師会 常任理事	椎名 正樹	健康保険組合連合会 理事
塩見 知司	財団法人 日本対がん協会 理事・事務局長	近 咲子	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社 エチコンエンドサージェリージャパンプレストケアディレクター
福吉 潤	株式会社 キャンサースキャン 代表取締役	菊地 克彦	社団法人 日本放射線技師会 常務理事
岩切 隆司	がん対策政策研究者	高橋 裕	アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社) 広報部長
岡本 昌也	富士フイルムメディカル株式会社 がん検診プロジェクト担当	山岡 正雄	NPO法人プレイブサークル運営委員会 理事

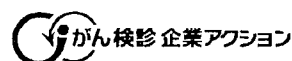
推進パートナー登録企業・団体



平成22年3月31日現在 50音順／順不同

- 株式会社ACCESS
- 株式会社朝日新聞社
- 株式会社アコーディア・ゴルフ
- アストラゼネカ株式会社
- アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)
- 株式会社イーウェル
- 株式会社イトーヨーカ堂
- 栄研化学株式会社
- エイボン・プロダクツ株式会社
- 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
- 大塚製薬株式会社
- オリックスグループ健康保険組合
- オリンパスメディカルシステムズ株式会社
- 株式会社カイゲン
- カルビー株式会社
- 株式会社京都銀行
- 公明党
- 株式会社サニーサイドアップ
- 株式会社サンケイリビング新聞社
- 株式会社三笑堂
- 静新SBSグループ
- JALリゾート シーホークホテル福岡
- ジョンソン・エンド・ジョンソングループ健康保険組合
- 株式会社スポーツニッポン新聞社
- セコム損害保険株式会社
- 株式会社千趣会
- 総合警備保障株式会社
- 第一生命保険相互会社
- 株式会社大和証券グループ本社
- 大鵬薬品工業株式会社
- 中外製薬株式会社
- 株式会社ツムラ
- テルモ株式会社
- 株式会社テレビ朝日

推進パートナー企業・団体



- 株式会社電通
- 東京海上日動あんしん生命保険株式会社
- 東京海上日動火災保険株式会社
- 株式会社東京スポーツ新聞社
- 東京都報道事業健康保険組合
- 株式会社東京放送ホールディングス
- トステム健康保険組合
- 株式会社栃木サッカークラブ
- 日本新薬健康保険組合
- 日本テレビ放送網株式会社
- 日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
- 社団法人日本放射線技師会
- ノバルティスファーマ株式会社
- 株式会社ハイメディック
- 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
- ファイザー株式会社
- フコクしんらい生命保険株式会社
- 株式会社フジテレビジョン
- 富士フイルム株式会社
- 富士フイルムメディカル株式会社
- ブリストル・マイヤーズ株式会社
- 株式会社毎日新聞社
- 株式会社メディネット
- 株式会社読売新聞東京本社
- リコーリース株式会社
- リゾートトラスト株式会社
- 株式会社リビングくらしHOW研究所
- 株式会社リビングプロシード
- 株式会社ローソン
- 株式会社ワコールホールディングス

推進パートナー企業・団体登録数：65社 総従業員数：約36万人

1 推進パートナー企業・団体数と従業員数の拡大

2 がん検診受診を啓発するコンテンツ制作と情報発信の推進

- 啓発ツールの作成
- マスコミへの情報提供によるパブリシティ効果の向上
- 推進パートナー企業連携による情報の共有

3 がん検診受診の現状把握と課題の整理

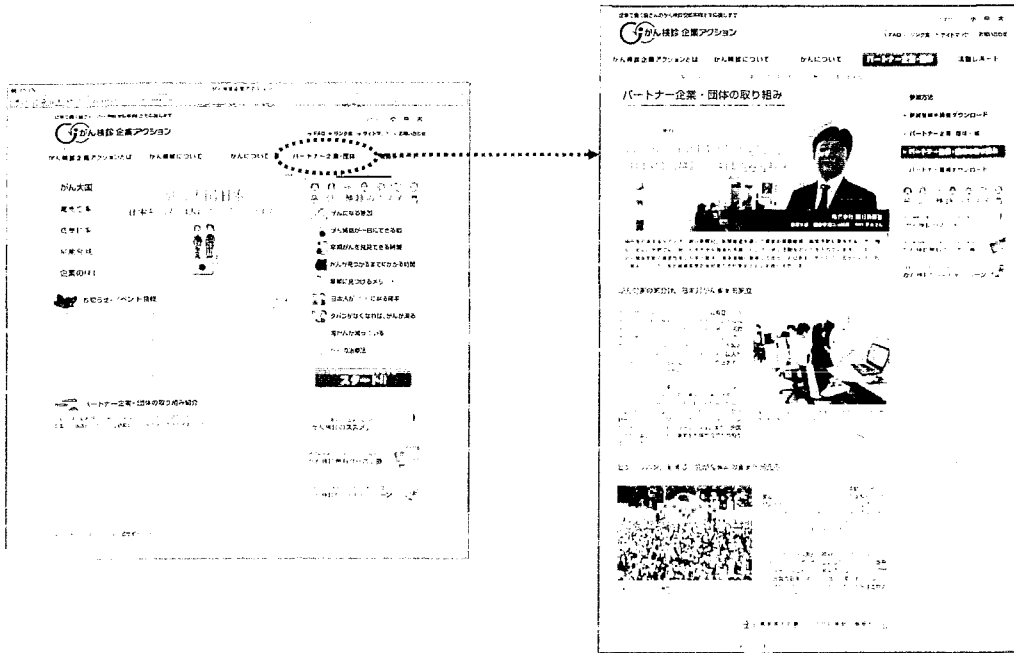
がん検診企業アクション 2009年度実績

	2009年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2010年1月	2月	3月
定例会議	7.30(水)	8.17(月)	9.16(水)	10.21(水)	11.26(木)	12.16(水)	1.19(火)	2.24(水)	
その他					記者説明会 12.9(水)			全国地方新聞社支社長意見交換会 1.18(月)	
パートナー会議・パートナーフォーラム							パートナー会議 2.23(火)	パートナーフォーラム 3.24(水)	
パートナー企業登録			1件	3件 2件 3件	2件 1件 2件	6件 1件 2件	5件 5件 4件 2件	2件 3件 6件 4件	1件 1件 3件

【オフィシャルサイト】 <http://gankenshin50.go.jp>

株式会社朝日新聞社 様

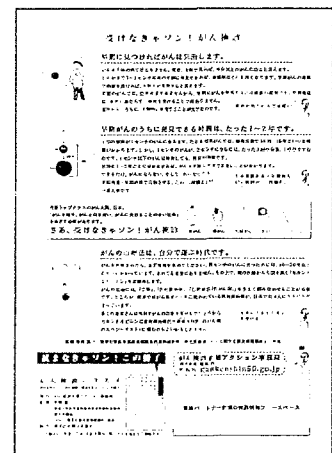
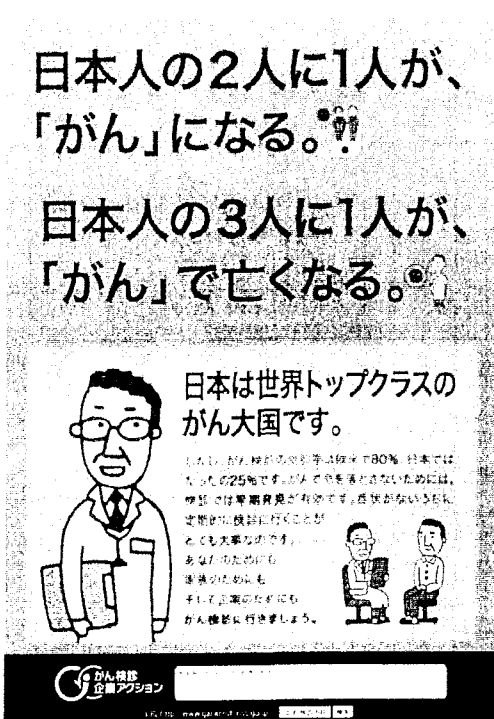
がん検診企業アクションオフィシャルサイト内『パートナー企業・団体の取り組み』にて社内の取り組みの様子を紹介



推進パートナーへ提供する啓発ツール

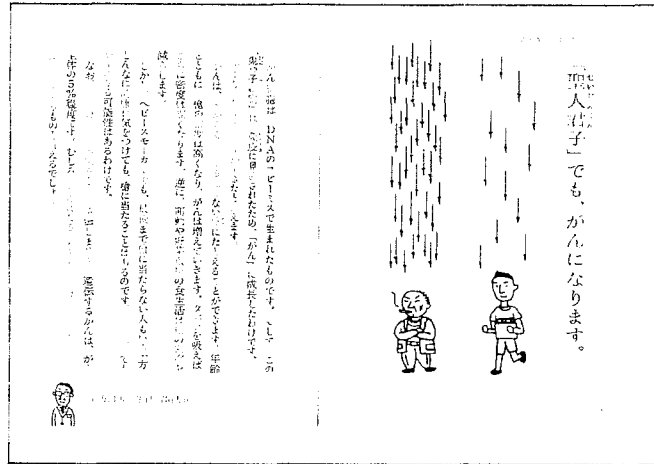
【ポスター】B3サイズ

【チラシ】A4サイズ



【がん検診のススメ】

企業規模に応じて一定部数無料配布(文庫サイズ/56 page)



発行: がん検診企業アクション事務局
 監修: 中川恵一
 東京大学医学部附属病院放射線科准教授/
 厚生労働省「がんに関する普及啓発懇談会」座長
 制作: 株式会社朝日出版社

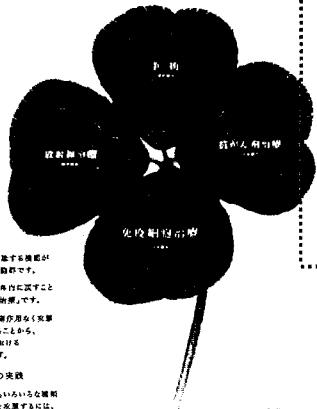
推進パートナーの自主的な啓発活動(新聞)

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社) 様
 2009年11月11日(水) 毎日新聞

がん治療

再発、転移を防ぐために。
進行がんに負けないために。

【早期がん治療の新たな選択法「免疫細胞治療」】
人間の体には、がん細胞などの身体にとって有害な病原体を排除する機能が備わっており、その中心を築くのが免疫細胞である免疫系です。
この免疫細胞を、体外で活性化・増殖・増強し、再び体内に戻すことにより、がん細胞を攻撃する効果が「免疫細胞治療」です。
がんやがんの再発、転移を防ぐために、免疫細胞治療は、従来の治療法（手術・抗がん剤療法）と併用することで、がんの再発・転移を抑制する効果が期待されています。がんの再発・転移を抑制する効果は、がんの種類やがんの進行状況によって異なります。がんの種類やがんの進行状況によって、がんの再発・転移を抑制する効果が期待されています。がんの種類やがんの進行状況によって、がんの再発・転移を抑制する効果が期待されています。



株式会社メディネット 様
2010年1月10日(日) 朝日新聞



Emerging Bio-medical Technology
MEDI-NET

www.medinet-inc.co.jp/san-t
0120-360-285

第一生命保険相互会社 様

読まなきゃナン、がん検診
受けなきゃナン、がん検診

がん検診のススメ

2人に1人ががんになる

一生のパートナー 第一生命

2011年度までに国民のがん検診受診率を50%に引き上げるため(現行約35%)、国家プロジェクトとして「がん検診 企業アクション」(厚生労働省の委託事業)が発足しました。地域住民の検診率アップと併んで、企業にもがん検診率の向上に取り組みいただきたいと考えたからです。がんを知り、がんに向き合い、がんを怖れない社会をめざして、この冊子が、すべての国民の皆さまの手に届くことを願っています。

小冊子に
自社のロゴを入れて配布

生涯設計ジャーナル 生涯設計

あなたと家族を「がん」から守る

～「がん」の予防・発見から治療まで～
(株)日本対がん協会会長・国立がんセンター名誉院長 垣添忠生

Point 1 がん予防のために

がんの予防のために

- ① たばこを吸わない
- ② アルコールは控えめに
- ③ 運動をして肥満を防ぐ
- ④ 塩分を控え、野菜・果物を取る

がんの発症は...
① たばこ喫煙者が30%
② 飲酒者が35%
③ ウイルス・細菌感染が10%
④ つまみ 75%は...
...によるものです!

Point 2 早期発見は重要、だから検診を受けましょう!

がんは体内で気づかぬうちに発生していき病気で、早い段階で発見されれば、早期に治療でき、社会復帰も早くなります。そのために、がん検診は最も重要な方法です。

検診の方法 癌の検診+にもとづくがん検診

がん検診	胃がん検診(二重造影法)
がん検診	子宮頸がん検診
がん検診	大腸がん検診
がん検診	肺がん検診(胸部X線検査)
がん検診	マンモグラフィと検出法の併用

ステージ別の生存率の増進状況 胃がんの場合

胃がんステージ別	5年相対生存率
ステージⅠ	99.0%
ステージⅡ	75.3%
ステージⅢ	48.9%
ステージⅣ	7.8%

近年 話題となっているPET検査
PET検査は、がんの早期発見に有効な検査です。PET検査は、がんの早期発見に有効な検査です。PET検査は、がんの早期発見に有効な検査です。

Point 3 がん治療も進歩しています! ~たとえ放射線治療の場合~

放射線治療は、がんの治療法の一つです。この治療法についても、がんの早期発見に有効な検査です。PET検査は、がんの早期発見に有効な検査です。

第一生命保険相互会社 様
生涯設計ジャーナル

垣添先生のがん体験とメッセージ

垣添 忠生先生

がん検診のすすめ
「がん検診のすすめ」
がん検診のすすめ...
がん検診のすすめ...
がん検診のすすめ...

あなたと家族をがんから守る
第一生命で、あなたと家族をがんから守る...
がん検診のすすめ...
がん検診のすすめ...

がん検診 企業アクション
がん検診に行きましょう!

マスコミへの情報提供によるパブリシティ効果の向上

マスコミ関係者を招いたメディアセミナー

日時: 2009年12月9日(水)
場所: 東京會館
参加人数: 36社 52名



全国地方新聞社東京支社長との意見交換会

地方新聞社東京支社長の方々に本事業の説明・意見交換を実施
日時: 2010年1月19日(火)
場所: 共同通信社
参加人数: 41社42名

開催日時: 2010年2月23日(火)13:30~17:00
開催場所: 株式会社 電通本社 36階 M会議室
(東京都港区東新橋1-8-1)

参加者(予定): 推進パートナー企業 32社



■ プログラム

一部(13:30~14:20)

- 1) 本日の目的の共有
がん検診企業アクション推進パートナーとしての進むべき方向を探る。
- 2) 各社自己紹介
推進パートナー企業同士の交流。自社・他社の状況、課題の共有。

二部(14:35~17:00)

- 1) がん検診企業アクション 現状の報告及び質疑応答
- 2) グループディスカッション
推進パートナー企業が目指すゴールの設定

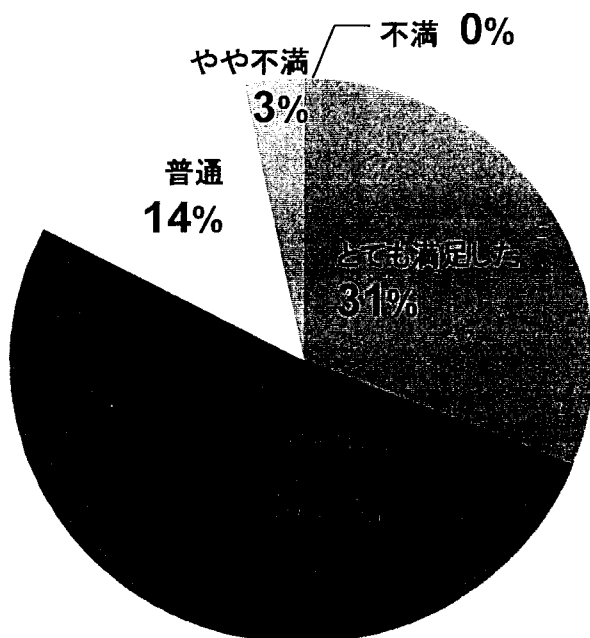
懇親会(17:30~19:00)



31社 61人が参加

推進パートナー会議 アンケート結果

Q. 推進パートナー会議に参加しての感想

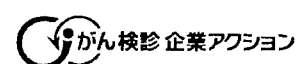


参加者の82%が「満足」

- ・ グループディスカッションで、他社の検診の現状を知ることができた。
- ・ 推進パートナー企業と交流・情報交換ができた。
- ・ 混沌としていた本事業の目的・ねらいが見えるようになった。

推進パートナー企業団体の 検診受診率・検査項目アンケート集計結果

【参考資料】推進パートナー受診率アンケート集計結果



【がん検診 受診率】アンケート 回収数=33社の内、受診率算出可能に11社による平均値
 ※ 下記の受診率は、対象年齢・算出方法など一定ではないため、参考値としてご覧ください。

	従業員	被扶養者
胃がん	62.9%	33.2%
肺がん	87.2%	39.2%
大腸がん	67.8%	32.1%
子宮がん	40.5%	36.4%
乳がん	54.6%	39.9%

【参考資料】推進パートナー検診項目アンケート集計結果



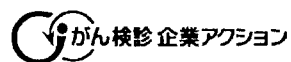
【がん検診 検診項目】回収数=33

下記の受診更新項目のデータは、推進パートナー企業様からご回答いただいたデータをまとめたものです(2月19日現在 33社)

	検診内容	企業数
胃がん	問診	5
	胃部エックス線検査	23
	胃内視鏡検査(胃カメラ)	12
	ペプシノゲン検査	3
	ヘリコバクターピロリ菌抗体検査	3
	その他	1
肺がん	問診	4
	胸部エックス線検査	22
	喀痰細胞診	6
	胸部CT検査	4
その他	2	
大腸がん	問診	3
	便潜血検査	19
	一日法	5
	二日法	13
	全大腸内視鏡検査	1
	その他	1

	検診内容	企業数
子宮がん	問診	8
	視診	8
	子宮頸部細胞診	19
	自己採取	4
	医師採取	16
	内診	6
乳がん	コルポスコープ検査	0
	その他	5
	問診	7
	視触診	11
	乳房エックス線検査(マンモグラフィ)	18
	超音波検査(エコー)	20
その他	5	

がん検診の検査項目と受診間隔(厚生労働省指針)



【概要】

- がん検診については、健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施。
- 厚生労働省においては、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」(平成20年3月31日厚生労働省健康局長通知)を定め、市町村による科学的根拠に基づくがん検診を推進。

【内容】

種類	検査項目	対象者	受診間隔
胃がん検診	問診及び胃部エックス線検査	40歳以上	年1回
子宮がん検診	問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診	20歳以上	2年に1回
肺がん検診	問診、胸部エックス線検査及び喀痰細胞診	40歳以上	年1回
乳がん検診	問診、視診、触診及び乳房エックス線検査(マンモグラフィ)	40歳以上	2年に1回
大腸がん検診	問診及び便潜血検査	40歳以上	年1回

※1 子宮がん検診:有症状者は、まず医療機関の受診を勧奨。ただし、本人が同意する場合には、子宮頸部の細胞診に引き続き子宮体部の細胞診を実施。

:平成15年度まで、対象者は30歳以上、受診間隔は年1回。

※2 乳がん検診 :平成15年度まで、対象者は50歳以上、受診間隔は年1回。

対象	方法	評価判定	根拠の要
胃	胃X線検査	有効	症例対照研究
	血清ペプシノゲン法	保留	なし
	ヘリコバクター・ピロリ抗体	無効	その他
子宮頸部	細胞診	有効	症例対照研究・コホート研究
	ヒトパピローマ・ウイルス	保留	なし
子宮体部	細胞診	保留	なし
	超音波(経膣法)	保留	なし
卵巣	超音波	保留	なし
	超音波+腫瘍マーカー	保留	なし
乳房	視触診	無効	症例対照研究
	視触診+マンモグラフィ	有効	無作為化臨床試験
	視触診+超音波	保留	なし
肺	胸部X線+喀痰細胞診	有効	症例対照研究
	らせんCT+喀痰細胞診	保留	なし
大腸	便潜血検査	有効	無作為化臨床試験
肝	超音波	保留	なし
	肝炎ウイルスキャリア検査	有効	無作為化臨床試験
前立腺	前立腺特異抗原(PSA)	保留	なし
	直腸診	無効	症例対照研究

判定が保留になっている検診方法や、検討の対象外になっている方法（胃内視鏡や大腸内視鏡検査など）は、現在十分な研究が行われていないため、正確な判断ができていません。

「効果がない」というのとは異なり、これからの研究成果により「効果あり」と判断される可能性もあります。そのため、がん予防・検診センターでは、こうした検診方法が健康な人を対象としたがん検診として、有効か否かの研究を進めています。

(出典:国立がんセンター 科学的根拠に基づくがん検診より)

受診率の算出方法

【胃がん・肺がん・大腸がん】

$$\text{受診率} = \frac{\text{当該年度の受診者数}}{\text{当該年度の対象者数}} \times 100$$

【子宮がん・乳がん】 ※ 対象者数は、年1回行うがん検診の場合と同様の考え方で算定してください。

$$\text{受診率} = \frac{\{(\text{前年度の受診者数}) + (\text{当該年度の受診者数}) - (\text{前年度及び当該年度における2年連続受診者数})\}}{(\text{当該年度の対象者数})} \times 100$$

がん検診は、原則として一人につき年1回行ってください。
 子宮がん検診及び乳がん検診については、原則として2年に1回行い、前年度受診しなかった方に対しては、積極的に受診推奨してください。
 また、受診機会は、子宮がん検診及び乳がん検診についても、必ず毎年設けてください。
 受診率は、上記の算定式により算定してください。

がん検診企業アクション独自調査

がん検診企業アクション独自調査概要



新年度を迎えて会社員のがん検診に対する意識調査を実施

実は高かった職場でのがん検診ニーズ「受診したい」が97%
「実施している」はわずか22%
意識と実態のギャップが浮き彫りに原因は情報発信不足!?

がん検診企業アクション事務局は2010年3月4日(木)～3月5日(金)、新年度を迎えるにあたり、20～40代の会社員(公務員、団体職員も含む)男女400名を対象に、「がん検診に関する意識調査」を実施しました。

【調査結果の概要】

- 1 会社員のがん検診に対する意識と実際の受診率とのギャップが明らかに
- 2 職場におけるがん検診ニーズは高いが実施率は低調
- 3 がん検診に関する情報が正しく伝わっていない
- 4 社会人ががん健診を受けたきっかけは「職場の健康診断にあったから」

平成22年度がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間実施要領

1 趣 旨

がんは、昭和56年から我が国の死因の第1位となり、現在ではその3割に達しており、今後とも、人口の高齢化に伴い死亡者数の増加が見込まれている。

がんによる死亡者数を減少させるためには、早期発見・早期治療が重要であることから、がん対策基本法（平成18年法律第98号）第13条においては、国及び地方公共団体は、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他必要な施策を講ずるものと定められている。

こうした状況の中、厚生労働大臣は、平成21年7月9日に「がん検診50%推進本部」を設置し、がん対策推進基本計画（平成19年6月閣議決定）の個別目標である「がん検診受診率50%以上」の目標達成に向け、国・企業・地方自治体・関係団体等が連携・協力して普及啓発活動やイベントの開催等を行うことで、政府一丸となって全力で取り組んでいくことを決意表明したところである。

その一環として、毎年10月を「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」と定め、この期間中にがん検診に関する関心を国民に深めていただくとともに、官民一体となったがん対策への取り組みの意識を高めることとするものである。

2 主 催

厚生労働省、都道府県、財団法人日本対がん協会、がん検診受診促進企業連携実施本部

3 後 援

社団法人日本医師会、社団法人日本看護協会

4 実施期間

平成22年10月1日（金）から10月31日（日）まで

5 重点目標

国民一人一人ががん予防の必要性を認識し、検診を受診するという行動に繋げるための施策を展開する。

6 ロゴマーク、キャラクター、キャッチフレーズ

7 実施行事等（例）

（1）キャンペーン月間の周知（各主催団体）

キャンペーン月間のポスターを作成し、関係各機関へ配布するほか、電車・バス内での広告、懸垂幕、電光掲示板等により国民一般に対してキャンペーン月間の周知を図る。

（2）資料の配布（各主催団体）

がん検診に対する関心を高めるため、関係各機関等にごがん検診に関するパンフレット、リーフレット等を配布する。

（3）イベントの開催（各主催団体）

がん検診の受診促進のため、関係団体を中心とした地域連携の拡充強化を図るとともに、各地において講演会、講習会、パネル展等を開催する。

（4）その他

上記のほか、各地域で本キャンペーンの趣旨に沿った行事等を行う。

平成22年度 がん検診50%推進全国大会の実施について

1. 趣 旨

厚生労働大臣は、平成21年7月9日に「がん検診50%推進本部」を設置し、がん対策推進基本計画（平成19年6月閣議決定）の個別目標である「がん検診受診率50%以上」の目標達成に向け、企業連携推進実施本部の立ち上げなどにより、政府一丸となって全力で取り組んでいくことを決意表明したところである。

今般、10月1日から31日まで実施される「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」の一環として、「がん検診50%推進全国大会」を開催することにより、来場者の方をはじめとする国民にがん検診に関する関心を深めていただくとともに、官民一体となったがん対策への取り組みの意識の高揚を図るものである。

2. 平成22年度全国大会開催内容（案）

(1) 重点目標

国民一人一人ががん予防の必要性を認識し、検診を受診するという行動に繋げるための施策を展開する。

(2) 主催及び後援

厚生労働省及び開催地の自治体等（開催地決定後に依頼予定）、
その他関係団体

(3) 実施期間等

平成22年10月9日（土）（開催場所については調整中）

(4) ロゴマーク、キャラクター、キャッチコピーの活用

（新たに募集する必要性）

(5) がん検診50%推進ポスターコンクールの実施

- ・実施方法（募集内容、募集区分（小学年低・高、中学、高校及び一般）、募集期間（去年は大会開催1ヶ月前）等）
- ・活用方法等（広報用ポスター及びパンフレット、ホームページ掲載）

(7) 大会プログラム (予定)

- ・開会宣言：厚生労働大臣のメッセージ
- ・各種表彰：がん検診50%推進ポスターコンクール最優秀賞表彰式
(ロゴマーク、キャラクター、キャッチコピー作成者表彰式)
- ・大会内容：がん予防の必要性及び検診に繋げるための意識改革
(がんに関する公開シンポジウム、学生による検診受診宣言等)
- ・啓発普及：参加者へのPR
(ロゴマーク等の入ったクリアファイルの配布、会場内ブースの出店)

(参 考)

○ 平成21年度 開催実績

(1) 重点目標

国民一人一人ががん予防の必要性を認識し、検診を受診するという行動に繋げるための施策を展開する。

(2) ロゴマーク、キャラクター、キャッチコピーの制定

別添のとおり

(3) がん検診50%推進ポスターコンクールの実施

(4) 主 催

厚生労働省、東京都、豊島区、財団法人日本対がん協会、がん検診受診促進企業連携実施本部

(5) 後 援

社団法人日本医師会、社団法人東京都医師会、社団法人豊島区医師会、社団法人日本看護協会

(6) 実施期間等

平成21年10月10日(土) サンシャインシティ噴水広場

(7) 大会プログラム

- ・大臣メッセージ
- ・ロゴマーク、キャラクター、キャッチコピー作成者表彰式
- ・がん検診50%推進ポスターコンクール最優秀賞表彰式
- ・がんに関する公開シンポジウム
- ・学生による検診受診宣言(親への手紙)
- ・啓発普及グッズの配布(ロゴマーク等の入ったクリアファイル)